別 表 目 次

別表1	独立行政法人の契約制度の改善状況	147
別表2	法人別の対象契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））	169
別表3	対象契約における法人別の契約方式の状況（平成19年度、20年度（12月まで））	171
別表4	競争契約に係る法人別の応札者の状況（平成19年度、20年度（12月まで））	177
別表5	競争性等の確保に関して検討すべきであったと認められる事態の態様別分類	183
別表6	法人別の競争性等の確保に関して検討すべきであったと認められる事態の状況	184
別表7	法人別の随意契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））	186
別表8	予定価格の作成を省略している随意契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））	190
別表9	法人別の個別の事態に係る見直し状況（平成20年度末現在）	194
別表10	法人別にみた公益法人等との随意契約の実施状況（平成19年度、20年度（12月まで））	195
別表11	法人別の個別の事態に係る見直し状況（公益法人等分）（平成20年度末現在）	199
別表12	契約の適正化及び透明性の向上に向けた取組の状況	200
別表13	随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成20年4月1日現在、21年4月1日現在、20年報告との比較）	206
別表14	随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の内訳（平成21年4月1日現在）	215
別表15	随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の規模別法人数（平成21年4月1日現在）	216
別表16	随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）	217

別表17	再就職者の多い随契先公益法人等との随意契約等の状況（平成20年度）	220
別表18	主な随契先民間企業等への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成20年4月1日現在、21年4月1日現在）	221
別表19	随契先公益法人等からの再委託の状況	227
別表20	再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成21年4月1日現在）	228
別表21	再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の内訳（平成21年4月1日現在）	229
別表22	再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）	230
別表23	再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者の状況（平成21年4月1日現在）	231
別表24	再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者数の内訳（平成21年4月1日現在）	232
別表25	再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）	233
別表26	随契先公益法人等別の発注元独立行政法人退職者の再就職者数（平成21年4月1日現在）（発注元独立行政法人別の19年度随契支払額上位10法人）	234
別表27	主な随契先民間企業等の発注元独立行政法人退職者の再就職者数（平成21年4月1日現在）（発注元独立行政法人別の19年度随契支払額上位10法人）	241

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(1/10)

本文の項目	1 (1) ア [図表4、5]																				
	総合評価方式を導入している法人		総合評価方式の根拠を明確に会計規程等で定めている法人		総合評価方式の取扱いに関する要領、マニュアル等の整備状況				総合評価方式の評価に係る手続等の実施状況												
	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	要領、マニュアル等を作成済みであるとする法人		うち外部の有識者等が関与しているとする法人		契約案件に於いて、実施の都度、要領、マニュアル等を作成しているとする法人		要領、マニュアル等を作成していないとする法人		審査委員会等による審査を行っているとする法人		外部の有識者等が審査に与えているとする法人		及びのいずれにも該当するとする法人		技術、提案内容の審査結果を応札者に開示しているとする法人		
現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	
法人名																					
国立公文書館																					
国民生活センター																					
北方領土問題対策協会																					
沖縄科学技術研究基盤整備機構																					
情報通信研究機構																					
統計センター																					
平和祈念事業特別基金																					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構																					
国際協力機構																					
国際交流基金																					
酒類総合研究所																					
造幣局																					
国立印刷局																					
日本万国博覧会記念機構																					
国立特別支援教育総合研究所																					
大学入試センター																					
国立青少年教育振興機構																					
国立女性教育会館																					
国立国語研究所																					
国立科学博物館																					
物質・材料研究機構																					
防災科学技術研究所																					
放射線医学総合研究所																					
国立美術館																					
国立文化財機構																					
教員研修センター																					
科学技術振興機構																					
日本学術振興会																					
理化学研究所																					
宇宙航空研究開発機構																					
日本スポーツ振興センター																					
日本芸術文化振興会																					
日本学生支援機構																					
海洋研究開発機構																					
国立高等専門学校機構																					
大学評価・学位授与機構																					
国立大学財務・経営センター																					
メディア教育開発センター (21年4月解散)																					
日本原子力研究開発機構																					
国立健康・栄養研究所																					
労働安全衛生総合研究所																					
勤労者退職金共済機構																					
高齢・障害者雇用支援機構																					
福祉医療機構																					
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園																					
労働政策研究・研修機構																					
雇用・能力開発機構																					
労働者健康福祉機構																					
国立病院機構																					
医薬品医療機器総合機構																					
医薬基盤研究所																					

本文の項目	1 (1) ア 【図表4、5】																			
	総合評価方式を導入している法人		総合評価方式の根拠を明確に会計規程等で定めている法人		総合評価方式の取扱いに関する要領、マニュアル等の整備状況						総合評価方式の評価に係る手続等の実施状況									
	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	要領、マニュアル等を作成済みであるとする法人		うち外部の有識者等が関与しているとする法人		契約案件に応じて、実施の都度、要領、マニュアル等を作成しているとする法人		要領、マニュアル等を作成していないとする法人		審査委員会等による審査を行っているとする法人		外部の有識者等が審査に関与しているとする法人		及び、のいずれにも該当するとする法人		技術、提案内容の審査結果を応札者に開示しているとする法人	
20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	
法人名																				
年金・健康保険福祉施設整理機構																				
年金積立金管理運用																				
農林水産消費安全技術センター																				
種苗管理センター																				
家畜改良センター																				
水産大学校																				
農業・食品産業技術総合研究機構																				
農業生物資源研究所																				
農業環境技術研究所																				
国際農林水産業研究センター																				
森林総合研究所																				
水産総合研究センター																				
農畜産業振興機構																				
農業者年金基金																				
農林漁業信用基金																				
経済産業研究所																				
工業所有権情報・研修館																				
日本貿易保険																				
産業技術総合研究所																				
製品評価技術基盤機構																				
新エネルギー・産業技術総合開発機構																				
日本貿易振興機構																				
原子力安全基盤機構																				
情報処理推進機構																				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構																				
中小企業基盤整備機構																				
土木研究所																				
建築研究所																				
交通安全環境研究所																				
海上技術安全研究所																				
港湾空港技術研究所																				
電子航法研究所																				
航海訓練所																				
海技教育機構																				
航空大学校																				
自動車検査																				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構																				
国際観光振興機構																				
水資源機構																				
自動車事故対策機構																				
空港周辺整備機構																				
海上災害防止センター																				
都市再生機構																				
奄美群島振興開発基金																				
日本高速道路保有・償還返済機構																				
住宅金融支援機構																				
国立環境研究所																				
環境再生保全機構																				
駐留軍等労働者労務管理機構																				
計	63	96	62	89	24	58	5	6	17	15	22	23	58	73	21	37	21	36	45	60

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(2 / 10)

本文の項目	1 (1) イ【図表6、7】															
	公告の方法に関して 会計規程等に規定し ていない法人		公告期間の下限が国の基準を下回っている法人										公告の周知方法			
			予定価格等に応じて 10日より短く設定して いるものがある法人		緊急の場合以外にも 公告期間を10日より 短縮できるとしている 法人		緊急の場合等におい て公告期間を必要に 応じて短縮できるとし ている法人		公告期間の下限を入 札期日から起算して 7日前としている法人		公告期間を入札期日 の前日ではなく入札 期日から起算して10 日前としている法人				掲示板に 掲示して いるとする 法人	ホーム ページに 掲載して いるとする 法人
20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在		
法人名																
国立公文書館																
国民生活センター																
北方領土問題対策協会																
沖縄科学技術研究基盤整備機 構																
情報通信研究機構																
統計センター																
平和祈念事業特別基金																
郵便貯金・簡易生命保険管理 機構																
国際協力機構																
国際交流基金																
酒類総合研究所																
造幣局																
国立印刷局																
日本万国博覧会記念機構																
国立特別支援教育総合研究所																
大学入試センター																
国立青少年教育振興機構																
国立女性教育会館																
国立国語研究所																
国立科学博物館																
物質・材料研究機構																
防災科学技術研究所																
放射線医学総合研究所																
国立美術館																
国立文化財機構																
教員研修センター																
科学技術振興機構																
日本学術振興会																
理化学研究所																
宇宙航空研究開発機構																
日本スポーツ振興センター																
日本芸術文化振興会																
日本学生支援機構																
海洋研究開発機構																
国立高等専門学校機構																
大学評価・学位授与機構																
国立大学財務・経営センター																
メディア教育開発センター(21年 4月解散)																
日本原子力研究開発機構																
国立健康・栄養研究所																
労働安全衛生総合研究所																
勤労者退職金共済機構																
高齢・障害者雇用支援機構																
福祉医療機構																
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園																
労働政策研究・研修機構																
雇用・能力開発機構																
労働者健康福祉機構																
国立病院機構																
医薬品医療機器総合機構																
医薬基盤研究所																

本文の項目	1 (1) イ【図表6、7】													
	公告の方法に関して会計規程等に規定していない法人		公告期間の下限が国の基準を下回っている法人										公告の周知方法	
			予定価格等に応じて10日より短く設定しているものがある法人		緊急の場合以外にも公告期間を10日より短縮できている法人		緊急の場合等において公告期間を必要に応じて短縮できている法人		公告期間の下限を入札期日から起算して7日前としている法人		公告期間を入札期日の前日ではなく入札期日から起算して10日前としている法人			
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構														
年金積立金管理運用														
農林水産消費安全技術センター														
種苗管理センター														
家畜改良センター														
水産大学校														
農業・食品産業技術総合研究機構														
農業生物資源研究所														
農業環境技術研究所														
国際農林水産業研究センター														
森林総合研究所														
水産総合研究センター														
農畜産業振興機構														
農業者年金基金														
農林漁業信用基金														
経済産業研究所														
工業所有権情報・研修館														
日本貿易保険														
産業技術総合研究所														
製品評価技術基盤機構														
新エネルギー・産業技術総合開発機構														
日本貿易振興機構														
原子力安全基盤機構														
情報処理推進機構														
石油天然ガス・金属鉱物資源機構														
中小企業基盤整備機構														
土木研究所														
建築研究所														
交通安全環境研究所														
海上技術安全研究所														
港湾空港技術研究所														
電子航法研究所														
航海訓練所														
海技教育機構														
航空大学校														
自動車検査														
鉄道建設・運輸施設整備支援機構														
国際観光振興機構														
水資源機構														
自動車事故対策機構														
空港周辺整備機構														
海上災害防止センター														
都市再生機構														
奄美群島振興開発基金														
日本高速道路保有・債務返済機構														
住宅金融支援機構														
国立環境研究所														
環境再生保全機構														
駐留軍等労働者労務管理機構														
計	4	0	5	0	31	0	7	0	1	0	6	0	90	100

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(3/10)

本文の項目	1 (1) ウ【図表8】									
	指名競争契約限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況									
	指名競争契約を導入していない法人		少額指名競争契約に係る条項のない法人		国の金額基準と同額か下回る基準となっている法人		契約種類で国の金額基準をいずれか一つでも上回っている法人		指名競争契約限度額を具体的に定めていない法人	
	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
法人名										
国立公文書館										
国民生活センター										
北方領土問題対策協会										
沖縄科学技術研究基盤整備機構										
情報通信研究機構										
統計センター										
平和祈念事業特別基金										
郵便貯金・簡易生命保険管理機構										
国際協力機構										
国際交流基金										
酒類総合研究所										
造幣局										
国立印刷局										
日本万国博覧会記念機構										
国立特別支援教育総合研究所										
大学入試センター										
国立青少年教育振興機構										
国立女性教育会館										
国立国語研究所										
国立科学博物館										
物質・材料研究機構										
防災科学技術研究所										
放射線医学総合研究所										
国立美術館										
国立文化財機構										
教員研修センター										
科学技術振興機構										
日本学術振興会										
理化学研究所										
宇宙航空研究開発機構										
日本スポーツ振興センター										
日本芸術文化振興会										
日本学生支援機構										
海洋研究開発機構										
国立高等専門学校機構										
大学評価・学位授与機構										
国立大学財務・経営センター										
メディア教育開発センター(21年4月解散)										
日本原子力研究開発機構										
国立健康・栄養研究所										
労働安全衛生総合研究所										
勤労者退職金共済機構										
高齢・障害者雇用支援機構										
福祉医療機構										
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園										
労働政策研究・研修機構										
雇用・能力開発機構										
労働者健康福祉機構										
国立病院機構										
医薬品医療機器総合機構										
医薬基盤研究所										

本文の項目	1 (1) ウ【図表8】									
	指名競争契約限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況									
	指名競争契約を導入していない法人		少額指名競争契約に係る条項のない法人		国の金額基準と同額か下回る基準となっている法人		契約種別で国の金額基準をいずれか一つでも上回っている法人		指名競争契約限度額を具体的に定めていない法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構										
年金積立金管理運用										
農林水産消費安全技術センター										
種苗管理センター										
家畜改良センター										
水産大学校										
農業・食品産業技術総合研究機構										
農業生物資源研究所										
農業環境技術研究所										
国際農林水産業研究センター										
森林総合研究所										
水産総合研究センター										
農畜産業振興機構										
農業者年金基金										
農林漁業信用基金										
経済産業研究所										
工業所有権情報・研修館										
日本貿易保険										
産業技術総合研究所										
製品評価技術基盤機構										
新エネルギー・産業技術総合開発機構										
日本貿易振興機構										
原子力安全基盤機構										
情報処理推進機構										
石油天然ガス・金属鉱物資源機構										
中小企業基盤整備機構										
土木研究所										
建築研究所										
交通安全環境研究所										
海上技術安全研究所										
港湾空港技術研究所										
電子航法研究所										
航海訓練所										
海技教育機構										
航空大学校										
自動車検査										
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
国際観光振興機構										
水資源機構										
自動車事故対策機構										
空港周辺整備機構										
海上災害防止センター										
都市再生機構										
奄美群島振興開発基金										
日本高速道路保有・債務返済機構										
住宅金融支援機構										
国立環境研究所										
環境再生保全機構										
駐留軍等労働者労務管理機構										
計	7	8	14	6	67	85	11	1	1	0

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(4/10)

本文の項目	1 (1) ウ【図表8】															
	指名競争契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況															
	工事・製造				財産の買入れ				物件の賃借				その他役員等			
	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人		
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在		
国立公文書館																
国民生活センター																
北方領土問題対策協会																
沖縄科学技術研究基盤整備機構																
情報通信研究機構																
統計センター																
平和祈念事業特別基金																
郵便貯金・簡易生命保険管理機構																
国際協力機構																
国際交流基金																
酒類総合研究所																
造幣局																
国立印刷局																
日本万国博覧会記念機構																
国立特別支援教育総合研究所																
大学入試センター																
国立青少年教育振興機構																
国立女性教育会館																
国立国語研究所																
国立科学博物館																
物質・材料研究機構																
防災科学技術研究所																
放射線医学総合研究所																
国立美術館																
国立文化財機構																
教員研修センター																
科学技術振興機構																
日本学術振興会																
理化学研究所																
宇宙航空研究開発機構																
日本スポーツ振興センター																
日本芸術文化振興会																
日本学生支援機構																
海洋研究開発機構																
国立高等専門学校機構																
大学評価・学位授与機構																
国立大学財務・経営センター																
メディア教育開発センター(21年4月解散)																
日本原子力研究開発機構																
国立健康・栄養研究所																
労働安全衛生総合研究所																
勤労者退職金共済機構																
高齢・障害者雇用支援機構																
福祉医療機構																
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園																
労働政策研究・研修機構																
雇用・能力開発機構																
労働者健康福祉機構																
国立病院機構																
医薬品医療機器総合機構																
医薬基盤研究所																

本文の項目	1 (1) ウ【図表8】																
	指名競争契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況																
	工事・製造				財産の買入れ				物件の賃借				その他役員等				
	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	
年金・健康保険福祉施設整理機構																	
年金積立金管理運用																	
農林水産消費安全技術センター																	
種苗管理センター																	
家畜改良センター																	
水産大学校																	
農業・食品産業技術総合研究機構																	
農業生物資源研究所																	
農業環境技術研究所																	
国際農林水産業研究センター																	
森林総合研究所																	
水産総合研究センター																	
農畜産業振興機構																	
農業者年金基金																	
農林漁業信用基金																	
経済産業研究所																	
工業所有権情報・研修館																	
日本貿易保険																	
産業技術総合研究所																	
製品評価技術基盤機構																	
新エネルギー・産業技術総合開発機構																	
日本貿易振興機構																	
原子力安全基盤機構																	
情報処理推進機構																	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構																	
中小企業基盤整備機構																	
土木研究所																	
建築研究所																	
交通安全環境研究所																	
海上技術安全研究所																	
港湾空港技術研究所																	
電子航法研究所																	
航海訓練所																	
海技教育機構																	
航空大学校																	
自動車検査																	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構																	
国際観光振興機構																	
水資源機構																	
自動車事故対策機構																	
空港周辺整備機構																	
海上災害防止センター																	
都市再生機構																	
奄美群島振興開発基金																	
日本高速道路保有・債務返済機構																	
住宅金融支援機構																	
国立環境研究所																	
環境再生保全機構																	
駐留軍等労働者労務管理機構																	
計	6	2	1	1	7	4	0	0	9	6	0	0	9	5	0	0	

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(5/10)

本文の項目	1 (2) ア							
	随契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況							
	国の金額基準と同額か下回る基準となっている法人		随契限度額に係る基準が設定されていない法人		物件の賃借に関して随契限度額を明示していない法人		契約種類別で国の金額基準をいずれか一つでも上回っている法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
国立公文書館								
国民生活センター								
北方領土問題対策協会								
沖縄科学技術研究基盤整備機構								
情報通信研究機構								
統計センター								
平和祈念事業特別基金								
郵便貯金・簡易生命保険管理機構								
国際協力機構								
国際交流基金								
酒類総合研究所								
造幣局								
国立印刷局								
日本万国博覧会記念機構								
国立特別支援教育総合研究所								
大学入試センター								
国立青少年教育振興機構								
国立女性教育会館								
国立国語研究所								
国立科学博物館								
物質・材料研究機構								
防災科学技術研究所								
放射線医学総合研究所								
国立美術館								
国立文化財機構								
教員研修センター								
科学技術振興機構								
日本学術振興会								
理化学研究所								
宇宙航空研究開発機構								
日本スポーツ振興センター								
日本芸術文化振興会								
日本学生支援機構								
海洋研究開発機構								
国立高等専門学校機構								
大学評価・学位授与機構								
国立大学財務・経営センター								
メディア教育開発センター(21年4月解散)								
日本原子力研究開発機構								
国立健康・栄養研究所								
労働安全衛生総合研究所								
勤労者退職金共済機構								
高齢・障害者雇用支援機構								
福祉医療機構								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園								
労働政策研究・研修機構								
雇用・能力開発機構								
労働者健康福祉機構								
国立病院機構								
医薬品医療機器総合機構								
医薬基盤研究所								

本文の項目	1 (2) ア							
	随契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況							
	国の金額基準と同額か下回る基準となっている法人		少額随契に係る基準が設定されていない法人		物件の賃借に関して随契限度額を明示していない法人		契約種類別で国の金額基準をいずれか一つでも上回っている法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構								
年金積立金管理運用								
農林水産消費安全技術センター								
種苗管理センター								
家畜改良センター								
水産大学校								
農業・食品産業技術総合研究機構								
農業生物資源研究所								
農業環境技術研究所								
国際農林水産業研究センター								
森林総合研究所								
水産総合研究センター								
農畜産業振興機構								
農業者年金基金								
農林漁業信用基金								
経済産業研究所								
工業所有権情報・研修館								
日本貿易保険								
産業技術総合研究所								
製品評価技術基盤機構								
新エネルギー・産業技術総合開発機構								
日本貿易振興機構								
原子力安全基盤機構								
情報処理推進機構								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構								
中小企業基盤整備機構								
土木研究所								
建築研究所								
交通安全環境研究所								
海上技術安全研究所								
港湾空港技術研究所								
電子航法研究所								
航海訓練所								
海技教育機構								
航空大学校								
自動車検査								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構								
国際観光振興機構								
水資源機構								
自動車事故対策機構								
空港周辺整備機構								
海上災害防止センター								
都市再生機構								
奄美群島振興開発基金								
日本高速道路保有・債務返済機構								
住宅金融支援機構								
国立環境研究所								
環境再生保全機構								
駐留軍等労働者労務管理機構								
計	100	100	0	0	0	0	0	0

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(6 / 10)

本文の項目	1 (2) ア															
	随契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況															
	工事・製造				財産の買入れ				物件の賃借				その他役務等			
	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人		
法人名	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在		
国立公文書館																
国民生活センター																
北方領土問題対策協会																
沖縄科学技術研究基盤整備機構																
情報通信研究機構																
統計センター																
平和祈念事業特別基金																
郵便貯金・簡易生命保険管理機構																
国際協力機構																
国際交流基金																
酒類総合研究所																
造幣局																
国立印刷局																
日本万国博覧会記念機構																
国立特別支援教育総合研究所																
大学入試センター																
国立青少年教育振興機構																
国立女性教育会館																
国立国語研究所																
国立科学博物館																
物質・材料研究機構																
防災科学技術研究所																
放射線医学総合研究所																
国立美術館																
国立文化財機構																
教員研修センター																
科学技術振興機構																
日本学術振興会																
理化学研究所																
宇宙航空研究開発機構																
日本スポーツ振興センター																
日本芸術文化振興会																
日本学生支援機構																
海洋研究開発機構																
国立高等専門学校機構																
大学評価・学位授与機構																
国立大学財務・経営センター																
メディア教育開発センター(21年4月解散)																
日本原子力研究開発機構																
国立健康・栄養研究所																
労働安全衛生総合研究所																
勤労者退職金共済機構																
高齢・障害者雇用支援機構																
福祉医療機構																
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園																
労働政策研究・研修機構																
雇用・能力開発機構																
労働者健康福祉機構																
国立病院機構																
医薬品医療機器総合機構																
医薬基盤研究所																

本文の項目	1 (2) ア															
	随契限度額が国の金額基準を上回っている法人等の状況															
	工事・製造				財産の買入れ				物件の賃借				その他役員等			
	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人	国の金額基準を上回っている法人	うち国の金額基準の2倍を超えている法人
法人名	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在	20.3.31現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構																
年金積立金管理運用																
農林水産消費安全技術センター																
種苗管理センター																
家畜改良センター																
水産大学校																
農業・食品産業技術総合研究機構																
農業生物資源研究所																
農業環境技術研究所																
国際農林水産業研究センター																
森林総合研究所																
水産総合研究センター																
農畜産業振興機構																
農業者年金基金																
農林漁業信用基金																
経済産業研究所																
工業所有権情報・研修館																
日本貿易保険																
産業技術総合研究所																
製品評価技術基盤機構																
新エネルギー・産業技術総合開発機構																
日本貿易振興機構																
原子力安全基盤機構																
情報処理推進機構																
石油天然ガス・金属鉱物資源機構																
中小企業基盤整備機構																
土木研究所																
建築研究所																
交通安全環境研究所																
海上技術安全研究所																
港湾空港技術研究所																
電子航法研究所																
航海訓練所																
海技教育機構																
航空大学校																
自動車検査																
鉄道建設・運輸施設整備支援機構																
国際観光振興機構																
水資源機構																
自動車事故対策機構																
空港周辺整備機構																
海上災害防止センター																
都市再生機構																
奄美群島振興開発基金																
日本高速道路保有・債務返済機構																
住宅金融支援機構																
国立環境研究所																
環境再生保全機構																
駐留軍等労働者労務管理機構																
計	8	0	0	0	7	4	0	0	7	6	0	0	7	6	0	0

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(7 / 10)

本文の項目	1 (2) ア【図表9】						1 (2) ア	
	包括的随契条項及び公益法人随契条項の状況						見積競争方式を導入している法人	
	包括的随契条項を設定している法人		公益法人随契条項を設定している法人		いずれの条項も設定している法人			
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
国立公文書館								
国民生活センター								
北方領土問題対策協会								
沖縄科学技術研究基盤整備機構								
情報通信研究機構								
統計センター								
平和祈念事業特別基金								
郵便貯金・簡易生命保険管理機構								
国際協力機構								
国際交流基金								
酒類総合研究所								
造幣局								
国立印刷局								
日本万国博覧会記念機構								
国立特別支援教育総合研究所								
大学入試センター								
国立青少年教育振興機構								
国立女性教育会館								
国立国語研究所								
国立科学博物館								
物質・材料研究機構								
防災科学技術研究所								
放射線医学総合研究所								
国立美術館								
国立文化財機構								
教員研修センター								
科学技術振興機構								
日本学術振興会								
理化学研究所								
宇宙航空研究開発機構								
日本スポーツ振興センター								
日本芸術文化振興会								
日本学生支援機構								
海洋研究開発機構								
国立高等専門学校機構								
大学評価・学位授与機構								
国立大学財務・経営センター								
メディア教育開発センター(21年4月解散)								
日本原子力研究開発機構								
国立健康・栄養研究所								
労働安全衛生総合研究所								
勤労者退職金共済機構								
高齢・障害者雇用支援機構								
福祉医療機構								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園								
労働政策研究・研修機構								
雇用・能力開発機構								
労働者健康福祉機構								
国立病院機構								
医薬品医療機器総合機構								
医薬基盤研究所								

本文の項目	1 (2) ア【図表9】						1 (2) ア	
	包括的随契条項及び公益法人随契条項の状況						見積競争方式を導入している法人	
	包括的随契条項を設定している法人		公益法人随契条項を設定している法人		いずれの条項も設定している法人			
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構								
年金積立金管理運用								
農林水産消費安全技術センター								
種苗管理センター								
家畜改良センター								
水産大学校								
農業・食品産業技術総合研究機構								
農業生物資源研究所								
農業環境技術研究所								
国際農林水産業研究センター								
森林総合研究所								
水産総合研究センター								
農畜産業振興機構								
農業者年金基金								
農林漁業信用基金								
経済産業研究所								
工業所有権情報・研修館								
日本貿易保険								
産業技術総合研究所								
製品評価技術基盤機構								
新エネルギー・産業技術総合開発機構								
日本貿易振興機構								
原子力安全基盤機構								
情報処理推進機構								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構								
中小企業基盤整備機構								
土木研究所								
建築研究所								
交通安全環境研究所								
海上技術安全研究所								
港湾空港技術研究所								
電子航法研究所								
航海訓練所								
海技教育機構								
航空大学校								
自動車検査								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構								
国際観光振興機構								
水資源機構								
自動車事故対策機構								
空港周辺整備機構								
海上災害防止センター								
都市再生機構								
奄美群島振興開発基金								
日本高速道路保有・債務返済機構								
住宅金融支援機構								
国立環境研究所								
環境再生保全機構								
駐留軍等労働者労務管理機構								
計	53	7	11	2	4	0	1	0

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(8/10)

本文の項目	1 (2) イ (ア) a, b [図表10, 11]													
	企画競争を導入している法人		企画競争の実施方法に関する要領、マニュアル等の整備状況						参加者の募集方法の状況					
			要領、マニュアル等を作成済みとする法人		契約案件に応じて、実施の都度、要領、マニュアル等を作成しているとする法人		要領、マニュアル等を作成していないとする法人		原則として一般募集を行うとする法人		契約案件ごとに一般募集の要否を検討の上実施するとする法人		一般募集を行っていないとする法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
国立公文書館														
国民生活センター														
北方領土問題対策協会														
沖縄科学技術研究基盤整備機構														
情報通信研究機構														
統計センター														
平和祈念事業特別基金														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構														
国際協力機構														
国際交流基金														
酒類総合研究所														
造幣局														
国立印刷局														
日本万国博覧会記念機構														
国立特別支援教育総合研究所														
大学入試センター														
国立青少年教育振興機構														
国立女性教育会館														
国立国語研究所														
国立科学博物館														
物質・材料研究機構														
防災科学技術研究所														
放射線医学総合研究所														
国立美術館														
国立文化財機構														
教員研修センター														
科学技術振興機構														
日本学術振興会														
理化学研究所														
宇宙航空研究開発機構														
日本スポーツ振興センター														
日本芸術文化振興会														
日本学生支援機構														
海洋研究開発機構														
国立高等専門学校機構														
大学評価・学位授与機構														
国立大学財務・経営センター														
メディア教育開発センター(21年4月解散)														
日本原子力研究開発機構														
国立健康・栄養研究所														
労働安全衛生総合研究所														
勤労者退職金共済機構														
高齢・障害者雇用支援機構														
福祉医療機構														
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園														
労働政策研究・研修機構														
雇用・能力開発機構														
労働者健康福祉機構														
国立病院機構														
医薬品医療機器総合機構														
医薬基盤研究所														

本文の項目	1 (2) イ (7) a, b [図表10, 11]													
	企画競争を導入している法人		企画競争の実施方法に関する要領、マニュアル等の整備状況						参加者の募集方法の状況					
			要領、マニュアル等を作成済みとする法人		契約案件に応じて、実施の都度、要領、マニュアル等を作成しているとする法人		要領、マニュアル等を作成していないとする法人		原則として一般募集を行うとする法人		契約案件ごとに一般募集の要否を検討の上実施するとする法人		一般募集を行っていないとする法人	
	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
法人名														
年金・健康保険福祉施設整理機構														
年金積立金管理運用														
農林水産消費安全技術センター														
種苗管理センター														
家畜改良センター														
水産大学校														
農業・食品産業技術総合研究機構														
農業生物資源研究所														
農業環境技術研究所														
国際農林水産業研究センター														
森林総合研究所														
水産総合研究センター														
農畜産業振興機構														
農業者年金基金														
農林漁業信用基金														
経済産業研究所														
工業所有権情報・研修館														
日本貿易保険														
産業技術総合研究所														
製品評価技術基盤機構														
新エネルギー・産業技術総合開発機構														
日本貿易振興機構														
原子力安全基盤機構														
情報処理推進機構														
石油天然ガス・金属鉱物資源機構														
中小企業基盤整備機構														
土木研究所														
建築研究所														
交通安全環境研究所														
海上技術安全研究所														
港湾空港技術研究所														
電子航法研究所														
航海訓練所														
海技教育機構														
航空大学校														
自動車検査														
鉄道建設・運輸施設整備支援機構														
国際観光振興機構														
水資源機構														
自動車事故対策機構														
空港周辺整備機構														
海上災害防止センター														
都市再生機構														
奄美群島振興開発基金														
日本高速道路保有・債務返済機構														
住宅金融支援機構														
国立環境研究所														
環境再生保全機構														
駐留軍等労働者労務管理機構														
計	92	95	37	70	37	19	18	6	73	93	16	2	3	0

本文の項目	1 (2) イ (7) c, d [図表12, 13]																			
	企画競争の評価項目、評価方法及び審査結果の開示状況												企画書等の審査における契約担当部門の関与の状況							
	すべて開示しているとする法人		一部開示していない項目があるとする法人				開示していない項目						すべて開示していないとする法人		契約担当部門が審査に参加しているとする法人		契約担当部門が審査に参加していないとする法人			
																	(a)契約担当部門に審査内容及び審査結果が書面で報告される		(b)契約担当部門に審査結果のみが書面で報告される	
20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1	20.4.1	21.4.1			
法人名	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在		
国立公文書館																				
国民生活センター																				
北方領土問題対策協会																				
沖縄科学技術研究基盤整備機構																				
情報通信研究機構																				
統計センター																				
平和祈念事業特別基金																				
郵便貯金・簡易生命保険管理機構																				
国際協力機構																				
国際交流基金																				
酒類総合研究所																				
造幣局																				
国立印刷局																				
日本万国博覧会記念機構																				
国立特別支援教育総合研究所																				
大学入試センター																				
国立青少年教育振興機構																				
国立女性教育会館																				
国立国語研究所																				
国立科学博物館																				
物質・材料研究機構																				
防災科学技術研究所																				
放射線医学総合研究所																				
国立美術館																				
国立文化財機構																				
教員研修センター																				
科学技術振興機構																				
日本学術振興会																				
理化学研究所																				
宇宙航空研究開発機構																				
日本スポーツ振興センター																				
日本芸術文化振興会																				
日本学生支援機構																				
海洋研究開発機構																				
国立高等専門学校機構																				
大学評価・学位授与機構																				
国立大学財務・経営センター																				
メディア教育開発センター(21年4月解散)																				
日本原子力研究開発機構																				
国立健康・栄養研究所																				
労働安全衛生総合研究所																				
勤労者退職金共済機構																				
高齢・障害者雇用支援機構																				
福祉医療機構																				
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園																				
労働政策研究・研修機構																				
雇用・能力開発機構																				
労働者健康福祉機構																				
国立病院機構																				
医薬品医療機器総合機構																				
医薬基盤研究所																				

本文の項目	1 (2) イ (7) c, d [図表12, 13]																			
	企画競争の評価項目、評価方法及び審査結果の開示状況												企画書等の審査における契約担当部門の関与の状況							
	すべて開示しているとする法人		一部開示していない項目があるとする法人				開示していない項目						すべて開示していないとする法人		契約担当部門が審査に参加しているとする法人		契約担当部門が審査に参加していないとする法人			
																	(a)契約担当部門に審査内容及び審査結果が書面で報告される		(b)契約担当部門に審査結果のみが書面で報告される	
20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在	20.4.1 現在	21.4.1 現在			
法人名																				
年金・健康保険福祉施設整理機構																				
年金積立金管理運用																				
農林水産消費安全技術センター																				
種苗管理センター																				
家畜改良センター																				
水産大学校																				
農業・食品産業技術総合研究機構																				
農業生物資源研究所																				
農業環境技術研究所																				
国際農林水産業研究センター																				
森林総合研究所																				
水産総合研究センター																				
農畜産業振興機構																				
農業者年金基金																				
農林漁業信用基金																				
経済産業研究所																				
工業所有権情報・研修館																				
日本貿易保険																				
産業技術総合研究所																				
製品評価技術基盤機構																				
新エネルギー・産業技術総合開発機構																				
日本貿易振興機構																				
原子力安全基盤機構																				
情報処理推進機構																				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構																				
中小企業基盤整備機構																				
土木研究所																				
建築研究所																				
交通安全環境研究所																				
海上技術安全研究所																				
港湾空港技術研究所																				
電子航法研究所																				
航海訓練所																				
海技教育機構																				
航空大学校																				
自動車検査																				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構																				
国際観光振興機構																				
水資源機構																				
自動車事故対策機構																				
空港周辺整備機構																				
海上災害防止センター																				
都市再生機構																				
奄美群島振興開発基金																				
日本高速道路保有・債務返済機構																				
住宅金融支援機構																				
国立環境研究所																				
環境再生保全機構																				
駐留軍等労働者労務管理機構																				
計	46	64	36	26	3	1	10	7	30	23	10	5	45	59	43	36	4	0		

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(9/10)

本文の項目	1 (2) イ (イ) [図表14]				1 (3) イ									
	公募を導入している法人		2. 公募の実施に当たり、実施方法に係る要領、マニュアル等を作成済みであるとする法人		予定価格の作成の省略に関する取扱いを会計規程等で定めている法人		予定価格の作成の省略に関する取扱いの状況							
							金額基準による要件を定めている法人	うち金額基準が100万円を超える金額基準となっている法人	契約の性質上、特に予定価格の作成を要しないものと認められるものを要件として定めている法人	迅速に契約しなければ業務の遂行に支障を及ぼすと認めるものを要件として定めている法人	あらかじめ事業費の上限を限度額として提示するときなどを要件として定めている法人	のいずれかの事由を要件として定めている法人		
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	
国立公文書館														
国民生活センター														
北方領土問題対策協会														
沖縄科学技術研究基盤整備機構														
情報通信研究機構														
統計センター														
平和祈念事業特別基金														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構														
国際協力機構														
国際交流基金														
酒類総合研究所														
造幣局														
国立印刷局														
日本万国博覧会記念機構														
国立特別支援教育総合研究所														
大学入試センター														
国立青少年教育振興機構														
国立女性教育会館														
国立国語研究所														
国立科学博物館														
物質・材料研究機構														
防災科学技術研究所														
放射線医学総合研究所														
国立美術館														
国立文化財機構														
教員研修センター														
科学技術振興機構														
日本学術振興会														
理化学研究所														
宇宙航空研究開発機構														
日本スポーツ振興センター														
日本芸術文化振興会														
日本学生支援機構														
海洋研究開発機構														
国立高等専門学校機構														
大学評価・学位授与機構														
国立大学財務・経営センター														
メディア教育開発センター(21年4月解散)														
日本原子力研究開発機構														
国立健康・栄養研究所														
労働安全衛生総合研究所														
勤労者退職金共済機構														
高齢・障害者雇用支援機構														
福祉医療機構														
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園														
労働政策研究・研修機構														
雇用・能力開発機構														
労働者健康福祉機構														
国立病院機構														
医薬品医療機器総合機構														
医薬基盤研究所														

本文の項目	1 (2) イ (i) [図表14]				1 (3) イ									
	公募を導入している法人		2. 公募の実施に当たり、実施方法に係る要領、マニュアル等を作成済みであるとする法人		予定価格の作成の省略に関する取扱いを会計規程等で定めている法人		予定価格の作成の省略に関する取扱いの状況							
							金額基準による要件を定めている法人	うち金額基準が100万円を超える金額基準となっている法人	契約の性質上、特に予定価格の作成を要しないものと認められるものを要件として定めている法人	迅速に契約しなければ業務の遂行に支障を及ぼすと認めるものを要件として定めている法人	あらかじめ事業費の上限を限度額として提示するときなどを要件として定めている法人	のい ずれかの事由を要件として定めている法人		
	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在							21.4.1現在	20.4.1現在
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構														
年金積立金管理運用														
農林水産消費安全技術センター														
種苗管理センター														
家畜改良センター														
水産大学校														
農業・食品産業技術総合研究機構														
農業生物資源研究所														
農業環境技術研究所														
国際農林水産業研究センター														
森林総合研究所														
水産総合研究センター														
農畜産業振興機構														
農業者年金基金														
農林漁業信用基金														
経済産業研究所														
工業所有権情報・研修館														
日本貿易保険														
産業技術総合研究所														
製品評価技術基盤機構														
新エネルギー・産業技術総合開発機構														
日本貿易振興機構														
原子力安全基盤機構														
情報処理推進機構														
石油天然ガス・金属鉱物資源機構														
中小企業基盤整備機構														
土木研究所														
建築研究所														
交通安全環境研究所														
海上技術安全研究所														
港湾空港技術研究所														
電子航法研究所														
航海訓練所														
海技教育機構														
航空大学校														
自動車検査														
鉄道建設・運輸施設整備支援機構														
国際観光振興機構														
水資源機構														
自動車事故対策機構														
空港周辺整備機構														
海上災害防止センター														
都市再生機構														
奄美群島振興開発基金														
日本高速道路保有・債務返済機構														
住宅金融支援機構														
国立環境研究所														
環境再生保全機構														
駐留軍等労働者労務管理機構														
計	70	85	26	61	94	98	96	36	1	12	5	5	18	

別表1 独立行政法人の契約制度の改善状況(10 / 10)

本文の項目	1 (4) 【図表15】					
	複数年契約を導入しているとする法人		複数年契約の実施に関する導入根拠を会計規程等で定めているとする法人		複数年契約の対象となる契約の要件を会計規程、要領等に具体的に示しているとする法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
国立公文書館						
国民生活センター						
北方領土問題対策協会						
沖縄科学技術研究基盤整備機構						
情報通信研究機構						
統計センター						
平和祈念事業特別基金						
郵便貯金・簡易生命保険管理機構						
国際協力機構						
国際交流基金						
酒類総合研究所						
造幣局						
国立印刷局						
日本万国博覧会記念機構						
国立特別支援教育総合研究所						
大学入試センター						
国立青少年教育振興機構						
国立女性教育会館						
国立国語研究所						
国立科学博物館						
物質・材料研究機構						
防災科学技術研究所						
放射線医学総合研究所						
国立美術館						
国立文化財機構						
教員研修センター						
科学技術振興機構						
日本学術振興会						
理化学研究所						
宇宙航空研究開発機構						
日本スポーツ振興センター						
日本芸術文化振興会						
日本学生支援機構						
海洋研究開発機構						
国立高等専門学校機構						
大学評価・学位授与機構						
国立大学財務・経営センター						
メディア教育開発センター(21年4月解散)						
日本原子力研究開発機構						
国立健康・栄養研究所						
労働安全衛生総合研究所						
勤労者退職金共済機構						
高齢・障害者雇用支援機構						
福祉医療機構						
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園						
労働政策研究・研修機構						
雇用・能力開発機構						
労働者健康福祉機構						
国立病院機構						
医薬品医療機器総合機構						
医薬基盤研究所						

本文の項目	1 (4) 【図表15】					
	複数年契約を導入しているとする法人		複数年契約の実施に関する導入根拠を会計規程等で定めているとする法人		複数年契約の対象となる契約の要件を会計規程、要領等に具体的に示しているとする法人	
法人名	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在	20.4.1現在	21.4.1現在
年金・健康保険福祉施設整理機構						
年金積立金管理運用						
農林水産消費安全技術センター						
種苗管理センター						
家畜改良センター						
水産大学校						
農業・食品産業技術総合研究機構						
農業生物資源研究所						
農業環境技術研究所						
国際農林水産業研究センター						
森林総合研究所						
水産総合研究センター						
農畜産業振興機構						
農業者年金基金						
農林漁業信用基金						
経済産業研究所						
工業所有権情報・研修館						
日本貿易保険						
産業技術総合研究所						
製品評価技術基盤機構						
新エネルギー・産業技術総合開発機構						
日本貿易振興機構						
原子力安全基盤機構						
情報処理推進機構						
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						
中小企業基盤整備機構						
土木研究所						
建築研究所						
交通安全環境研究所						
海上技術安全研究所						
港湾空港技術研究所						
電子航法研究所						
航海訓練所						
海技教育機構						
航空大学校						
自動車検査						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						
国際観光振興機構						
水資源機構						
自動車事故対策機構						
空港周辺整備機構						
海上災害防止センター						
都市再生機構						
奄美群島振興開発基金						
日本高速道路保有・債務返済機構						
住宅金融支援機構						
国立環境研究所						
環境再生保全機構						
駐留軍等労働者労務管理機構						
計	98	100	28	73	19	46

別表2 法人別の対象契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））

（単位：件、百万円）

法人名	平成19年度		20年度（12月まで）	
	契約件数	支払金額	契約件数	支払金額
国立公文書館	84	699	56	237
国民生活センター	77	773	56	354
北方領土問題対策協会	16	126	11	102
沖縄科学技術研究基盤整備機構	203	4,599	132	2,660
情報通信研究機構	1,834	31,914	1,263	8,295
統計センター	71	841	36	537
平和祈念事業特別基金	110	7,255	47	1,612
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	30	248	19	175
国際協力機構	3,212	64,285	2,614	59,192
国際交流基金	350	2,852	267	1,954
酒類総合研究所	49	317	59	173
造幣局	370	7,241	210	2,576
国立印刷局	1,499	23,725	719	8,225
日本万国博覧会記念機構	108	1,527	69	628
国立特別支援教育総合研究所	41	259	19	47
大学入試センター	77	4,577	40	2,105
国立青少年教育振興機構	407	4,227	206	1,091
国立女性教育会館	18	56	6	72
国立国語研究所	47	179	31	77
国立科学博物館	89	884	69	412
物質・材料研究機構	970	7,278	455	1,732
防災科学技術研究所	414	5,401	384	1,856
放射線医学総合研究所	843	9,985	522	3,995
国立美術館	242	9,567	142	10,376
国立文化財機構	363	4,510	228	1,251
教員研修センター	129	922	84	621
科学技術振興機構	6,649	69,333	4,694	42,411
日本学術振興会	125	1,893	99	1,191
理化学研究所	3,694	45,972	2,534	16,806
宇宙航空研究開発機構	5,687	100,227	3,399	31,208
日本スポーツ振興センター	224	6,600	98	2,548
日本芸術文化振興会	366	10,868	288	6,547
日本学生支援機構	345	4,568	310	2,712
海洋研究開発機構	817	30,443	567	13,434
国立高等専門学校機構	1,640	15,401	1,155	7,370
大学評価・学位授与機構	68	413	20	70
国立大学財務・経営センター	37	227	15	22
メディア教育開発センター	59	807	32	167
日本原子力研究開発機構	7,725	103,583	5,502	34,234
国立健康・栄養研究所	30	83	14	23
労働安全衛生総合研究所	86	816	68	244
勤労者退職金共済機構	230	2,971	189	1,765
高齢・障害者雇用支援機構	421	11,663	341	3,860
福祉医療機構	95	3,004	60	1,196
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	43	621	25	173
労働政策研究・研修機構	133	908	97	398
雇用・能力開発機構	7,178	67,369	5,540	32,447
労働者健康福祉機構	3,583	95,261	2,981	60,243
国立病院機構	8,867	109,168	6,385	61,654
医薬品医療機器総合機構	156	3,538	144	2,128
医薬基盤研究所	281	10,617	334	10,784
年金・健康保険福祉施設整理機構	113	1,030	74	375
年金積立金管理運用	70	980	51	504
農林水産消費安全技術センター	114	625	81	167
種苗管理センター	53	226	44	104
家畜改良センター	289	1,380	199	583
水産大学校	76	610	49	274
農業・食品産業技術総合研究機構	2,590	19,500	2,044	12,343
農業生物資源研究所	537	5,435	377	3,046
農業環境技術研究所	297	2,011	251	673
国際農林水産業研究センター	101	612	87	342
森林総合研究所	1,013	21,517	765	6,052
水産総合研究センター	825	6,912	764	5,978
農畜産業振興機構	139	12,531	103	7,281
農業者年金基金	773	2,073	692	1,566

(単位：件、百万円)

法人名	平成19年度		20年度(12月まで)	
	契約件数	支払金額	契約件数	支払金額
農林漁業信用基金	22	99	6	27
経済産業研究所	116	657	47	171
工業所有権情報・研修館	101	4,696	72	1,839
日本貿易保険	78	4,962	71	850
産業技術総合研究所	4,212	33,971	2,083	9,864
製品評価技術基盤機構	345	2,096	150	461
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,412	50,128	1,235	8,281
日本貿易振興機構	720	5,439	447	1,898
原子力安全基盤機構	731	16,124	621	2,478
情報処理推進機構	518	5,148	362	1,609
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,079	131,611	864	68,974
中小企業基盤整備機構	1,135	30,664	745	11,579
土木研究所	595	4,082	467	643
建築研究所	135	590	71	65
交通安全環境研究所	180	1,613	72	85
海上技術安全研究所	208	1,168	152	507
港湾空港技術研究所	171	1,472	132	177
電子航法研究所	134	1,063	83	236
航海訓練所	83	1,672	60	577
海技教育機構	64	269	58	218
航空大学校	68	1,478	66	832
自動車検査	222	3,657	211	1,717
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,828	148,747	2,987	73,348
国際観光振興機構	67	322	45	318
水資源機構	2,422	53,550	2,112	17,940
自動車事故対策機構	178	4,600	177	2,882
空港周辺整備機構	159	4,244	147	1,842
海上災害防止センター	120	1,158	71	362
都市再生機構	7,882	384,914	6,014	88,716
奄美群島振興開発基金	6	14	5	4
日本高速道路保有・債務返済機構	120	12,989	109	7,633
住宅金融支援機構	1,355	41,051	1,110	27,593
国立環境研究所	704	5,163	379	925
環境再生保全機構	194	1,990	153	670
駐留軍等労働者労務管理機構	83	655	53	174
計	96,629	1,928,147	69,653	818,823
1件あたりの支払金額(万円)		1,995		1,175

別表3 対象契約における法人別の契約方式の状況(平成19年度、20年度(12月まで))
平成19年度

(単位:件、百万円)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計	
	うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち企画・公募を経ない随契					
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立公文書館	24 (28.5%)	355 (50.8%)	1 (1.1%)	25 (3.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	60 (71.4%)	343 (49.1%)	52 (61.9%)	284 (40.7%)	84 (100%)	699 (100%)
国民生活センター	25 (32.4%)	154 (20.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	52 (67.5%)	618 (79.9%)	48 (62.3%)	513 (66.3%)	77 (100%)	773 (100%)
北方領土問題対策協会	7 (43.7%)	52 (41.3%)	1 (6.2%)	6 (4.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (56.2%)	74 (58.6%)	8 (50.0%)	65 (51.7%)	16 (100%)	126 (100%)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	70 (34.4%)	3,533 (76.8%)	4 (1.9%)	1,705 (37.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	133 (65.5%)	1,065 (23.1%)	118 (58.1%)	920 (20.0%)	203 (100%)	4,599 (100%)
情報通信研究機構	558 (30.4%)	12,218 (38.2%)	16 (0.8%)	683 (2.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,276 (69.5%)	19,696 (61.7%)	1,054 (57.4%)	8,325 (26.0%)	1,834 (100%)	31,914 (100%)
統計センター	53 (74.6%)	534 (63.4%)	2 (2.8%)	43 (5.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	18 (25.3%)	307 (36.5%)	16 (22.5%)	303 (36.0%)	71 (100%)	841 (100%)
平和祈念事業特別基金	19 (17.2%)	542 (7.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	91 (82.7%)	6,712 (92.5%)	72 (65.4%)	793 (10.9%)	110 (100%)	7,255 (100%)
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	13 (43.3%)	63 (25.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17 (56.6%)	184 (74.5%)	7 (23.3%)	41 (16.8%)	30 (100%)	248 (100%)
国際協力機構	85 (2.6%)	1,559 (2.4%)	1 (0.0%)	137 (0.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,127 (97.3%)	62,726 (97.5%)	1,339 (41.6%)	16,836 (26.1%)	3,212 (100%)	64,285 (100%)
国際交流基金	58 (16.5%)	510 (17.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	292 (83.4%)	2,342 (82.1%)	248 (70.8%)	1,849 (64.8%)	350 (100%)	2,852 (100%)
酒類総合研究所	40 (81.6%)	235 (74.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (18.3%)	81 (25.6%)	8 (16.3%)	77 (24.2%)	49 (100%)	317 (100%)
造幣局	296 (80.0%)	5,280 (72.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	74 (20.0%)	1,961 (27.0%)	64 (17.2%)	1,710 (23.6%)	370 (100%)	7,241 (100%)
国立印刷局	696 (46.4%)	13,933 (58.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	803 (53.5%)	9,791 (41.2%)	716 (47.7%)	8,639 (36.4%)	1,499 (100%)	23,725 (100%)
日本万国博覧会記念機構	53 (49.0%)	820 (53.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	55 (50.9%)	707 (46.3%)	27 (25.0%)	473 (30.9%)	108 (100%)	1,527 (100%)
国立特別支援教育総合研究所	27 (65.8%)	167 (64.6%)	1 (2.4%)	18 (7.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14 (34.1%)	91 (35.3%)	10 (24.3%)	83 (32.2%)	41 (100%)	259 (100%)
大学入試センター	42 (54.5%)	590 (12.9%)	- (-)	- (-)	1 (1.2%)	2 (0.0%)	- (-)	- (-)	34 (44.1%)	3,985 (87.0%)	26 (33.7%)	2,322 (50.7%)	77 (100%)	4,577 (100%)
国立青少年教育振興機構	198 (48.6%)	2,057 (48.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	209 (51.3%)	2,169 (51.3%)	202 (49.6%)	1,864 (44.1%)	407 (100%)	4,227 (100%)
国立女性教育会館	11 (61.1%)	22 (39.0%)	1 (5.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (38.8%)	34 (60.9%)	7 (38.8%)	34 (60.9%)	18 (100%)	56 (100%)
国立国語研究所	8 (17.0%)	31 (17.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	39 (82.9%)	147 (82.2%)	37 (78.7%)	134 (75.0%)	47 (100%)	179 (100%)
国立科学博物館	44 (49.4%)	463 (52.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45 (50.5%)	420 (47.5%)	37 (41.5%)	367 (41.5%)	89 (100%)	884 (100%)
物質・材料研究機構	377 (38.8%)	4,605 (63.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	593 (61.1%)	2,673 (36.7%)	586 (60.4%)	2,648 (36.3%)	970 (100%)	7,278 (100%)
防災科学技術研究所	149 (35.9%)	3,065 (56.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	265 (64.0%)	2,336 (43.2%)	259 (62.5%)	2,218 (41.0%)	414 (100%)	5,401 (100%)
放射線医学総合研究所	268 (31.7%)	3,328 (33.3%)	5 (0.5%)	52 (0.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	575 (68.2%)	6,656 (66.6%)	566 (67.1%)	6,066 (60.7%)	843 (100%)	9,985 (100%)
国立美術館	90 (37.1%)	850 (8.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	152 (62.8%)	8,716 (91.1%)	149 (61.5%)	8,689 (90.8%)	242 (100%)	9,567 (100%)
国立文化財機構	118 (32.5%)	1,405 (31.1%)	- (-)	- (-)	3 (0.8%)	11 (0.2%)	- (-)	- (-)	242 (66.6%)	3,093 (68.5%)	226 (62.2%)	2,914 (64.6%)	363 (100%)	4,510 (100%)
教員研修センター	29 (22.4%)	192 (20.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (77.5%)	729 (79.0%)	35 (27.1%)	358 (38.8%)	129 (100%)	922 (100%)
科学技術振興機構	425 (6.3%)	7,333 (10.5%)	3 (0.0%)	439 (0.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6,224 (93.6%)	61,999 (89.4%)	6,095 (91.6%)	60,604 (87.4%)	6,649 (100%)	69,333 (100%)
日本学術振興会	63 (50.4%)	557 (29.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	62 (49.6%)	1,335 (70.5%)	61 (48.8%)	1,332 (70.3%)	125 (100%)	1,893 (100%)
理化学研究所	589 (15.9%)	20,878 (45.4%)	1 (0.0%)	679 (1.4%)	2 (0.0%)	12 (0.0%)	- (-)	- (-)	3,103 (84.0%)	25,082 (54.5%)	2,901 (78.5%)	23,800 (51.7%)	3,694 (100%)	45,972 (100%)
宇宙航空研究開発機構	290 (5.0%)	10,494 (10.4%)	26 (0.4%)	1,677 (1.6%)	31 (0.5%)	1,207 (1.2%)	2 (0.0%)	39 (0.0%)	5,366 (94.3%)	88,524 (88.3%)	4,714 (82.8%)	68,313 (68.1%)	5,687 (100%)	100,227 (100%)
日本スポーツ振興センター	160 (71.4%)	2,299 (34.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	64 (28.5%)	4,301 (65.1%)	50 (22.3%)	1,088 (16.4%)	224 (100%)	6,600 (100%)
日本芸術文化振興会	186 (50.8%)	2,509 (23.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	180 (49.1%)	8,358 (76.9%)	171 (46.7%)	8,240 (75.8%)	366 (100%)	10,868 (100%)
日本学生支援機構	151 (43.7%)	1,517 (33.2%)	3 (0.8%)	40 (0.8%)	14 (4.0%)	225 (4.9%)	- (-)	- (-)	180 (52.1%)	2,825 (61.8%)	145 (42.0%)	2,238 (48.9%)	345 (100%)	4,568 (100%)
海洋研究開発機構	147 (17.9%)	6,581 (21.6%)	7 (0.8%)	143 (0.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	670 (82.0%)	23,861 (78.3%)	657 (80.4%)	23,472 (77.1%)	817 (100%)	30,443 (100%)
国立高等専門学校機構	799 (48.7%)	10,302 (66.8%)	26 (1.5%)	1,899 (12.3%)	9 (0.5%)	179 (1.1%)	- (-)	- (-)	832 (50.7%)	4,919 (31.9%)	767 (46.7%)	3,944 (25.6%)	1,640 (100%)	15,401 (100%)
大学評価・学位授与機構	48 (70.5%)	277 (67.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (29.4%)	136 (32.9%)	13 (19.1%)	93 (22.6%)	68 (100%)	413 (100%)
国立大学財務・経営センター	24 (64.8%)	163 (71.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (35.1%)	64 (28.1%)	11 (29.7%)	49 (21.9%)	37 (100%)	227 (100%)
メディア教育開発センター	42 (71.1%)	678 (84.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17 (28.8%)	128 (15.9%)	12 (20.3%)	79 (9.8%)	59 (100%)	807 (100%)
日本原子力研究開発機構	1,106 (14.3%)	22,651 (21.8%)	21 (0.2%)	2,517 (2.4%)	522 (6.7%)	6,989 (6.7%)	- (-)	- (-)	6,097 (78.9%)	73,942 (71.3%)	5,679 (73.5%)	65,197 (62.9%)	7,725 (100%)	103,583 (100%)
国立健康・栄養研究所	19 (63.3%)	46 (55.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (36.6%)	37 (44.3%)	11 (36.6%)	37 (44.3%)	30 (100%)	83 (100%)
労働安全衛生総合研究所	60 (69.7%)	554 (67.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	26 (30.2%)	261 (32.0%)	25 (29.0%)	251 (30.8%)	86 (100%)	816 (100%)
勤労者退職金共済機構	43 (18.6%)	181 (6.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	187 (81.3%)	2,789 (93.8%)	178 (77.3%)	2,720 (91.5%)	230 (100%)	2,971 (100%)
高齢・障害者雇用支援機構	148 (35.1%)	1,613 (13.8%)	2 (0.4%)	39 (0.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	273 (64.8%)	10,049 (86.1%)	229 (54.3%)	9,590 (82.2%)	421 (100%)	11,663 (100%)
福祉医療機構	40 (42.1%)	463 (15.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	55 (57.8%)	2,540 (84.5%)	50 (52.6%)	2,467 (82.1%)	95 (100%)	3,004 (100%)

(単位：件、百万円)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計	
			うち総合評価方式				うち総合評価方式				うち企画・公募を経ない随契約			
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	-	-	-	-	31	474	-	-	12	147	10	136	43	621
	(-)	(-)	(-)	(-)	(72.0%)	(76.3%)	(-)	(-)	(27.9%)	(23.6%)	(23.2%)	(22.0%)	(100%)	(100%)
労働政策研究・研修機構	66	535	-	-	-	-	-	-	67	373	59	306	133	908
	(49.6%)	(58.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(50.3%)	(41.0%)	(44.3%)	(33.7%)	(100%)	(100%)
雇用・能力開発機構	1,410	11,310	17	445	52	197	-	-	5,716	55,861	5,636	54,937	7,178	67,369
	(19.6%)	(16.7%)	(0.2%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.2%)	(-)	(-)	(79.6%)	(82.9%)	(78.5%)	(81.5%)	(100%)	(100%)
労働者健康福祉機構	1,921	33,135	8	695	7	650	-	-	1,655	61,475	1,573	57,184	3,583	95,261
	(53.6%)	(34.7%)	(0.2%)	(0.7%)	(0.1%)	(0.6%)	(-)	(-)	(46.1%)	(64.5%)	(43.9%)	(60.0%)	(100%)	(100%)
国立病院機構	5,448	72,644	27	1,896	125	1,499	-	-	3,294	35,023	3,057	31,614	8,867	109,168
	(61.4%)	(66.5%)	(0.3%)	(1.7%)	(1.4%)	(1.3%)	(-)	(-)	(37.1%)	(32.0%)	(34.4%)	(28.9%)	(100%)	(100%)
医薬品医療機器総合機構	59	955	1	49	-	-	-	-	97	2,583	88	2,462	156	3,538
	(37.8%)	(27.0%)	(0.6%)	(1.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(62.1%)	(72.9%)	(56.4%)	(69.5%)	(100%)	(100%)
医薬基盤研究所	43	854	1	228	-	-	-	-	238	9,762	33	722	281	10,617
	(15.3%)	(8.0%)	(0.3%)	(0.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(84.6%)	(91.9%)	(11.7%)	(6.8%)	(100%)	(100%)
年金・健康保険福祉施設整理機構	64	385	-	-	5	254	-	-	44	390	43	390	113	1,030
	(56.6%)	(37.4%)	(-)	(-)	(4.4%)	(24.7%)	(-)	(-)	(38.9%)	(37.8%)	(38.0%)	(37.8%)	(100%)	(100%)
年金積立金管理運用	7	11	3	7	-	-	-	-	63	969	49	872	70	980
	(10.0%)	(1.1%)	(4.2%)	(0.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(90.0%)	(98.8%)	(70.0%)	(89.0%)	(100%)	(100%)
農林水産消費安全技術センター	77	507	1	6	-	-	-	-	37	117	32	79	114	625
	(67.5%)	(81.2%)	(0.8%)	(1.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(32.4%)	(18.7%)	(28.0%)	(12.7%)	(100%)	(100%)
種苗管理センター	29	155	-	-	-	-	-	-	24	70	19	56	53	226
	(54.7%)	(68.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(45.2%)	(31.2%)	(35.8%)	(24.8%)	(100%)	(100%)
家畜改良センター	139	587	1	-	16	73	-	-	134	720	112	391	289	1,380
	(48.0%)	(42.5%)	(0.3%)	(-)	(5.5%)	(5.2%)	(-)	(-)	(46.3%)	(52.1%)	(38.7%)	(28.3%)	(100%)	(100%)
水産大学校	34	390	-	-	2	35	-	-	40	195	37	160	76	610
	(44.7%)	(62.3%)	(-)	(-)	(2.6%)	(5.7%)	(-)	(-)	(52.6%)	(31.9%)	(48.6%)	(26.3%)	(100%)	(100%)
農業・食品産業技術総合研究機構	838	4,905	-	-	-	-	-	-	1,752	14,595	1,305	6,348	2,590	19,500
	(32.3%)	(25.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67.6%)	(74.8%)	(50.3%)	(32.5%)	(100%)	(100%)
農業生物資源研究所	142	1,375	-	-	-	-	-	-	395	4,060	365	3,651	537	5,435
	(26.4%)	(25.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(73.5%)	(74.6%)	(67.9%)	(67.1%)	(100%)	(100%)
農業環境技術研究所	47	485	-	-	-	-	-	-	250	1,526	248	1,471	297	2,011
	(15.8%)	(24.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(84.1%)	(75.8%)	(83.5%)	(73.1%)	(100%)	(100%)
国際農林水産業研究センター	44	265	-	-	-	-	-	-	57	346	51	317	101	612
	(43.5%)	(43.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(56.4%)	(56.6%)	(50.4%)	(51.7%)	(100%)	(100%)
森林総合研究所	326	17,674	103	13,956	23	378	-	-	664	3,464	645	3,298	1,013	21,517
	(32.1%)	(82.1%)	(10.1%)	(64.8%)	(2.2%)	(1.7%)	(-)	(-)	(65.5%)	(16.0%)	(63.6%)	(15.3%)	(100%)	(100%)
水産総合研究センター	322	3,895	-	-	-	-	-	-	503	3,017	397	1,635	825	6,912
	(39.0%)	(56.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(60.9%)	(43.6%)	(48.1%)	(23.6%)	(100%)	(100%)
農畜産業振興機構	65	3,170	-	-	15	8,268	-	-	59	1,092	41	911	139	12,531
	(46.7%)	(25.3%)	(-)	(-)	(10.7%)	(65.9%)	(-)	(-)	(42.4%)	(8.7%)	(29.4%)	(7.2%)	(100%)	(100%)
農業者年金基金	13	139	-	-	-	-	-	-	760	1,933	759	1,931	773	2,073
	(1.6%)	(6.7%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(98.3%)	(93.2%)	(98.1%)	(93.1%)	(100%)	(100%)
農林漁業信用基金	7	15	-	-	-	-	-	-	15	84	13	79	22	99
	(31.8%)	(15.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(68.1%)	(84.7%)	(59.0%)	(80.2%)	(100%)	(100%)
経済産業研究所	4	64	2	59	-	-	-	-	112	593	79	444	116	657
	(3.4%)	(9.8%)	(1.7%)	(9.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(96.5%)	(90.1%)	(68.1%)	(67.8%)	(100%)	(100%)
工業所有権情報・研修館	49	402	11	243	-	-	-	-	52	4,293	35	3,780	101	4,696
	(48.5%)	(8.5%)	(10.8%)	(5.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51.4%)	(91.4%)	(34.6%)	(80.4%)	(100%)	(100%)
日本貿易振興機構	5	60	1	4	-	-	-	-	73	4,901	69	4,848	78	4,962
	(6.4%)	(1.2%)	(1.2%)	(0.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(93.5%)	(98.7%)	(88.4%)	(97.8%)	(100%)	(100%)
産業技術総合研究所	564	13,294	4	882	-	-	-	-	3,648	20,676	3,375	17,867	4,212	33,971
	(13.3%)	(39.1%)	(0.0%)	(2.5%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(86.6%)	(60.8%)	(80.1%)	(52.5%)	(100%)	(100%)
製品評価技術基盤機構	213	1,289	38	110	-	-	-	-	132	807	115	583	345	2,096
	(61.7%)	(61.4%)	(11.0%)	(5.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(38.2%)	(38.5%)	(33.3%)	(27.8%)	(100%)	(100%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	120	1,271	32	293	31	260	-	-	1,261	48,596	113	5,226	1,412	50,128
	(8.4%)	(2.5%)	(2.2%)	(0.5%)	(2.1%)	(0.5%)	(-)	(-)	(89.3%)	(96.9%)	(8.0%)	(10.4%)	(100%)	(100%)
日本貿易振興機構	168	1,160	78	755	128	434	60	121	424	3,844	370	2,099	720	5,439
	(23.3%)	(21.3%)	(10.8%)	(13.8%)	(17.7%)	(7.9%)	(8.3%)	(2.2%)	(58.8%)	(70.6%)	(51.3%)	(38.5%)	(100%)	(100%)
原子力安全基盤機構	386	8,514	6	107	-	-	-	-	345	7,609	292	5,975	731	16,124
	(52.8%)	(52.8%)	(0.8%)	(0.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(47.1%)	(47.1%)	(39.9%)	(37.0%)	(100%)	(100%)
情報処理推進機構	48	372	3	35	-	-	-	-	470	4,775	217	1,377	518	5,148
	(9.2%)	(7.2%)	(0.5%)	(0.6%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(90.7%)	(92.7%)	(41.8%)	(26.7%)	(100%)	(100%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	146	35,317	2	886	1	1	-	-	932	96,292	797	92,243	1,079	131,611
	(13.5%)	(26.8%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(-)	(-)	(86.3%)	(73.1%)	(73.8%)	(70.0%)	(100%)	(100%)
中小企業基盤整備機構	332	4,672	18	1,023	20	58	-	-	783	25,933	575	20,254	1,135	30,664
	(29.2%)	(15.2%)	(1.5%)	(3.3%)	(1.7%)	(0.1%)	(-)	(-)	(68.9%)	(84.5%)	(50.6%)	(66.0%)	(100%)	(100%)
土木研究所	507	3,397	-	-	2	17	-	-	86	666	45	198	595	4,082
	(85.2%)	(83.2%)	(-)	(-)	(0.3%)	(0.4%)	(-)	(-)	(14.4%)	(16.3%)	(7.5%)	(4.8%)	(100%)	(100%)
建築研究所	51	259	-	-	-	-	-	-	84	330	78	276	135	590
	(37.7%)	(43.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(62.2%)	(56.0%)	(57.7%)	(46.8%)	(100%)	(100%)
交通安全環境研究所	157	1,516	-	-	-	-	-	-	23	97	13	46	180	1,613
	(87.2%)	(93.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(12.7%)	(6.0%)	(7.2%)	(2.8%)	(100%)	(100%)
海上技術安全研究所	147	716	-	-	-	-	-	-	61	451	42	359	208	1,168
	(70.6%)	(61.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(29.3%)	(38.6%)	(20.1%)	(30.7%)	(100%)	(100%)
港湾空港技術研究所	118	813	1	88	-	-	-	-	53	658	13	101	171	1,472
	(69.0%)	(55.2%)	(0.5%)	(6.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(30.9%)	(44.7%)	(7.6%)	(6.8%)	(100%)	(100%)
電子航法研究所	119	972	-	-	-	-	-	-	15	91	12	27	134	1,063
	(88.8%)	(91.3%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(11.1%)	(8.6%)	(8.9%)	(2.6%)	(100%)	(100%)
航海訓練所	70	1,191	-	-	-	-	-	-	13	480	11	458	83	1,672
	(84.3%)	(71.2%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(15.6%)	(28.7%)	(13.2%)	(27.3%)	(100%)	(100%)
海技教育機構	15	76	-	-	2	4	-	-	47	188	43	117	64	269
	(23.4%)	(28.4%)	(-)	(-)	(3.1%)	(1.8%)	(-)	(-)	(73.4%)	(69.7%)	(67.1%)	(43.7%)	(100%)	(100%)
航空大学校	36	1,232	-	-	6	85	1	72	26	160	24	110	68	1,478
	(52.9%)	(83.3%)	(-)	(-)	(8.8%)	(5.7%)	(1.4%)	(4.8%)	(38.2%)	(10.8%)	(35.2%)	(7.4%)	(100%)	(100%)
自動車検査	91	1,370	1	79	-	-	-	-	131	2,287	118	1,089	222	3,657
	(40.9%)	(37.4%)	(0.4%)	(2.1%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(59.0%)	(62.5%)	(53.1%)	(29.7%)	(100%)	(100%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	587	49,280	75	21,079	1									

(単位：件、百万円)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計	
			うち総合評価方式				うち総合評価方式				うち企画・公募を経ない随契			
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
水資源機構	559 (23.0%)	14,557 (27.1%)	21 (0.8%)	6,346 (11.8%)	974 (40.2%)	14,186 (26.4%)	7 (0.2%)	1,023 (1.9%)	889 (36.7%)	24,806 (46.3%)	635 (26.2%)	19,346 (36.1%)	2,422 (100%)	53,550 (100%)
自動車事故対策機構	49 (27.5%)	1,048 (22.7%)	4 (2.2%)	421 (9.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	129 (72.4%)	3,552 (77.2%)	112 (62.9%)	3,412 (74.1%)	178 (100%)	4,600 (100%)
空港周辺整備機構	20 (12.5%)	111 (2.6%)	- (-)	- (-)	8 (5.0%)	17 (0.4%)	- (-)	- (-)	131 (82.3%)	4,115 (96.9%)	127 (79.8%)	4,016 (94.6%)	159 (100%)	4,244 (100%)
海上災害防止センター	40 (33.3%)	684 (59.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	80 (66.6%)	473 (40.8%)	78 (65.0%)	448 (38.7%)	120 (100%)	1,158 (100%)
都市再生機構	358 (4.5%)	139,663 (36.2%)	108 (1.3%)	54,024 (14.0%)	3,054 (38.7%)	65,668 (17.0%)	- (-)	- (-)	4,470 (56.7%)	179,581 (46.6%)	3,838 (48.6%)	173,864 (45.1%)	7,882 (100%)	384,914 (100%)
奄美群島振興開発基金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (100%)	14 (100%)	5 (83.3%)	6 (43.1%)	6 (100%)	14 (100%)
日本高速道路保有・債務返済機構	22 (18.3%)	232 (1.7%)	- (-)	- (-)	26 (21.6%)	5,578 (42.9%)	- (-)	- (-)	72 (60.0%)	7,178 (55.2%)	48 (40.0%)	5,070 (39.0%)	120 (100%)	12,989 (100%)
住宅金融支援機構	194 (14.3%)	1,407 (3.4%)	2 (0.1%)	54 (0.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,161 (85.6%)	39,643 (96.5%)	963 (71.0%)	30,200 (73.5%)	1,355 (100%)	41,051 (100%)
国立環境研究所	107 (15.1%)	2,317 (44.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	597 (84.8%)	2,846 (55.1%)	591 (83.9%)	2,665 (51.6%)	704 (100%)	5,163 (100%)
環境再生保全機構	65 (33.5%)	388 (19.5%)	2 (1.0%)	56 (2.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	129 (66.4%)	1,601 (80.4%)	93 (47.9%)	1,295 (65.0%)	194 (100%)	1,990 (100%)
駐留軍等労働者労務管理機構	56 (67.4%)	389 (59.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27 (32.5%)	266 (40.5%)	18 (21.6%)	178 (27.1%)	83 (100%)	655 (100%)
計	24,230 (25.0%)	587,188 (30.4%)	692 (0.7%)	113,950 (5.9%)	5,296 (5.4%)	110,065 (5.7%)	70 (0.0%)	1,256 (0.0%)	67,103 (69.4%)	1,230,893 (63.8%)	58,139 (60.1%)	1,002,291 (51.9%)	96,629 (100%)	1,928,147 (100%)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計		
	うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち総合評価方式		うち企画・公募を経ない随契						
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額			
国立公文書館	24 (42.8%)	91 (38.3%)	1 (1.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	32 (57.1%)	146 (61.6%)	17 (30.3%)	105 (44.4%)	56 (100%)	237 (100%)
国民生活センター	28 (50.0%)	106 (30.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	28 (50.0%)	247 (69.8%)	25 (44.6%)	244 (69.0%)	56 (100%)	354 (100%)
北方領土問題対策協会	4 (36.3%)	17 (16.7%)	2 (18.1%)	17 (16.7%)	1 (9.0%)	11 (11.1%)	1 (9.0%)	11 (11.1%)	6 (54.5%)	73 (72.1%)	1 (9.0%)	2 (2.2%)	11 (100%)	102 (100%)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	89 (67.4%)	2,234 (83.9%)	4 (3.0%)	1,263 (47.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	43 (32.5%)	425 (16.0%)	24 (18.1%)	243 (9.1%)	132 (100%)	2,660 (100%)	
情報通信研究機構	698 (55.2%)	3,779 (45.5%)	76 (6.0%)	1,884 (22.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	565 (44.7%)	4,515 (54.4%)	64 (5.0%)	1,248 (15.0%)	1,263 (100%)	8,295 (100%)	
統計センター	30 (83.3%)	525 (97.7%)	2 (5.5%)	385 (71.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (16.6%)	12 (2.2%)	3 (8.3%)	10 (2.0%)	36 (100%)	537 (100%)	
平和祈念事業特別基金	9 (19.1%)	457 (28.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38 (80.8%)	1,154 (71.5%)	31 (65.9%)	1,027 (63.7%)	47 (100%)	1,612 (100%)	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10 (52.6%)	14 (8.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (47.3%)	161 (91.7%)	2 (10.5%)	3 (1.8%)	19 (100%)	175 (100%)	
国際協力機構	107 (4.0%)	1,906 (3.2%)	1 (0.0%)	202 (0.3%)	10 (0.3%)	39 (0.0%)	- (-)	- (-)	2,497 (95.5%)	57,245 (96.7%)	926 (35.4%)	12,896 (21.4%)	2,614 (100%)	59,192 (100%)	
国際交流基金	82 (30.7%)	537 (27.5%)	4 (1.4%)	3 (0.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	185 (69.2%)	1,417 (72.4%)	118 (44.1%)	1,096 (56.1%)	267 (100%)	1,954 (100%)	
酒類総合研究所	53 (89.8%)	119 (68.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (10.1%)	53 (31.0%)	5 (8.4%)	52 (30.4%)	59 (100%)	173 (100%)	
造幣局	172 (81.9%)	2,157 (83.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38 (18.0%)	419 (16.2%)	33 (15.7%)	414 (16.0%)	210 (100%)	2,576 (100%)	
国立印刷局	502 (69.8%)	5,562 (67.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	217 (30.1%)	2,662 (32.3%)	199 (27.6%)	2,636 (32.0%)	719 (100%)	8,225 (100%)	
日本万国博覧会記念機構	40 (57.9%)	254 (40.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (42.0%)	374 (59.5%)	7 (10.1%)	224 (35.7%)	69 (100%)	628 (100%)	
国立特別支援教育総合研究所	9 (47.3%)	20 (43.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (52.6%)	27 (56.9%)	8 (42.1%)	21 (46.2%)	19 (100%)	47 (100%)	
大学入試センター	21 (52.5%)	326 (15.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19 (47.5%)	1,778 (84.4%)	16 (40.0%)	1,778 (84.4%)	40 (100%)	2,105 (100%)	
国立青少年教育振興機構	120 (58.2%)	304 (27.9%)	1 (0.4%)	48 (4.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	86 (41.7%)	786 (72.0%)	72 (34.9%)	424 (38.8%)	206 (100%)	1,091 (100%)	
国立女性教育会館	2 (33.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (66.6%)	72 (100%)	4 (66.6%)	72 (100%)	6 (100%)	72 (100%)	
国立国語研究所	16 (51.6%)	40 (52.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	15 (48.3%)	36 (47.3%)	14 (45.1%)	36 (47.3%)	31 (100%)	77 (100%)	
国立科学博物館	45 (65.2%)	215 (52.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	24 (34.7%)	196 (47.6%)	15 (21.7%)	166 (40.2%)	69 (100%)	412 (100%)	
物質・材料研究機構	408 (89.6%)	961 (55.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	47 (10.3%)	770 (44.5%)	33 (7.2%)	686 (39.6%)	455 (100%)	1,732 (100%)	
防災科学技術研究所	319 (83.0%)	1,487 (80.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	65 (16.9%)	369 (19.8%)	48 (12.5%)	278 (14.9%)	384 (100%)	1,856 (100%)	
放射線医学総合研究所	447 (85.6%)	2,771 (69.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	75 (14.3%)	1,224 (30.6%)	54 (10.3%)	1,144 (28.6%)	522 (100%)	3,995 (100%)	
国立美術館	34 (23.9%)	425 (4.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	108 (76.0%)	9,950 (95.8%)	105 (73.9%)	9,856 (94.9%)	142 (100%)	10,376 (100%)	
国立文化財機構	93 (40.7%)	305 (24.4%)	- (-)	- (-)	2 (0.8%)	93 (7.4%)	- (-)	- (-)	133 (58.3%)	851 (68.0%)	116 (50.8%)	838 (66.9%)	228 (100%)	1,251 (100%)	
教員研修センター	11 (13.0%)	45 (7.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	73 (86.9%)	576 (92.7%)	7 (8.3%)	269 (43.3%)	84 (100%)	621 (100%)	
科学技術振興機構	729 (15.5%)	5,370 (12.6%)	88 (1.8%)	2,690 (6.3%)	1 (0.0%)	4 (0.0%)	- (-)	- (-)	3,964 (84.4%)	37,036 (87.3%)	3,801 (80.9%)	36,521 (86.1%)	4,694 (100%)	42,411 (100%)	
日本学術振興会	38 (38.3%)	243 (20.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	61 (61.6%)	947 (79.5%)	61 (61.6%)	947 (79.5%)	99 (100%)	1,191 (100%)	
理化学研究所	1,032 (40.7%)	8,578 (51.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,502 (59.2%)	8,227 (48.9%)	1,267 (50.0%)	7,699 (45.8%)	2,534 (100%)	16,806 (100%)	
宇宙航空研究開発機構	936 (27.5%)	8,055 (25.8%)	86 (2.5%)	3,132 (10.0%)	23 (0.6%)	482 (1.5%)	5 (0.1%)	48 (0.1%)	2,440 (71.7%)	22,669 (72.6%)	1,443 (42.4%)	14,424 (46.2%)	3,399 (100%)	31,208 (100%)	
日本スポーツ振興センター	56 (57.1%)	327 (12.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	42 (42.8%)	2,221 (87.1%)	20 (20.4%)	1,259 (49.4%)	98 (100%)	2,548 (100%)	
日本芸術文化振興会	143 (49.6%)	979 (14.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	145 (50.3%)	5,567 (85.0%)	136 (47.2%)	5,556 (84.8%)	288 (100%)	6,547 (100%)	
日本学生支援機構	136 (43.8%)	1,138 (41.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	174 (56.1%)	1,573 (58.0%)	136 (43.8%)	1,333 (49.1%)	310 (100%)	2,712 (100%)	
海洋研究開発機構	281 (49.5%)	10,452 (77.8%)	32 (5.6%)	5,729 (42.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	286 (50.4%)	2,982 (22.1%)	199 (35.0%)	1,239 (9.2%)	567 (100%)	13,434 (100%)	
国立高等専門学校機構	705 (61.0%)	5,111 (69.3%)	97 (8.3%)	2,900 (39.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	450 (38.9%)	2,259 (30.6%)	384 (33.2%)	2,115 (28.6%)	1,155 (100%)	7,370 (100%)	
大学評価・学位授与機構	12 (60.0%)	47 (67.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (40.0%)	23 (32.4%)	7 (35.0%)	23 (32.4%)	20 (100%)	70 (100%)	
国立大学財務・経営センター	6 (40.0%)	2 (13.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (60.0%)	19 (86.7%)	5 (33.3%)	19 (86.7%)	15 (100%)	22 (100%)	
メディア教育開発センター	22 (68.7%)	109 (65.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (31.2%)	57 (34.3%)	9 (28.1%)	53 (31.9%)	32 (100%)	167 (100%)	
日本原子力研究開発機構	2,194 (39.8%)	10,780 (31.4%)	15 (0.2%)	210 (0.6%)	375 (6.8%)	1,919 (5.6%)	- (-)	- (-)	2,933 (53.3%)	21,535 (62.9%)	1,469 (26.6%)	17,704 (51.7%)	5,502 (100%)	34,234 (100%)	
国立健康・栄養研究所	7 (50.0%)	14 (61.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (50.0%)	9 (38.0%)	7 (50.0%)	9 (38.0%)	14 (100%)	23 (100%)	
労働安全衛生総合研究所	57 (83.8%)	172 (70.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (16.1%)	72 (29.4%)	9 (13.2%)	68 (28.0%)	68 (100%)	244 (100%)	
勤労者退職金共済機構	31 (16.4%)	49 (2.7%)	2 (1.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	158 (83.5%)	1,715 (97.2%)	44 (23.2%)	717 (40.6%)	189 (100%)	1,765 (100%)	
高齢・障害者雇用支援機構	115 (33.7%)	538 (13.9%)	4 (1.1%)	6 (0.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	226 (66.2%)	3,321 (86.0%)	157 (46.0%)	2,759 (71.4%)	341 (100%)	3,860 (100%)	
福祉医療機構	23 (38.3%)	91 (7.6%)	1 (1.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37 (61.6%)	1,105 (92.3%)	21 (35.0%)	920 (76.9%)	60 (100%)	1,196 (100%)	

(単位：件、百万円)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計	
			うち総合評価方式				うち総合評価方式				うち企画・公募を 経ない随契			
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1 (4.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (40.0%)	70 (40.4%)	- (-)	- (-)	14 (56.0%)	103 (59.5%)	11 (44.0%)	86 (49.6%)	25 (100%)	173 (100%)
労働政策研究・研修機構	55 (56.7%)	265 (66.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	42 (43.2%)	132 (33.3%)	35 (36.0%)	125 (31.4%)	97 (100%)	398 (100%)
雇用・能力開発機構	1,203 (21.7%)	4,059 (12.5%)	8 (0.1%)	284 (0.8%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	- (-)	- (-)	4,336 (78.2%)	28,385 (87.4%)	843 (15.2%)	6,135 (18.9%)	5,540 (100%)	32,447 (100%)
労働者健康福祉機構	2,165 (72.6%)	38,682 (64.2%)	17 (0.5%)	888 (1.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	816 (27.3%)	21,561 (35.7%)	666 (22.3%)	15,080 (25.0%)	2,981 (100%)	60,243 (100%)
国立病院機構	4,684 (73.3%)	45,912 (74.4%)	37 (0.5%)	1,109 (1.7%)	23 (0.3%)	99 (0.1%)	- (-)	- (-)	1,678 (26.2%)	15,641 (25.3%)	1,491 (23.3%)	14,340 (23.2%)	6,385 (100%)	61,654 (100%)
医薬品医療機器総合機構	79 (54.8%)	262 (12.3%)	8 (5.5%)	9 (0.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	65 (45.1%)	1,866 (87.6%)	60 (41.6%)	1,859 (87.3%)	144 (100%)	2,128 (100%)
医薬基盤研究所	81 (24.2%)	1,184 (10.9%)	1 (0.2%)	9 (0.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	253 (75.7%)	9,599 (89.0%)	23 (6.8%)	612 (5.6%)	334 (100%)	10,784 (100%)
年金・健康保険福祉施設整理機構	31 (41.8%)	188 (50.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	43 (58.1%)	187 (49.1%)	36 (48.6%)	171 (45.6%)	74 (100%)	375 (100%)
年金積立金管理運用	14 (27.4%)	193 (38.2%)	7 (13.7%)	172 (34.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37 (72.5%)	311 (61.7%)	6 (11.7%)	148 (29.4%)	51 (100%)	504 (100%)
農林水産消費安全技術センター	76 (93.8%)	161 (96.1%)	3 (3.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (6.1%)	6 (3.8%)	3 (3.7%)	4 (2.6%)	81 (100%)	167 (100%)
種苗管理センター	30 (68.1%)	65 (62.5%)	1 (2.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14 (31.8%)	39 (37.4%)	14 (31.8%)	39 (37.4%)	44 (100%)	104 (100%)
家畜改良センター	123 (61.8%)	276 (47.4%)	1 (0.5%)	5 (0.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	76 (38.1%)	307 (52.5%)	59 (29.6%)	244 (41.8%)	199 (100%)	583 (100%)
水産大学校	34 (69.3%)	202 (73.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	15 (30.6%)	72 (26.2%)	11 (22.4%)	69 (25.4%)	49 (100%)	274 (100%)
農業・食品産業技術総合研究機構	579 (28.3%)	1,517 (12.2%)	10 (0.4%)	21 (0.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,465 (71.6%)	10,826 (87.7%)	917 (44.8%)	3,624 (29.3%)	2,044 (100%)	12,343 (100%)
農業生物資源研究所	136 (36.0%)	508 (16.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	241 (63.9%)	2,538 (83.3%)	218 (57.8%)	2,426 (79.6%)	377 (100%)	3,046 (100%)
農業環境技術研究所	30 (11.9%)	126 (18.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	221 (88.0%)	546 (81.1%)	218 (86.8%)	535 (79.4%)	251 (100%)	673 (100%)
国際農林水産業研究センター	36 (41.3%)	100 (29.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	51 (58.6%)	241 (70.5%)	39 (44.8%)	220 (64.3%)	87 (100%)	342 (100%)
森林総合研究所	383 (50.0%)	4,380 (72.3%)	96 (12.5%)	3,665 (60.5%)	1 (0.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	381 (49.8%)	1,671 (27.6%)	354 (46.2%)	1,569 (25.9%)	765 (100%)	6,052 (100%)
水産総合研究センター	306 (40.0%)	1,765 (29.5%)	3 (0.3%)	85 (1.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	458 (59.9%)	4,212 (70.4%)	302 (39.5%)	1,258 (21.0%)	764 (100%)	5,978 (100%)
農畜産業振興機構	51 (49.5%)	3,807 (52.2%)	- (-)	- (-)	10 (9.7%)	3,046 (41.8%)	- (-)	- (-)	42 (40.7%)	427 (5.8%)	18 (17.4%)	388 (5.3%)	103 (100%)	7,281 (100%)
農業者年金基金	12 (1.7%)	18 (1.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	680 (98.2%)	1,548 (98.8%)	678 (97.9%)	1,548 (98.8%)	692 (100%)	1,566 (100%)
農林漁業信用基金	1 (16.6%)	13 (48.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (83.3%)	14 (51.6%)	5 (83.3%)	14 (51.6%)	6 (100%)	27 (100%)
経済産業研究所	2 (4.2%)	5 (2.9%)	1 (2.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45 (95.7%)	166 (97.0%)	8 (17.0%)	72 (42.0%)	47 (100%)	171 (100%)
工業所有権情報・研修館	36 (50.0%)	95 (5.1%)	6 (8.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	36 (50.0%)	1,744 (94.8%)	22 (30.5%)	1,708 (92.8%)	72 (100%)	1,839 (100%)
日本貿易振興機構	15 (21.1%)	33 (3.9%)	7 (9.8%)	16 (1.9%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	54 (76.0%)	817 (96.0%)	44 (61.9%)	791 (92.9%)	71 (100%)	850 (100%)
産業技術総合研究所	1,195 (57.3%)	2,865 (29.0%)	1 (0.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	888 (42.6%)	6,999 (70.9%)	197 (9.4%)	4,656 (47.2%)	2,083 (100%)	9,864 (100%)
製品評価技術基盤機構	111 (74.0%)	230 (49.9%)	2 (1.3%)	- (-)	1 (0.6%)	- (-)	1 (0.6%)	- (-)	38 (25.3%)	230 (50.0%)	26 (17.3%)	175 (37.9%)	150 (100%)	461 (100%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	183 (14.8%)	381 (4.6%)	54 (4.3%)	94 (1.1%)	110 (8.9%)	345 (4.1%)	- (-)	- (-)	942 (76.2%)	7,555 (91.2%)	16 (1.2%)	61 (0.7%)	1,235 (100%)	8,281 (100%)
日本貿易振興機構	150 (33.5%)	669 (35.2%)	93 (20.8%)	401 (21.1%)	25 (5.5%)	39 (2.0%)	7 (1.5%)	13 (0.6%)	272 (60.8%)	1,189 (62.6%)	172 (38.4%)	946 (49.8%)	447 (100%)	1,898 (100%)
原子力安全基盤機構	438 (70.5%)	1,096 (44.2%)	15 (2.4%)	6 (0.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	183 (29.4%)	1,381 (55.7%)	129 (20.7%)	1,359 (54.8%)	621 (100%)	2,478 (100%)
情報処理推進機構	35 (9.6%)	175 (10.9%)	8 (2.2%)	35 (2.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	327 (90.3%)	1,433 (89.0%)	21 (5.8%)	437 (27.1%)	362 (100%)	1,609 (100%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	140 (16.2%)	7,878 (11.4%)	25 (2.8%)	2,093 (3.0%)	10 (1.1%)	9,891 (14.3%)	- (-)	- (-)	714 (82.6%)	51,204 (74.2%)	504 (58.3%)	46,431 (67.3%)	864 (100%)	68,974 (100%)
中小企業基盤整備機構	342 (45.9%)	5,483 (47.3%)	86 (11.5%)	3,565 (30.7%)	5 (0.6%)	5 (0.0%)	- (-)	- (-)	398 (53.4%)	6,090 (52.5%)	320 (42.9%)	4,848 (41.8%)	745 (100%)	11,579 (100%)
土木研究所	423 (90.5%)	545 (84.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	44 (9.4%)	97 (15.2%)	31 (6.6%)	95 (14.7%)	467 (100%)	643 (100%)
建築研究所	58 (81.6%)	55 (85.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (18.3%)	9 (14.5%)	6 (8.4%)	9 (14.5%)	71 (100%)	65 (100%)
交通安全環境研究所	64 (88.8%)	71 (84.3%)	1 (1.3%)	5 (6.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (11.1%)	13 (15.6%)	7 (9.7%)	13 (15.6%)	72 (100%)	85 (100%)
海上技術安全研究所	125 (82.2%)	357 (70.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27 (17.7%)	150 (29.6%)	20 (13.1%)	137 (27.1%)	152 (100%)	507 (100%)
港湾空港技術研究所	114 (86.3%)	128 (72.2%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	18 (13.6%)	49 (27.7%)	12 (9.0%)	49 (27.7%)	132 (100%)	177 (100%)
電子航法研究所	69 (83.1%)	150 (63.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14 (16.8%)	86 (36.6%)	7 (8.4%)	10 (4.5%)	83 (100%)	236 (100%)
航海訓練所	51 (85.0%)	514 (88.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9 (15.0%)	63 (11.0%)	7 (11.6%)	53 (9.2%)	60 (100%)	577 (100%)
海技教育機構	26 (44.8%)	115 (52.8%)	- (-)	- (-)	4 (6.8%)	8 (3.7%)	- (-)	- (-)	28 (48.2%)	94 (43.3%)	28 (48.2%)	94 (43.3%)	58 (100%)	218 (100%)
航空大学校	47 (71.2%)	789 (94.8%)	1 (1.5%)	54 (6.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	- (-)	- (-)	18 (27.2%)	42 (5.1%)	15 (22.7%)	28 (3.3%)	66 (100%)	832 (100%)
自動車検査	105 (49.7%)	514 (29.9%)	1 (0.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	106 (50.2%)	1,203 (70.0%)	73 (34.5%)	407 (23.7%)	211 (100%)	1,717 (100%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	602 (20.1%)	9,618 (13.1%)	39 (1.3%)	3,660 (4.9%)	172 (5.7%)	242 (0.3%)	1 (0.0%)	- (-)	2,213 (74.0%)	63,487 (86.5%)	2,029 (67.9%)	61,800 (84.2%)	2,987 (100%)	73,348 (100%)
国際観光振興機構	16 (35.5%)	56 (17.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (64.4%)	262 (82.2%)	21 (46.6%)	248 (77.8%)	45 (100%)	318 (100%)

(単位：件、百万円)

法人名	一般競争契約				指名競争契約				随意契約				計	
			うち総合評価方式				うち総合評価方式				うち企画・公募を 経ない随契			
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
水資源機構	828 (39.2%)	6,261 (34.9%)	124 (5.8%)	1,987 (11.0%)	748 (35.4%)	3,159 (17.6%)	- (-)	- (-)	536 (25.3%)	8,519 (47.4%)	436 (20.6%)	7,993 (44.5%)	2,112 (100%)	17,940 (100%)
自動車事故対策機構	59 (33.3%)	412 (14.3%)	2 (1.1%)	139 (4.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	118 (66.6%)	2,469 (85.6%)	90 (50.8%)	2,340 (81.2%)	177 (100%)	2,882 (100%)
空港周辺整備機構	47 (31.9%)	89 (4.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (68.0%)	1,752 (95.1%)	94 (63.9%)	1,748 (94.9%)	147 (100%)	1,842 (100%)
海上災害防止センター	43 (60.5%)	251 (69.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	28 (39.4%)	110 (30.4%)	26 (36.6%)	97 (26.9%)	71 (100%)	362 (100%)
都市再生機構	347 (5.7%)	9,859 (11.1%)	122 (2.0%)	7,840 (8.8%)	2,059 (34.2%)	9,597 (10.8%)	5 (0.0%)	146 (0.1%)	3,608 (59.9%)	69,258 (78.0%)	2,658 (44.1%)	63,803 (71.9%)	6,014 (100%)	88,716 (100%)
奄美群島振興開発基金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	4 (100%)
日本高速道路保有・債務返済機構	62 (56.8%)	2,415 (31.6%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	47 (43.1%)	5,217 (68.3%)	19 (17.4%)	235 (3.0%)	109 (100%)	7,633 (100%)
住宅金融支援機構	208 (18.7%)	1,043 (3.7%)	6 (0.5%)	121 (0.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	902 (81.2%)	26,550 (96.2%)	827 (74.5%)	12,170 (44.1%)	1,110 (100%)	27,593 (100%)
国立環境研究所	156 (41.1%)	403 (43.6%)	12 (3.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	223 (58.8%)	521 (56.3%)	208 (54.8%)	463 (50.0%)	379 (100%)	925 (100%)
環境再生保全機構	57 (37.2%)	120 (17.9%)	3 (1.9%)	3 (0.4%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	96 (62.7%)	549 (82.0%)	53 (34.6%)	527 (78.6%)	153 (100%)	670 (100%)
駐留軍等労働者労務管理機構	36 (67.9%)	81 (46.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17 (32.0%)	92 (53.0%)	6 (11.3%)	65 (37.7%)	53 (100%)	174 (100%)
計	26,196 (37.6%)	233,203 (28.4%)	1,217 (1.7%)	44,754 (5.4%)	3,594 (5.1%)	29,058 (3.5%)	22 (0.0%)	219 (0.0%)	39,863 (57.2%)	556,561 (67.9%)	25,266 (36.2%)	393,349 (48.0%)	69,653 (100%)	818,823 (100%)

別表4 競争契約に係る法人別の応札者の状況（平成19年度、20年度（12月まで））
平成19年度

（単位：件、百万円）

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立公文書館	8 (33.3%)	228 (64.3%)	4 (16.6%)	62 (17.6%)	4 (16.6%)	12 (3.3%)	4 (16.6%)	28 (8.0%)	4 (16.6%)	23 (6.5%)	24 (100%)	355 (100%)
国民生活センター	2 (8.0%)	15 (10.1%)	3 (12.0%)	7 (4.9%)	7 (28.0%)	77 (50.0%)	2 (8.0%)	12 (7.9%)	11 (44.0%)	41 (26.8%)	25 (100%)	154 (100%)
北方領土問題対策協会	3 (42.8%)	9 (17.3%)	2 (28.5%)	32 (61.9%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (28.5%)	10 (20.6%)	7 (100%)	52 (100%)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	40 (57.1%)	1,586 (44.8%)	12 (17.1%)	341 (9.6%)	3 (4.2%)	339 (9.5%)	3 (4.2%)	12 (0.3%)	12 (17.1%)	1,254 (35.5%)	70 (100%)	3,533 (100%)
情報通信研究機構	465 (83.3%)	10,561 (86.4%)	57 (10.2%)	1,172 (9.5%)	19 (3.4%)	208 (1.7%)	7 (1.2%)	38 (0.3%)	10 (1.7%)	236 (1.9%)	558 (100%)	12,218 (100%)
統計センター	18 (33.9%)	142 (26.6%)	15 (28.3%)	187 (35.1%)	9 (16.9%)	105 (19.7%)	3 (5.6%)	9 (1.7%)	8 (15.0%)	88 (16.6%)	53 (100%)	534 (100%)
平和祈念事業特別基金	3 (15.7%)	45 (8.3%)	4 (21.0%)	242 (44.6%)	3 (15.7%)	27 (5.0%)	4 (21.0%)	26 (4.9%)	5 (26.3%)	200 (36.9%)	19 (100%)	542 (100%)
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7 (53.8%)	40 (63.3%)	2 (15.3%)	12 (19.9%)	3 (23.0%)	8 (13.5%)	- (-)	- (-)	1 (7.6%)	2 (3.2%)	13 (100%)	63 (100%)
国際協力機構	24 (28.2%)	591 (37.9%)	25 (29.4%)	339 (21.7%)	18 (21.1%)	431 (27.6%)	10 (11.7%)	37 (2.3%)	8 (9.4%)	160 (10.2%)	85 (100%)	1,559 (100%)
国際交流基金	13 (22.4%)	120 (23.6%)	15 (25.8%)	133 (26.1%)	10 (17.2%)	132 (25.9%)	7 (12.0%)	32 (6.4%)	13 (22.4%)	90 (17.8%)	58 (100%)	510 (100%)
酒類総合研究所	22 (55.0%)	77 (32.7%)	13 (32.5%)	83 (35.4%)	2 (5.0%)	7 (3.0%)	3 (7.5%)	67 (28.7%)	- (-)	- (-)	40 (100%)	235 (100%)
造幣局	63 (21.2%)	1,988 (37.6%)	101 (34.1%)	1,915 (36.2%)	61 (20.6%)	736 (13.9%)	26 (8.7%)	203 (3.8%)	45 (15.2%)	436 (8.2%)	296 (100%)	5,280 (100%)
国立印刷局	356 (51.1%)	5,724 (41.0%)	157 (22.5%)	3,088 (22.1%)	77 (11.0%)	3,296 (23.6%)	42 (6.0%)	820 (5.8%)	64 (9.1%)	1,003 (7.2%)	696 (100%)	13,933 (100%)
日本万国博覧会記念機構	8 (15.0%)	158 (19.2%)	6 (11.3%)	67 (8.2%)	11 (20.7%)	261 (31.9%)	2 (3.7%)	14 (1.7%)	26 (49.0%)	318 (38.8%)	53 (100%)	820 (100%)
国立特別支援教育総合研究所	5 (18.5%)	52 (31.4%)	5 (18.5%)	7 (4.6%)	11 (40.7%)	83 (49.4%)	2 (7.4%)	6 (3.6%)	4 (14.8%)	18 (10.7%)	27 (100%)	167 (100%)
大学入試センター	16 (37.2%)	440 (74.3%)	11 (25.5%)	91 (15.3%)	6 (13.9%)	23 (3.9%)	6 (13.9%)	9 (1.6%)	4 (9.3%)	27 (4.6%)	43 (100%)	592 (100%)
国立青少年教育振興機構	85 (42.9%)	497 (24.1%)	36 (18.1%)	436 (21.2%)	26 (13.1%)	412 (20.0%)	21 (10.6%)	441 (21.4%)	30 (15.1%)	269 (13.1%)	198 (100%)	2,057 (100%)
国立女性教育会館	9 (81.8%)	14 (65.4%)	2 (18.1%)	7 (34.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (100%)	22 (100%)
国立国語研究所	1 (12.5%)	4 (13.4%)	2 (25.0%)	12 (39.4%)	- (-)	- (-)	2 (25.0%)	4 (13.5%)	3 (37.5%)	10 (33.5%)	8 (100%)	31 (100%)
国立科学博物館	31 (70.4%)	231 (50.0%)	5 (11.3%)	47 (10.1%)	4 (9.0%)	32 (7.0%)	3 (6.8%)	135 (29.1%)	1 (2.2%)	16 (3.5%)	44 (100%)	463 (100%)
物質・材料研究機構	301 (79.8%)	3,835 (83.2%)	39 (10.3%)	312 (6.7%)	20 (5.3%)	154 (3.3%)	8 (2.1%)	41 (0.9%)	9 (2.3%)	261 (5.6%)	377 (100%)	4,605 (100%)
防災科学技術研究所	96 (64.4%)	2,540 (82.8%)	31 (20.8%)	267 (8.7%)	16 (10.7%)	170 (5.5%)	3 (2.0%)	67 (2.2%)	3 (2.0%)	18 (0.6%)	149 (100%)	3,065 (100%)
放射線医学総合研究所	172 (64.1%)	2,214 (66.5%)	34 (12.6%)	429 (12.9%)	20 (7.4%)	187 (5.6%)	10 (3.7%)	164 (4.9%)	32 (11.9%)	331 (9.9%)	268 (100%)	3,328 (100%)
国立美術館	40 (44.4%)	323 (38.0%)	24 (26.6%)	207 (24.3%)	12 (13.3%)	179 (21.1%)	4 (4.4%)	33 (3.9%)	10 (11.1%)	106 (12.5%)	90 (100%)	850 (100%)
国立文化財機構	49 (40.4%)	483 (34.1%)	32 (26.4%)	376 (26.5%)	17 (14.0%)	292 (20.6%)	5 (4.1%)	83 (5.8%)	18 (14.8%)	181 (12.7%)	121 (100%)	1,417 (100%)
教員研修センター	11 (37.9%)	72 (37.7%)	11 (37.9%)	40 (21.0%)	4 (13.7%)	55 (29.0%)	3 (10.3%)	23 (12.2%)	- (-)	- (-)	29 (100%)	192 (100%)
科学技術振興機構	336 (79.0%)	6,163 (84.0%)	47 (11.0%)	791 (10.7%)	24 (5.6%)	128 (1.7%)	6 (1.4%)	36 (0.4%)	12 (2.8%)	213 (2.9%)	425 (100%)	7,333 (100%)
日本学術振興会	14 (22.2%)	358 (64.3%)	18 (28.5%)	79 (14.2%)	15 (23.8%)	64 (11.5%)	8 (12.6%)	31 (5.5%)	8 (12.6%)	23 (4.2%)	63 (100%)	557 (100%)
理化学研究所	473 (80.0%)	15,563 (74.4%)	57 (9.6%)	1,831 (8.7%)	32 (5.4%)	1,345 (6.4%)	9 (1.5%)	467 (2.2%)	20 (3.3%)	1,682 (8.0%)	591 (100%)	20,890 (100%)
宇宙航空研究開発機構	155 (48.2%)	5,723 (48.9%)	73 (22.7%)	1,658 (14.1%)	28 (8.7%)	943 (8.0%)	19 (5.9%)	501 (4.2%)	46 (14.3%)	2,875 (24.5%)	321 (100%)	11,702 (100%)
日本スポーツ振興センター	82 (51.2%)	804 (34.9%)	29 (18.1%)	603 (26.2%)	18 (11.2%)	208 (9.0%)	10 (6.2%)	153 (6.6%)	21 (13.1%)	529 (23.0%)	160 (100%)	2,299 (100%)
日本芸術文化振興会	83 (44.6%)	1,429 (56.9%)	44 (23.6%)	552 (22.0%)	19 (10.2%)	144 (5.7%)	22 (11.8%)	216 (8.6%)	18 (9.6%)	166 (6.6%)	186 (100%)	2,509 (100%)
日本学生支援機構	56 (33.9%)	753 (43.2%)	39 (23.6%)	475 (27.2%)	32 (19.3%)	212 (12.1%)	24 (14.5%)	234 (13.4%)	14 (8.4%)	67 (3.8%)	165 (100%)	1,742 (100%)
海洋研究開発機構	98 (66.6%)	5,694 (86.5%)	21 (14.2%)	337 (5.1%)	14 (9.5%)	241 (3.6%)	6 (4.0%)	104 (1.5%)	8 (5.4%)	204 (3.1%)	147 (100%)	6,581 (100%)
国立高等専門学校機構	227 (28.0%)	2,390 (22.8%)	176 (21.7%)	1,739 (16.5%)	118 (14.6%)	1,511 (14.4%)	75 (9.2%)	1,323 (12.6%)	212 (26.2%)	3,517 (33.5%)	808 (100%)	10,482 (100%)
大学評価・学位授与機構	22 (45.8%)	181 (65.6%)	6 (12.5%)	15 (5.6%)	8 (16.6%)	44 (15.8%)	5 (10.4%)	14 (5.2%)	7 (14.5%)	21 (7.6%)	48 (100%)	277 (100%)
国立大学財務・経営センター	9 (37.5%)	71 (43.9%)	6 (25.0%)	35 (21.7%)	4 (16.6%)	33 (20.2%)	3 (12.5%)	18 (11.1%)	2 (8.3%)	4 (2.8%)	24 (100%)	163 (100%)
メディア教育開発センター	22 (52.3%)	548 (80.7%)	5 (11.9%)	43 (6.3%)	6 (14.2%)	47 (6.9%)	3 (7.1%)	11 (1.6%)	6 (14.2%)	28 (4.2%)	42 (100%)	678 (100%)
日本原子力研究開発機構	586 (35.9%)	13,503 (45.5%)	399 (24.5%)	5,833 (19.6%)	377 (23.1%)	5,588 (18.8%)	96 (5.8%)	1,601 (5.4%)	170 (10.4%)	3,113 (10.5%)	1,628 (100%)	29,641 (100%)

(単位: 件、百万円)

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立健康・栄養研究所	7 (36.8%)	20 (43.4%)	8 (42.1%)	15 (34.1%)	2 (10.5%)	5 (11.6%)	- (-)	- (-)	2 (10.5%)	5 (10.8%)	19 (100%)	46 (100%)
労働安全衛生総合研究所	41 (68.3%)	435 (78.4%)	16 (26.6%)	106 (19.2%)	2 (3.3%)	11 (2.0%)	- (-)	- (-)	1 (1.6%)	1 (0.2%)	60 (100%)	554 (100%)
勤労者退職金共済機構	8 (18.6%)	50 (27.7%)	6 (13.9%)	30 (17.0%)	6 (13.9%)	6 (3.5%)	5 (11.6%)	31 (17.5%)	18 (41.8%)	62 (34.1%)	43 (100%)	181 (100%)
高齢・障害者雇用支援機構	64 (43.2%)	608 (37.7%)	28 (18.9%)	164 (10.2%)	15 (10.1%)	120 (7.4%)	11 (7.4%)	174 (10.7%)	30 (20.2%)	545 (33.8%)	148 (100%)	1,613 (100%)
福祉医療機構	5 (12.5%)	148 (32.0%)	9 (22.5%)	113 (24.5%)	7 (17.5%)	35 (7.6%)	13 (32.5%)	104 (22.5%)	6 (15.0%)	61 (13.1%)	40 (100%)	463 (100%)
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (12.9%)	23 (4.9%)	8 (25.8%)	62 (13.1%)	19 (61.2%)	388 (81.9%)	31 (100%)	474 (100%)
労働政策研究・研修機構	14 (21.2%)	71 (13.2%)	22 (33.3%)	254 (47.5%)	10 (15.1%)	80 (15.0%)	8 (12.1%)	72 (13.5%)	12 (18.1%)	56 (10.5%)	66 (100%)	535 (100%)
雇用・能力開発機構	565 (38.6%)	4,805 (41.7%)	348 (23.8%)	1,979 (17.2%)	225 (15.3%)	1,300 (11.3%)	129 (8.8%)	908 (7.8%)	195 (13.3%)	2,514 (21.8%)	1,462 (100%)	11,507 (100%)
労働者健康福祉機構	1,049 (54.4%)	10,787 (31.9%)	401 (20.7%)	3,525 (10.4%)	187 (9.6%)	1,877 (5.5%)	84 (4.3%)	6,255 (18.5%)	207 (10.7%)	11,340 (33.5%)	1,928 (100%)	33,786 (100%)
国立病院機構	1,799 (32.2%)	16,145 (21.7%)	1,075 (19.2%)	12,610 (17.0%)	736 (13.2%)	17,440 (23.5%)	327 (5.8%)	4,316 (5.8%)	1,636 (29.3%)	23,631 (31.8%)	5,573 (100%)	74,144 (100%)
医薬品医療機器総合機構	25 (42.3%)	532 (55.7%)	15 (25.4%)	252 (26.4%)	7 (11.8%)	73 (7.7%)	4 (6.7%)	15 (1.6%)	8 (13.5%)	80 (8.4%)	59 (100%)	955 (100%)
医薬基盤研究所	22 (51.1%)	583 (68.2%)	14 (32.5%)	240 (28.1%)	6 (13.9%)	26 (3.0%)	- (-)	- (-)	1 (2.3%)	4 (0.5%)	43 (100%)	854 (100%)
年金・健康保険福祉施設整理機構	6 (8.6%)	66 (10.3%)	10 (14.4%)	53 (8.3%)	9 (13.0%)	88 (13.8%)	13 (18.8%)	100 (15.6%)	31 (44.9%)	331 (51.7%)	69 (100%)	640 (100%)
年金積立金管理運用	1 (14.2%)	- (-)	4 (57.1%)	2 (23.8%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (28.5%)	8 (76.1%)	7 (100%)	11 (100%)
農林水産消費安全技術センター	35 (45.4%)	205 (40.4%)	13 (16.8%)	118 (23.3%)	15 (19.4%)	136 (26.8%)	6 (7.7%)	21 (4.1%)	8 (10.3%)	25 (5.0%)	77 (100%)	507 (100%)
種苗管理センター	6 (20.6%)	15 (9.8%)	9 (31.0%)	57 (37.1%)	3 (10.3%)	17 (11.2%)	8 (27.5%)	21 (13.5%)	3 (10.3%)	43 (28.1%)	29 (100%)	155 (100%)
家畜改良センター	25 (16.1%)	129 (19.6%)	28 (18.0%)	55 (8.4%)	46 (29.6%)	99 (15.1%)	25 (16.1%)	121 (18.3%)	31 (20.0%)	253 (38.3%)	155 (100%)	660 (100%)
水産大学校	8 (22.2%)	107 (25.9%)	9 (25.0%)	42 (10.1%)	3 (8.3%)	15 (3.7%)	3 (8.3%)	48 (11.7%)	13 (36.1%)	201 (48.4%)	36 (100%)	415 (100%)
農業・食品産業技術総合研究機構	437 (52.1%)	1,702 (34.7%)	159 (18.9%)	796 (16.2%)	99 (11.8%)	728 (14.8%)	59 (7.0%)	533 (10.8%)	84 (10.0%)	1,143 (23.3%)	838 (100%)	4,905 (100%)
農業生物資源研究所	82 (57.7%)	802 (58.3%)	12 (8.4%)	181 (13.2%)	9 (6.3%)	97 (7.0%)	16 (11.2%)	119 (8.6%)	23 (16.1%)	174 (12.6%)	142 (100%)	1,375 (100%)
農業環境技術研究所	26 (55.3%)	209 (43.1%)	6 (12.7%)	47 (9.7%)	8 (17.0%)	124 (25.7%)	6 (12.7%)	100 (20.7%)	1 (2.1%)	3 (0.6%)	47 (100%)	485 (100%)
国際農林水産業研究センター	17 (38.6%)	54 (20.4%)	6 (13.6%)	32 (12.3%)	10 (22.7%)	115 (43.4%)	4 (9.0%)	8 (3.3%)	7 (15.9%)	54 (20.3%)	44 (100%)	265 (100%)
森林総合研究所	89 (25.5%)	1,657 (9.1%)	60 (17.1%)	2,421 (13.4%)	50 (14.3%)	2,884 (15.9%)	42 (12.0%)	2,653 (14.6%)	108 (30.9%)	8,436 (46.7%)	349 (100%)	18,053 (100%)
水産総合研究センター	120 (37.2%)	801 (20.5%)	57 (17.7%)	447 (11.4%)	49 (15.2%)	992 (25.4%)	34 (10.5%)	379 (9.7%)	62 (19.2%)	1,273 (32.7%)	322 (100%)	3,895 (100%)
農畜産業振興機構	23 (28.7%)	94 (0.8%)	19 (23.7%)	1,901 (16.6%)	9 (11.2%)	35 (0.3%)	4 (5.0%)	9 (0.0%)	25 (31.2%)	9,397 (82.1%)	80 (100%)	11,439 (100%)
農業者年金基金	4 (30.7%)	109 (78.3%)	2 (15.3%)	6 (4.8%)	2 (15.3%)	2 (1.5%)	1 (7.6%)	8 (6.3%)	4 (30.7%)	12 (8.8%)	13 (100%)	139 (100%)
農林漁業信用基金	1 (14.2%)	- (-)	2 (28.5%)	2 (19.2%)	1 (14.2%)	1 (9.6%)	- (-)	- (-)	3 (42.8%)	10 (71.1%)	7 (100%)	15 (100%)
経済産業研究所	1 (25.0%)	3 (4.8%)	2 (50.0%)	58 (90.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0%)	2 (4.3%)	4 (100%)	64 (100%)
工業所有権情報・研修館	25 (51.0%)	291 (72.3%)	5 (10.2%)	15 (3.9%)	6 (12.2%)	26 (6.6%)	- (-)	- (-)	13 (26.5%)	68 (17.1%)	49 (100%)	402 (100%)
日本貿易保険	4 (80.0%)	56 (92.6%)	1 (20.0%)	4 (7.3%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (100%)	60 (100%)
産業技術総合研究所	336 (59.5%)	5,406 (40.6%)	99 (17.5%)	3,740 (28.1%)	52 (9.2%)	2,359 (17.7%)	27 (4.7%)	348 (2.6%)	50 (8.8%)	1,438 (10.8%)	564 (100%)	13,294 (100%)
製品評価技術基盤機構	130 (61.0%)	743 (57.6%)	20 (9.3%)	218 (16.9%)	16 (7.5%)	83 (6.5%)	10 (4.6%)	26 (2.0%)	37 (17.3%)	216 (16.8%)	213 (100%)	1,289 (100%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	33 (21.8%)	405 (26.4%)	29 (19.2%)	461 (30.1%)	29 (19.2%)	253 (16.5%)	16 (10.5%)	178 (11.6%)	44 (29.1%)	233 (15.2%)	151 (100%)	1,531 (100%)
日本貿易振興機構	73 (24.6%)	245 (15.3%)	56 (18.9%)	277 (17.3%)	57 (19.2%)	333 (20.8%)	44 (14.8%)	217 (13.6%)	66 (22.2%)	521 (32.6%)	296 (100%)	1,594 (100%)
原子力安全基盤機構	281 (72.7%)	7,417 (87.1%)	56 (14.5%)	836 (9.8%)	25 (6.4%)	166 (1.9%)	12 (3.1%)	65 (0.7%)	12 (3.1%)	27 (0.3%)	386 (100%)	8,514 (100%)
情報処理推進機構	12 (25.0%)	209 (56.3%)	11 (22.9%)	54 (14.6%)	14 (29.1%)	71 (19.3%)	3 (6.2%)	19 (5.3%)	8 (16.6%)	16 (4.3%)	48 (100%)	372 (100%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	50 (34.0%)	1,482 (4.1%)	30 (20.4%)	1,422 (4.0%)	25 (17.0%)	12,011 (34.0%)	11 (7.4%)	749 (2.1%)	31 (21.0%)	19,652 (55.6%)	147 (100%)	35,318 (100%)
中小企業基盤整備機構	59 (16.7%)	706 (14.9%)	40 (11.3%)	623 (13.1%)	56 (15.9%)	373 (7.8%)	55 (15.6%)	335 (7.0%)	142 (40.3%)	2,691 (56.8%)	352 (100%)	4,730 (100%)

(単位: 件、百万円)

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
土木研究所	239 (46.9%)	1,658 (48.5%)	127 (24.9%)	933 (27.3%)	67 (13.1%)	351 (10.3%)	29 (5.6%)	158 (4.5%)	47 (9.2%)	313 (9.1%)	509 (100%)	3,415 (100%)
建築研究所	38 (74.5%)	186 (71.7%)	5 (9.8%)	38 (14.6%)	1 (1.9%)	5 (2.2%)	2 (3.9%)	4 (1.9%)	5 (9.8%)	24 (9.4%)	51 (100%)	259 (100%)
交通安全環境研究所	130 (82.8%)	1,065 (70.2%)	15 (9.5%)	369 (24.3%)	6 (3.8%)	39 (2.5%)	1 (0.6%)	6 (0.4%)	5 (3.1%)	35 (2.3%)	157 (100%)	1,516 (100%)
海上技術安全研究所	103 (70.0%)	496 (69.2%)	28 (19.0%)	147 (20.6%)	5 (3.4%)	23 (3.2%)	7 (4.7%)	24 (3.4%)	4 (2.7%)	24 (3.3%)	147 (100%)	716 (100%)
港湾空港技術研究所	79 (66.9%)	571 (70.2%)	15 (12.7%)	68 (8.4%)	9 (7.6%)	34 (4.1%)	9 (7.6%)	127 (15.6%)	6 (5.0%)	11 (1.4%)	118 (100%)	813 (100%)
電子航法研究所	101 (84.8%)	888 (91.4%)	12 (10.0%)	62 (6.4%)	3 (2.5%)	15 (1.6%)	2 (1.6%)	3 (0.3%)	1 (0.8%)	1 (0.1%)	119 (100%)	972 (100%)
航海訓練所	21 (30.0%)	428 (35.9%)	13 (18.5%)	236 (19.8%)	16 (22.8%)	229 (19.2%)	9 (12.8%)	153 (12.9%)	11 (15.7%)	142 (11.9%)	70 (100%)	1,191 (100%)
海技教育機構	2 (11.7%)	10 (13.3%)	6 (35.2%)	30 (37.8%)	2 (11.7%)	12 (15.6%)	4 (23.5%)	7 (9.5%)	3 (17.6%)	19 (23.6%)	17 (100%)	81 (100%)
航空大学校	17 (40.4%)	1,066 (80.8%)	5 (11.9%)	8 (0.6%)	2 (4.7%)	21 (1.6%)	5 (11.9%)	93 (7.1%)	13 (30.9%)	127 (9.7%)	42 (100%)	1,317 (100%)
自動車検査	36 (39.5%)	747 (54.5%)	13 (14.2%)	176 (12.8%)	13 (14.2%)	127 (9.3%)	16 (17.5%)	208 (15.2%)	13 (14.2%)	110 (8.0%)	91 (100%)	1,370 (100%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	132 (17.0%)	6,646 (12.6%)	175 (22.6%)	11,930 (22.6%)	121 (15.6%)	8,479 (16.1%)	95 (12.2%)	6,502 (12.3%)	250 (32.3%)	19,011 (36.1%)	773 (100%)	52,570 (100%)
国際観光振興機構	4 (14.2%)	13 (20.5%)	6 (21.4%)	13 (21.5%)	3 (10.7%)	9 (14.9%)	1 (3.5%)	3 (4.7%)	14 (50.0%)	24 (38.2%)	28 (100%)	63 (100%)
水資源機構	355 (23.1%)	5,038 (17.5%)	145 (9.4%)	2,639 (9.1%)	95 (6.1%)	2,664 (9.2%)	63 (4.1%)	1,782 (6.2%)	875 (57.0%)	16,618 (57.8%)	1,533 (100%)	28,744 (100%)
自動車事故対策機構	6 (12.2%)	184 (17.5%)	11 (22.4%)	430 (41.0%)	14 (28.5%)	157 (14.9%)	4 (8.1%)	74 (7.1%)	14 (28.5%)	201 (19.2%)	49 (100%)	1,048 (100%)
空港周辺整備機構	1 (3.5%)	2 (2.2%)	3 (10.7%)	6 (4.7%)	- (-)	- (-)	1 (3.5%)	9 (7.2%)	23 (82.1%)	110 (85.7%)	28 (100%)	129 (100%)
海上災害防止センター	21 (52.5%)	534 (78.0%)	2 (5.0%)	7 (1.1%)	8 (20.0%)	35 (5.1%)	5 (12.5%)	55 (8.1%)	4 (10.0%)	50 (7.4%)	40 (100%)	684 (100%)
都市再生機構	37 (1.0%)	19,575 (9.5%)	106 (3.1%)	38,584 (18.7%)	200 (5.8%)	20,203 (9.8%)	133 (3.8%)	12,556 (6.1%)	2,936 (86.0%)	114,412 (55.7%)	3,412 (100%)	205,332 (100%)
奄美群島振興開発基金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
日本高速道路保有・債務返済機構	11 (22.9%)	177 (3.0%)	7 (14.5%)	40 (0.6%)	2 (4.1%)	12 (0.2%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	27 (56.2%)	5,579 (96.0%)	48 (100%)	5,810 (100%)
住宅金融支援機構	31 (15.9%)	380 (27.0%)	50 (25.7%)	237 (16.9%)	50 (25.7%)	222 (15.7%)	22 (11.3%)	67 (4.8%)	41 (21.1%)	498 (35.4%)	194 (100%)	1,407 (100%)
国立環境研究所	68 (63.5%)	1,170 (50.5%)	16 (14.9%)	286 (12.3%)	8 (7.4%)	105 (4.5%)	6 (5.6%)	392 (16.9%)	9 (8.4%)	362 (15.6%)	107 (100%)	2,317 (100%)
環境再生保全機構	4 (6.1%)	40 (10.2%)	15 (23.0%)	116 (30.0%)	6 (9.2%)	52 (13.4%)	10 (15.3%)	67 (17.3%)	30 (46.1%)	112 (28.8%)	65 (100%)	388 (100%)
駐留軍等労働者労務管理機構	7 (12.5%)	20 (5.3%)	5 (8.9%)	38 (9.8%)	15 (26.7%)	76 (19.5%)	9 (16.0%)	55 (14.1%)	20 (35.7%)	199 (51.1%)	56 (100%)	389 (100%)
計100法人	10,937 (37.0%)	183,206 (26.2%)	5,035 (17.0%)	113,504 (16.2%)	3,504 (11.8%)	92,657 (13.2%)	1,888 (6.3%)	47,399 (6.7%)	8,162 (27.6%)	260,485 (37.3%)	29,526 (100%)	697,253 (100%)

平成20年度（12月まで）

（単位：件、百万円）

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立公文書館	9 (37.5%)	64 (71.0%)	5 (20.8%)	7 (8.7%)	1 (4.1%)	9 (10.3%)	1 (4.1%)	- (-)	8 (33.3%)	8 (9.7%)	24 (100%)	91 (100%)
国民生活センター	8 (28.5%)	21 (19.9%)	5 (17.8%)	4 (4.6%)	5 (17.8%)	34 (32.5%)	4 (14.2%)	7 (6.5%)	6 (21.4%)	38 (36.1%)	28 (100%)	106 (100%)
北方領土問題対策協会	1 (20.0%)	- (-)	2 (40.0%)	27 (94.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (40.0%)	1 (5.2%)	5 (100%)	28 (100%)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	54 (60.6%)	145 (6.5%)	10 (11.2%)	19 (0.8%)	7 (7.8%)	57 (2.5%)	6 (6.7%)	153 (6.8%)	12 (13.4%)	1,858 (83.1%)	89 (100%)	2,234 (100%)
情報通信研究機構	529 (75.7%)	2,374 (62.8%)	92 (13.1%)	1,241 (32.8%)	40 (5.7%)	84 (2.2%)	24 (3.4%)	49 (1.2%)	13 (1.8%)	29 (0.7%)	698 (100%)	3,779 (100%)
統計センター	19 (63.3%)	134 (25.5%)	5 (16.6%)	- (-)	3 (10.0%)	385 (73.4%)	1 (3.3%)	- (-)	2 (6.6%)	4 (0.9%)	30 (100%)	525 (100%)
平和祈念事業特別基金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (22.2%)	329 (71.9%)	2 (22.2%)	63 (13.9%)	5 (55.5%)	64 (14.1%)	9 (100%)	457 (100%)
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4 (40.0%)	7 (54.1%)	3 (30.0%)	5 (39.8%)	1 (10.0%)	0 (5.9%)	2 (20.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (100%)	14 (100%)
国際協力機構	33 (28.2%)	387 (19.8%)	37 (31.6%)	754 (38.7%)	14 (11.9%)	427 (21.9%)	9 (7.6%)	74 (3.8%)	24 (20.5%)	302 (15.3%)	117 (100%)	1,946 (100%)
国際交流基金	21 (25.6%)	146 (27.3%)	21 (25.6%)	166 (30.9%)	10 (12.1%)	41 (7.7%)	19 (23.1%)	137 (25.4%)	11 (13.4%)	45 (8.5%)	82 (100%)	537 (100%)
酒類総合研究所	27 (50.9%)	54 (45.4%)	12 (22.6%)	31 (26.5%)	6 (11.3%)	14 (11.7%)	3 (5.6%)	1 (0.9%)	5 (9.4%)	18 (15.3%)	53 (100%)	119 (100%)
造幣局	11 (6.3%)	111 (5.1%)	65 (37.7%)	867 (40.2%)	41 (23.8%)	353 (16.3%)	24 (13.9%)	285 (13.2%)	31 (18.0%)	540 (25.0%)	172 (100%)	2,157 (100%)
国立印刷局	208 (41.4%)	2,604 (46.8%)	115 (22.9%)	1,111 (19.9%)	60 (11.9%)	909 (16.3%)	41 (8.1%)	446 (8.0%)	78 (15.5%)	489 (8.8%)	502 (100%)	5,562 (100%)
日本万国博覧会記念機構	5 (12.5%)	0 (0.3%)	10 (25.0%)	81 (32.1%)	5 (12.5%)	83 (32.7%)	3 (7.5%)	3 (1.2%)	17 (42.5%)	84 (33.4%)	40 (100%)	254 (100%)
国立特別支援教育総合研究所	1 (11.1%)	- (-)	1 (11.1%)	- (-)	2 (22.2%)	3 (15.3%)	1 (11.1%)	6 (31.7%)	4 (44.4%)	10 (52.9%)	9 (100%)	20 (100%)
大学入試センター	9 (42.8%)	212 (65.0%)	2 (9.5%)	19 (6.0%)	4 (19.0%)	59 (18.2%)	2 (9.5%)	24 (7.4%)	4 (19.0%)	10 (3.1%)	21 (100%)	326 (100%)
国立青少年教育振興機構	43 (35.8%)	143 (47.2%)	41 (34.1%)	91 (29.9%)	17 (14.1%)	38 (12.6%)	7 (5.8%)	7 (2.5%)	12 (10.0%)	23 (7.6%)	120 (100%)	304 (100%)
国立女性教育会館	- (-)	- (-)	2 (100%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (100%)	- (-)
国立国語研究所	8 (50.0%)	24 (59.5%)	2 (12.5%)	5 (12.7%)	4 (25.0%)	7 (18.2%)	- (-)	- (-)	2 (12.5%)	3 (9.4%)	16 (100%)	40 (100%)
国立科学博物館	31 (68.8%)	172 (79.7%)	8 (17.7%)	30 (14.0%)	2 (4.4%)	12 (5.6%)	1 (2.2%)	- (-)	3 (6.6%)	1 (0.5%)	45 (100%)	215 (100%)
物質・材料研究機構	334 (81.8%)	827 (86.0%)	44 (10.7%)	111 (11.5%)	15 (3.6%)	10 (1.0%)	8 (1.9%)	10 (1.0%)	7 (1.7%)	1 (0.2%)	408 (100%)	961 (100%)
防災科学技術研究所	210 (65.8%)	1,298 (87.2%)	71 (22.2%)	125 (8.4%)	20 (6.2%)	32 (2.2%)	10 (3.1%)	21 (1.4%)	8 (2.5%)	9 (0.6%)	319 (100%)	1,487 (100%)
放射線医学総合研究所	309 (69.1%)	2,142 (77.3%)	53 (11.8%)	248 (8.9%)	41 (9.1%)	184 (6.6%)	9 (2.0%)	20 (0.7%)	35 (7.8%)	175 (6.3%)	447 (100%)	2,771 (100%)
国立美術館	9 (26.4%)	331 (78.0%)	10 (29.4%)	24 (5.8%)	5 (14.7%)	8 (2.0%)	7 (20.5%)	40 (9.4%)	3 (8.8%)	19 (4.6%)	34 (100%)	425 (100%)
国立文化財機構	35 (36.8%)	135 (33.9%)	26 (27.3%)	120 (30.0%)	15 (15.7%)	121 (30.3%)	7 (7.3%)	7 (1.9%)	12 (12.6%)	14 (3.6%)	95 (100%)	399 (100%)
教員研修センター	2 (18.1%)	0 (1.1%)	2 (18.1%)	2 (4.7%)	5 (45.4%)	41 (92.2%)	2 (18.1%)	0 (1.8%)	- (-)	- (-)	11 (100%)	45 (100%)
科学技術振興機構	518 (70.9%)	3,966 (73.7%)	99 (13.5%)	894 (16.6%)	49 (6.7%)	333 (6.2%)	38 (5.2%)	93 (1.7%)	26 (3.5%)	86 (1.6%)	730 (100%)	5,375 (100%)
日本学術振興会	7 (18.4%)	118 (48.8%)	10 (26.3%)	47 (19.3%)	4 (10.5%)	25 (10.6%)	7 (18.4%)	25 (10.3%)	10 (26.3%)	26 (10.8%)	38 (100%)	243 (100%)
理化学研究所	815 (78.9%)	7,720 (89.9%)	110 (10.6%)	377 (4.4%)	56 (5.4%)	243 (2.8%)	21 (2.0%)	38 (0.4%)	30 (2.9%)	198 (2.3%)	1,032 (100%)	8,578 (100%)
宇宙航空研究開発機構	661 (68.9%)	6,471 (75.7%)	170 (17.7%)	831 (9.7%)	59 (6.1%)	307 (3.6%)	28 (2.9%)	163 (1.9%)	41 (4.2%)	764 (8.9%)	959 (100%)	8,538 (100%)
日本スポーツ振興センター	31 (55.3%)	76 (23.2%)	8 (14.2%)	138 (42.1%)	2 (3.5%)	4 (1.4%)	5 (8.9%)	1 (0.3%)	10 (17.8%)	107 (32.8%)	56 (100%)	327 (100%)
日本芸術文化振興会	43 (30.0%)	293 (29.9%)	45 (31.4%)	383 (39.1%)	18 (12.5%)	169 (17.3%)	18 (12.5%)	73 (7.5%)	19 (13.2%)	59 (6.0%)	143 (100%)	979 (100%)
日本学生支援機構	40 (29.4%)	448 (39.3%)	36 (26.4%)	254 (22.3%)	16 (11.7%)	136 (12.0%)	15 (11.0%)	149 (13.1%)	29 (21.3%)	149 (13.1%)	136 (100%)	1,138 (100%)
海洋研究開発機構	194 (69.0%)	9,531 (91.1%)	45 (16.0%)	250 (2.4%)	15 (5.3%)	53 (0.5%)	8 (2.8%)	429 (4.1%)	19 (6.7%)	187 (1.7%)	281 (100%)	10,452 (100%)
国立高等専門学校機構	241 (34.1%)	677 (13.2%)	166 (23.5%)	732 (14.3%)	78 (11.0%)	769 (15.0%)	48 (6.8%)	354 (6.9%)	172 (24.3%)	2,576 (50.4%)	705 (100%)	5,111 (100%)
大学評価・学位授与機構	7 (58.3%)	21 (44.9%)	1 (8.3%)	2 (4.5%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (33.3%)	24 (50.5%)	12 (100%)	47 (100%)
国立大学財務・経営センター	2 (33.3%)	- (-)	1 (16.6%)	- (-)	3 (50.0%)	2 (100%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (100%)	2 (100%)
メディア教育開発センター	7 (31.8%)	55 (50.5%)	5 (22.7%)	15 (14.0%)	4 (18.1%)	14 (12.9%)	1 (4.5%)	2 (1.9%)	5 (22.7%)	22 (20.4%)	22 (100%)	109 (100%)
日本原子力研究開発機構	1,417 (55.1%)	7,894 (62.1%)	566 (22.0%)	2,112 (16.6%)	319 (12.4%)	906 (7.1%)	90 (3.5%)	355 (2.7%)	177 (6.8%)	1,430 (11.2%)	2,569 (100%)	12,699 (100%)

(単位:件、百万円)

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
国立健康・栄養研究所	4 (57.1%)	9 (64.5%)	1 (14.2%)	3 (20.7%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (28.5%)	2 (14.6%)	7 (100%)	14 (100%)
労働安全衛生総合研究所	29 (50.8%)	85 (49.7%)	12 (21.0%)	25 (14.6%)	8 (14.0%)	3 (2.2%)	3 (5.2%)	4 (2.6%)	5 (8.7%)	52 (30.7%)	57 (100%)	172 (100%)
勤労者退職金共済機構	5 (16.1%)	13 (26.5%)	4 (12.9%)	4 (9.0%)	3 (9.6%)	1 (4.0%)	6 (19.3%)	6 (13.2%)	13 (41.9%)	23 (47.1%)	31 (100%)	49 (100%)
高齢・障害者雇用支援機構	57 (49.5%)	182 (33.9%)	15 (13.0%)	57 (10.7%)	11 (9.5%)	31 (5.7%)	9 (7.8%)	32 (6.0%)	23 (20.0%)	234 (43.5%)	115 (100%)	538 (100%)
福祉医療機構	1 (4.3%)	3 (3.6%)	2 (8.6%)	9 (10.7%)	8 (34.7%)	20 (22.8%)	2 (8.6%)	2 (2.7%)	10 (43.4%)	54 (60.0%)	23 (100%)	91 (100%)
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	- (-)	- (-)	1 (9.0%)	4 (6.1%)	2 (18.1%)	11 (16.6%)	4 (36.3%)	21 (30.0%)	4 (36.3%)	33 (47.1%)	11 (100%)	70 (100%)
労働政策研究・研修機構	14 (25.4%)	49 (18.5%)	12 (21.8%)	47 (17.9%)	5 (9.0%)	3 (1.2%)	8 (14.5%)	16 (55.7%)	17 (29.0%)	17 (6.4%)	55 (100%)	265 (100%)
雇用・能力開発機構	495 (41.1%)	1,649 (40.6%)	330 (27.4%)	1,166 (28.7%)	142 (11.7%)	362 (8.9%)	85 (7.0%)	239 (5.8%)	152 (12.6%)	643 (15.8%)	1,204 (100%)	4,061 (100%)
労働者健康福祉機構	1,211 (55.9%)	14,116 (36.4%)	407 (18.7%)	5,480 (14.1%)	212 (9.7%)	2,354 (6.0%)	101 (4.6%)	6,066 (15.6%)	234 (10.8%)	10,664 (27.5%)	2,165 (100%)	38,682 (100%)
国立病院機構	991 (21.0%)	4,996 (10.8%)	694 (14.7%)	4,043 (8.7%)	467 (9.9%)	2,486 (5.4%)	622 (13.2%)	14,438 (31.3%)	1,933 (41.0%)	20,047 (43.5%)	4,707 (100%)	46,012 (100%)
医薬品医療機器総合機構	32 (40.5%)	146 (55.8%)	14 (17.7%)	24 (9.4%)	7 (8.8%)	38 (14.5%)	9 (11.3%)	31 (11.8%)	17 (21.5%)	21 (8.3%)	79 (100%)	262 (100%)
医薬基盤研究所	36 (44.4%)	621 (52.4%)	19 (23.4%)	190 (16.0%)	21 (25.9%)	309 (26.0%)	3 (3.7%)	44 (3.7%)	2 (2.4%)	18 (1.5%)	81 (100%)	1,184 (100%)
年金・健康保険福祉施設整理機構	8 (25.8%)	26 (13.8%)	3 (9.6%)	2 (1.3%)	2 (6.4%)	18 (10.0%)	- (-)	- (-)	18 (58.0%)	141 (74.7%)	31 (100%)	188 (100%)
年金積立金管理運用	10 (71.4%)	190 (98.4%)	3 (21.4%)	3 (1.5%)	- (-)	- (-)	1 (7.1%)	- (-)	- (-)	- (-)	14 (100%)	193 (100%)
農林水産消費安全技術センター	40 (52.6%)	46 (29.0%)	19 (25.0%)	81 (50.5%)	10 (13.1%)	31 (19.2%)	3 (3.9%)	- (-)	4 (5.2%)	1 (1.2%)	76 (100%)	161 (100%)
種苗管理センター	3 (10.0%)	3 (5.0%)	7 (23.3%)	9 (15.1%)	10 (33.3%)	25 (39.2%)	5 (16.6%)	7 (12.0%)	5 (16.6%)	18 (28.4%)	30 (100%)	65 (100%)
家畜改良センター	26 (21.1%)	69 (24.9%)	37 (30.0%)	67 (24.3%)	25 (20.3%)	49 (17.9%)	18 (14.6%)	60 (21.8%)	17 (13.8%)	30 (10.8%)	123 (100%)	276 (100%)
水産大学校	12 (35.2%)	55 (27.2%)	6 (17.6%)	41 (20.6%)	2 (5.8%)	1 (0.8%)	3 (8.8%)	12 (6.3%)	11 (32.3%)	90 (44.9%)	34 (100%)	202 (100%)
農業・食品産業技術総合研究機構	246 (42.4%)	484 (31.9%)	140 (24.1%)	613 (40.4%)	86 (14.8%)	211 (13.9%)	44 (7.5%)	70 (4.6%)	63 (10.8%)	138 (9.1%)	579 (100%)	1,517 (100%)
農業生物資源研究所	67 (49.2%)	239 (47.1%)	21 (15.4%)	108 (21.3%)	10 (7.3%)	12 (2.4%)	7 (5.1%)	29 (5.8%)	31 (22.7%)	117 (23.1%)	136 (100%)	508 (100%)
農業環境技術研究所	19 (63.3%)	40 (32.0%)	3 (10.0%)	86 (67.9%)	2 (6.6%)	- (-)	4 (13.3%)	- (-)	2 (6.6%)	- (-)	30 (100%)	126 (100%)
国際農林水産業研究センター	7 (19.4%)	35 (34.8%)	15 (41.6%)	49 (49.3%)	8 (22.2%)	12 (12.0%)	3 (8.3%)	1 (1.2%)	3 (8.3%)	2 (2.4%)	36 (100%)	100 (100%)
森林総合研究所	146 (38.0%)	1,015 (23.1%)	77 (20.0%)	751 (17.1%)	49 (12.7%)	602 (13.7%)	33 (8.5%)	834 (19.0%)	79 (20.5%)	1,176 (26.8%)	384 (100%)	4,380 (100%)
水産総合研究センター	108 (35.2%)	418 (23.7%)	60 (19.6%)	325 (18.4%)	51 (16.6%)	423 (24.0%)	26 (8.4%)	81 (4.6%)	61 (19.9%)	515 (29.2%)	306 (100%)	1,765 (100%)
農畜産業振興機構	11 (18.0%)	60 (0.8%)	5 (8.1%)	16 (0.2%)	8 (13.1%)	661 (9.6%)	5 (8.1%)	4 (0.0%)	32 (52.4%)	6,112 (89.1%)	61 (100%)	6,854 (100%)
農業者年金基金	3 (25.0%)	8 (43.3%)	1 (8.3%)	- (-)	3 (25.0%)	2 (15.7%)	- (-)	- (-)	5 (41.6%)	7 (40.9%)	12 (100%)	18 (100%)
農林漁業信用基金	- (-)	- (-)	1 (100%)	13 (100%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100%)	13 (100%)
経済産業研究所	1 (50.0%)	5 (100%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0%)	- (-)	2 (100%)	5 (100%)
工業所有権情報・研修館	9 (25.0%)	46 (48.4%)	8 (22.2%)	8 (8.7%)	6 (16.6%)	0 (0.3%)	4 (11.1%)	9 (9.5%)	9 (25.0%)	31 (32.9%)	36 (100%)	95 (100%)
日本貿易保険	4 (23.5%)	8 (26.6%)	6 (35.2%)	6 (20.6%)	- (-)	- (-)	2 (11.7%)	- (-)	5 (29.4%)	17 (52.7%)	17 (100%)	33 (100%)
産業技術総合研究所	845 (70.7%)	1,828 (63.8%)	199 (16.6%)	466 (16.2%)	66 (5.5%)	134 (4.6%)	23 (1.9%)	130 (4.5%)	62 (5.1%)	304 (10.6%)	1,195 (100%)	2,865 (100%)
製品評価技術基盤機構	69 (61.6%)	123 (53.4%)	21 (18.7%)	64 (28.0%)	9 (8.0%)	20 (9.0%)	3 (2.6%)	3 (1.6%)	10 (8.9%)	18 (7.8%)	112 (100%)	230 (100%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	64 (21.8%)	164 (22.6%)	43 (14.6%)	107 (14.8%)	64 (21.8%)	140 (19.3%)	34 (11.6%)	100 (13.7%)	88 (30.0%)	213 (29.3%)	293 (100%)	726 (100%)
日本貿易振興機構	52 (29.7%)	276 (39.0%)	30 (17.1%)	62 (8.8%)	41 (23.4%)	234 (33.0%)	21 (12.0%)	39 (5.5%)	31 (17.7%)	95 (13.4%)	175 (100%)	708 (100%)
原子力安全基盤機構	296 (67.5%)	747 (68.1%)	64 (14.6%)	259 (23.6%)	34 (7.7%)	24 (2.2%)	14 (3.1%)	30 (2.8%)	30 (6.8%)	33 (3.0%)	438 (100%)	1,096 (100%)
情報処理推進機構	12 (34.2%)	20 (11.7%)	8 (22.8%)	36 (20.9%)	5 (14.2%)	50 (28.9%)	1 (2.8%)	4 (2.5%)	9 (25.7%)	62 (35.8%)	35 (100%)	175 (100%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	43 (28.6%)	1,353 (7.6%)	27 (18.0%)	2,089 (11.7%)	36 (24.0%)	9,421 (53.0%)	6 (4.0%)	342 (1.9%)	38 (25.3%)	4,563 (25.6%)	150 (100%)	17,769 (100%)
中小企業基盤整備機構	69 (19.8%)	1,824 (33.2%)	78 (22.4%)	1,671 (30.4%)	64 (18.4%)	512 (9.3%)	43 (12.3%)	342 (6.2%)	93 (26.8%)	1,138 (20.7%)	347 (100%)	5,489 (100%)

(単位：件、百万円)

法人名	1者		2者		3者		4者		5者以上		計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
土木研究所	192 (45.3%)	257 (47.1%)	90 (21.2%)	88 (16.1%)	48 (11.3%)	89 (16.3%)	33 (7.8%)	26 (4.8%)	60 (14.1%)	84 (15.4%)	423 (100%)	545 (100%)
建築研究所	50 (86.2%)	51 (92.1%)	2 (3.4%)	- (-)	1 (1.7%)	1 (3.2%)	1 (1.7%)	1 (2.1%)	4 (6.8%)	1 (2.4%)	58 (100%)	55 (100%)
交通安全環境研究所	49 (76.5%)	58 (81.6%)	6 (9.3%)	6 (9.6%)	5 (7.8%)	- (-)	1 (1.5%)	4 (6.6%)	3 (4.6%)	1 (2.0%)	64 (100%)	71 (100%)
海上技術安全研究所	80 (64.0%)	275 (77.1%)	20 (16.0%)	43 (12.1%)	10 (8.0%)	10 (3.0%)	2 (1.6%)	- (-)	13 (10.4%)	27 (7.5%)	125 (100%)	357 (100%)
港湾空港技術研究所	78 (68.4%)	89 (69.8%)	16 (14.0%)	17 (13.8%)	11 (9.6%)	13 (10.3%)	5 (4.3%)	4 (3.6%)	4 (3.5%)	2 (2.3%)	114 (100%)	128 (100%)
電子航法研究所	52 (75.3%)	127 (84.8%)	8 (11.5%)	6 (4.3%)	4 (5.7%)	5 (3.9%)	3 (4.3%)	9 (6.1%)	2 (2.8%)	1 (0.6%)	69 (100%)	150 (100%)
航海訓練所	19 (37.2%)	134 (26.1%)	10 (19.6%)	86 (16.8%)	10 (19.6%)	112 (21.7%)	5 (9.8%)	79 (15.5%)	7 (13.7%)	101 (19.7%)	51 (100%)	514 (100%)
海技教育機構	6 (20.0%)	18 (14.7%)	5 (16.6%)	20 (16.5%)	6 (20.0%)	23 (19.0%)	5 (16.6%)	27 (22.2%)	8 (26.6%)	33 (27.4%)	30 (100%)	123 (100%)
航空大学校	26 (54.1%)	697 (88.2%)	2 (4.1%)	2 (0.3%)	8 (16.6%)	2 (0.2%)	2 (4.1%)	54 (6.8%)	10 (20.8%)	33 (4.1%)	48 (100%)	790 (100%)
自動車検査	44 (41.9%)	71 (13.8%)	31 (29.5%)	130 (25.4%)	11 (10.4%)	72 (14.0%)	11 (10.4%)	161 (31.2%)	8 (7.6%)	79 (15.4%)	105 (100%)	514 (100%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	177 (22.8%)	2,067 (20.9%)	194 (25.0%)	2,324 (23.5%)	136 (17.5%)	1,818 (18.4%)	47 (6.0%)	330 (3.3%)	220 (28.4%)	3,319 (33.6%)	774 (100%)	9,860 (100%)
国際観光振興機構	3 (18.7%)	19 (34.7%)	8 (50.0%)	33 (59.9%)	1 (6.2%)	1 (2.1%)	1 (6.2%)	- (-)	3 (18.7%)	1 (3.2%)	16 (100%)	56 (100%)
水資源機構	615 (39.0%)	4,472 (47.4%)	108 (6.8%)	572 (6.0%)	67 (4.2%)	431 (4.5%)	38 (2.4%)	324 (3.4%)	748 (47.4%)	3,618 (38.4%)	1,576 (100%)	9,421 (100%)
自動車事故対策機構	7 (11.8%)	19 (4.7%)	12 (20.3%)	181 (43.9%)	9 (15.2%)	55 (13.3%)	11 (18.6%)	41 (9.9%)	20 (33.8%)	115 (27.9%)	59 (100%)	412 (100%)
空港周辺整備機構	6 (12.7%)	4 (5.4%)	- (-)	- (-)	2 (4.2%)	1 (2.1%)	3 (6.3%)	24 (27.4%)	36 (76.5%)	58 (64.9%)	47 (100%)	89 (100%)
海上災害防止センター	19 (44.1%)	107 (42.6%)	12 (27.9%)	15 (6.3%)	5 (11.6%)	61 (24.3%)	4 (9.3%)	39 (15.7%)	3 (6.9%)	27 (10.9%)	43 (100%)	251 (100%)
都市再生機構	98 (4.0%)	2,372 (12.1%)	122 (5.0%)	2,047 (10.5%)	147 (6.1%)	1,793 (9.2%)	113 (4.6%)	1,613 (8.2%)	1,926 (80.0%)	11,630 (59.7%)	2,406 (100%)	19,457 (100%)
奄美群島振興開発基金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
日本高速道路保有・債務返済機構	8 (12.9%)	8 (0.3%)	16 (25.8%)	12 (0.5%)	18 (29.0%)	21 (0.9%)	3 (4.8%)	13 (0.5%)	17 (27.4%)	2,358 (97.6%)	62 (100%)	2,415 (100%)
住宅金融支援機構	55 (26.4%)	402 (38.5%)	44 (21.1%)	188 (18.1%)	34 (16.3%)	122 (11.7%)	28 (13.4%)	114 (10.9%)	47 (22.5%)	215 (20.6%)	208 (100%)	1,043 (100%)
国立環境研究所	100 (64.1%)	177 (43.9%)	26 (16.6%)	60 (15.0%)	10 (6.4%)	5 (1.2%)	9 (5.7%)	90 (22.3%)	11 (7.0%)	70 (17.3%)	156 (100%)	403 (100%)
環境再生保全機構	9 (15.7%)	35 (29.6%)	7 (12.2%)	11 (9.2%)	9 (15.7%)	3 (3.0%)	3 (5.2%)	3 (2.5%)	29 (50.8%)	66 (55.4%)	57 (100%)	120 (100%)
駐留軍等労働者労務管理機構	9 (25.0%)	10 (12.8%)	6 (16.6%)	4 (5.9%)	3 (8.3%)	10 (12.6%)	5 (13.8%)	16 (20.6%)	13 (36.1%)	39 (47.9%)	36 (100%)	81 (100%)
計100法人	12,650 (42.4%)	91,064 (34.7%)	5,044 (16.9%)	34,998 (13.3%)	2,980 (10.0%)	29,100 (11.0%)	1,960 (6.5%)	29,170 (11.1%)	7,156 (24.0%)	77,927 (29.7%)	29,790 (100%)	262,262 (100%)

別表5 競争性等の確保に関して検討すべきであったと認められる事態の態様別分類

(単位：件)

態様別区分		一般競争契約の入札に係る手続に関するもの	企画競争に係る手続に関するもの	公募に係る手続に関するもの	計
ア 公告等の期間の設定に関して検討すべきであったもの	件数	30(2)	12(1)	-	42(3)
(ア) 公告等の期間が実質的には短縮されているもの	事例番号				/
(イ) 見積期間の確保が十分でないもの	事例番号				
イ 入札等参加要件の設定に関して検討すべきであったもの	件数	69(3)	7(-)	5(-)	81(3)
(ア) 競争参加資格等級を限定して指定しているもの	事例番号				/
(イ) 事業者が保有する資格を限定して指定しているもの	事例番号				
(ウ) 業務実績の要件について地域や施設を限定しているもの	事例番号		21		
(エ) 入札等参加要件が明確に示されていないもの	事例番号				
ウ 入札等説明書の作成に関して検討すべきであったもの	件数	27(8)	2(1)	1(-)	30(9)
(ア) 契約の条件や仕様書の内容が制限的となっているもの	事例番号				/
(イ) 仕様書等の記載内容が明確でないもの	事例番号		22	25	
エ 企画書等の審査について	件数	1(-)	9(2)	1(1)	11(3)
(ア) 企画書等の審査方法に関して検討すべきであったもの	事例番号		23	28	/
(イ) 企画書等の審査体制に関して検討すべきであったもの	事例番号		24		
オ その他	件数	-	-	21(4)	21(4)
公募の公示等に関して検討すべきであったもの	事例番号			26 27	/
計		127(13)	30(4)	28(5)	185(22)

注(1) ()内の件数は、契約相手方が公益法人等である契約に係るもので内書きである。

注(2) 1契約に複数の事態があるものがあるため、法人別の計(別表6)とは一致しない。

別表6 法人別の競争性等の確保に関して検討すべきであったと認められる事態の状況

(単位:件)

法人名	一般競争契約の入札に係る手続に関するもの	企画競争に係る手続に関するもの	公募に係る手続に関するもの	計
国立公文書館	—	—	1	1
国民生活センター	—	—	—	—
北方領土問題対策協会	—	—	1	1
沖縄科学技術研究基盤整備機構	—	—	1	1
情報通信研究機構	1	—	2	3
統計センター	—	—	—	—
平和祈念事業特別基金	—	1	—	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	—	—	—	—
国際協力機構	2	—	—	2
国際交流基金	1 (1)	—	—	1 (1)
酒類総合研究所	1	—	—	1
造幣局	1	—	—	1
国立印刷局	2	—	—	2
日本万国博覧会記念機構	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	—	—	—	—
大学入試センター	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	1	1 (1)	—	2 (1)
国立女性教育会館	1	—	—	1
国立国語研究所	—	—	—	—
国立科学博物館	—	—	1	1
物質・材料研究機構	1 (1)	—	—	1 (1)
防災科学技術研究所	2	—	—	2
放射線医学総合研究所	2	—	—	2
国立美術館	4	—	—	4
国立文化財機構	1	—	—	1
教員研修センター	1	—	—	1
科学技術振興機構	1	—	—	1
日本学術振興会	1 (1)	—	—	1 (1)
理化学研究所	1	—	—	1
宇宙航空研究開発機構	1	—	1	2
日本スポーツ振興センター	1	—	—	1
日本芸術文化振興会	3	1	—	4
日本学生支援機構	3	—	1	4
海洋研究開発機構	—	—	1 (1)	1 (1)
国立高等専門学校機構	1	—	—	1
大学評価・学位授与機構	1	—	—	1
国立大学財務・経営センター	1	—	—	1
メディア教育開発センター	—	—	—	—
日本原子力研究開発機構	2	2	—	4
国立健康・栄養研究所	—	—	—	—
労働安全衛生総合研究所	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	1	2	1 (1)	4 (1)
高齢・障害者雇用支援機構	1 (1)	—	—	1 (1)
福祉医療機構	—	—	1	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	1	—	—	1
雇用・能力開発機構	5	—	—	5
労働者健康福祉機構	2	—	—	2
国立病院機構	5	1	—	6
医薬品医療機器総合機構	2 (1)	2	—	4 (1)
医薬基盤研究所	—	—	—	—
年金・健康保険福祉施設整理機構	—	—	—	—

(単位：件)

法人名	一般競争契約の入札に係る手続に関するもの	企画競争に係る手続に関するもの	公募に係る手続に関するもの	計
年金積立金管理運用	—	—	—	—
農林水産消費安全技術センター	3 (2)	1 (1)	—	4 (3)
種苗管理センター	1	—	—	1
家畜改良センター	—	—	1	1
水産大学校	1 (1)	—	—	1 (1)
農業・食品産業技術総合研究機構	1	—	—	1
農業生物資源研究所	—	—	—	—
農業環境技術研究所	5	—	—	5
国際農林水産業研究センター	2	1	—	3
森林総合研究所	5 (2)	—	—	5 (2)
水産総合研究センター	3	—	—	3
農畜産業振興機構	1	1 (1)	1	3 (1)
農業者年金基金	1	—	—	1
農林漁業信用基金	—	—	—	—
経済産業研究所	1	8	—	9
工業所有権情報・研修館	1	—	—	1
日本貿易保険	1	—	—	1
産業技術総合研究所	1	—	—	1
製品評価技術基盤機構	2 (1)	—	—	2 (1)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	—
日本貿易振興機構	1	—	—	1
原子力安全基盤機構	2	—	—	2
情報処理推進機構	—	—	—	—
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	—	—	3
中小企業基盤整備機構	2	—	—	2
土木研究所	2	—	—	2
建築研究所	3 (1)	2	—	5 (1)
交通安全環境研究所	—	—	—	—
海上技術安全研究所	—	—	—	—
港湾空港技術研究所	1	—	—	1
電子航法研究所	1 (1)	—	—	1 (1)
航海訓練所	—	—	—	—
海技教育機構	—	1	—	1
航空大学校	2	—	—	2
自動車検査	1	—	1	2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	—	1	5
国際観光振興機構	—	—	2 (1)	2 (1)
水資源機構	10	—	2 (2)	12 (2)
自動車事故対策機構	1	—	3	4
空港周辺整備機構	1	—	—	1
海上災害防止センター	—	—	—	—
都市再生機構	—	1 (1)	1	2 (1)
奄美群島振興開発基金	—	1	—	1
日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—
住宅金融支援機構	1	—	—	1
国立環境研究所	1	1	—	2
環境再生保全機構	2	1	—	3
駐留軍等労働者労務管理機構	—	—	—	—
計	121 (13)	28 (4)	23 (5)	172 (22)

(注) ()内の件数は、契約相手方が公益法人等である契約に係るもので内書きである。

別表7 法人別の随意契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））
平成19年度

（単位：件、百万円、％）

法人名	件数			支払金額		
	随意契約全体(A)	うち企画随契(B)	割合(B)/(A)	随意契約全体(C)	うち企画随契(D)	割合(D)/(C)
国立公文書館	60	6	10.0	343	49	14.5
国民生活センター	52	4	7.6	618	104	16.9
北方領土問題対策協会	9	1	11.1	74	8	11.7
沖縄科学技術研究基盤整備機構	133	6	4.5	1,065	47	4.4
情報通信研究機構	1,276	178	13.9	19,696	10,947	55.5
統計センター	18	-	-	307	-	-
平和祈念事業特別基金	91	19	20.8	6,712	5,919	88.1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17	9	52.9	184	137	74.4
国際協力機構	3,127	1,785	57.0	62,726	45,842	73.0
国際交流基金	292	37	12.6	2,342	391	16.6
酒類総合研究所	9	-	-	81	-	-
造幣局	74	3	4.0	1,961	20	1.0
国立印刷局	803	15	1.8	9,791	320	3.2
日本万国博覧会記念機構	55	17	30.9	707	75	10.6
国立特別支援教育総合研究所	14	3	21.4	91	6	7.4
大学入試センター	34	7	20.5	3,985	1,651	41.4
国立青少年教育振興機構	209	4	1.9	2,169	112	5.2
国立女性教育会館	7	-	-	34	-	-
国立国語研究所	39	2	5.1	147	12	8.7
国立科学博物館	45	6	13.3	420	17	4.2
物質・材料研究機構	593	2	0.3	2,673	2	0.0
防災科学技術研究所	265	-	-	2,336	-	-
放射線医学総合研究所	575	1	0.1	6,656	5	0.0
国立美術館	152	2	1.3	8,716	26	0.3
国立文化財機構	242	10	4.1	3,093	99	3.2
教員研修センター	100	65	65.0	729	370	50.8
科学技術振興機構	6,224	108	1.7	61,999	1,225	1.9
日本学術振興会	62	-	-	1,335	-	-
理化学研究所	3,103	175	5.6	25,082	589	2.3
宇宙航空研究開発機構	5,366	567	10.5	88,524	17,227	19.4
日本スポーツ振興センター	64	10	15.6	4,301	2,826	65.7
日本芸術文化振興会	180	5	2.7	8,358	57	0.6
日本学生支援機構	180	22	12.2	2,825	339	12.0
海洋研究開発機構	670	8	1.1	23,861	75	0.3
国立高等専門学校機構	832	51	6.1	4,919	272	5.5
大学評価・学位授与機構	20	6	30.0	136	40	29.6
国立大学財務・経営センター	13	1	7.6	64	11	18.4
メディア教育開発センター	17	1	5.8	128	15	12.3
日本原子力研究開発機構	6,097	21	0.3	73,942	64	0.0
国立健康・栄養研究所	11	-	-	37	-	-
労働安全衛生総合研究所	26	1	3.8	261	10	3.8
勤労者退職金共済機構	187	8	4.2	2,789	68	2.4
高齢・障害者雇用支援機構	273	25	9.1	10,049	343	3.4
福祉医療機構	55	5	9.0	2,540	73	2.9
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12	1	8.3	147	6	4.4
労働政策研究・研修機構	67	8	11.9	373	66	17.8
雇用・能力開発機構	5,716	27	0.4	55,861	214	0.3
労働者健康福祉機構	1,655	9	0.5	61,475	1,056	1.7
国立病院機構	3,294	-	-	35,023	-	-
医薬品医療機器総合機構	97	6	6.1	2,583	90	3.5
医薬基盤研究所	238	-	-	9,762	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	44	1	2.2	390	-	-
年金積立金管理運用	63	7	11.1	969	91	9.4
農林水産消費安全技術センター	37	4	10.8	117	33	28.8
種苗管理センター	24	2	8.3	70	-	-
家畜改良センター	134	1	0.7	720	-	-
水産大学校	40	1	2.5	195	4	2.5

(単位：件、百万円、%)

法人名	件数			支払金額		
	随意契約全体(A)	うち企画随契(B)	割合(B)/(A)	随意契約全体(C)	うち企画随契(D)	割合(D)/(C)
農業・食品産業技術総合研究機構	1,752	379	21.6	14,595	7,468	51.1
農業生物資源研究所	395	19	4.8	4,060	32	0.7
農業環境技術研究所	250	1	0.4	1,526	7	0.5
国際農林水産業研究センター	57	1	1.7	346	5	1.6
森林総合研究所	664	10	1.5	3,464	110	3.1
水産総合研究センター	503	50	9.9	3,017	961	31.8
農畜産業振興機構	59	18	30.5	1,092	180	16.5
農業者年金基金	760	1	0.1	1,933	2	0.1
農林漁業信用基金	15	2	13.3	84	4	5.2
経済産業研究所	112	30	26.7	593	130	21.9
工業所有権情報・研修館	52	14	26.9	4,293	497	11.5
日本貿易保険	73	4	5.4	4,901	53	1.0
産業技術総合研究所	3,648	109	2.9	20,676	427	2.0
製品評価技術基盤機構	132	11	8.3	807	118	14.7
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,261	1,143	90.6	48,596	43,331	89.1
日本貿易振興機構	424	49	11.5	3,844	1,729	44.9
原子力安全基盤機構	345	4	1.1	7,609	64	0.8
情報処理推進機構	470	248	52.7	4,775	3,342	69.9
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	932	133	14.2	96,292	3,964	4.1
中小企業基盤整備機構	783	204	26.0	25,933	5,670	21.8
土木研究所	86	26	30.2	666	188	28.2
建築研究所	84	5	5.9	330	25	7.7
交通安全環境研究所	23	1	4.3	97	13	13.9
海上技術安全研究所	61	2	3.2	451	10	2.3
港湾空港技術研究所	53	39	73.5	658	548	83.3
電子航法研究所	15	-	-	91	-	-
航海訓練所	13	-	-	480	-	-
海技教育機構	47	1	2.1	188	3	1.9
航空大学校	26	-	-	160	-	-
自動車検査	131	3	2.2	2,287	31	1.3
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,055	44	1.4	96,176	913	0.9
国際観光振興機構	39	5	12.8	258	36	14.1
水資源機構	889	68	7.6	24,806	1,957	7.8
自動車事故対策機構	129	17	13.1	3,552	139	3.9
空港周辺整備機構	131	4	3.0	4,115	98	2.3
海上災害防止センター	80	-	-	473	-	-
都市再生機構	4,470	618	13.8	179,581	5,410	3.0
奄美群島振興開発基金	6	1	16.6	14	8	56.8
日本高速道路保有・債務返済機構	72	13	18.0	7,178	244	3.4
住宅金融支援機構	1,161	29	2.4	39,643	3,520	8.8
国立環境研究所	597	1	0.1	2,846	11	0.4
環境再生保全機構	129	36	27.9	1,601	306	19.1
駐留軍等労働者労務管理機構	27	-	-	266	-	-
計	67,103	6,606	9.8	1,230,893	172,555	14.0

平成20年度（12月まで）

（単位：件、百万円、％）

法人名	件数			支払金額		
	随意契約全体(A)	うち企画随契(B)	割合(B)/(A)	随意契約全体(C)	うち企画随契(D)	割合(D)/(C)
国立公文書館	32	5	15.6	146	28	19.7
国民生活センター	28	3	10.7	247	2	1.0
北方領土問題対策協会	6	2	33.3	73	3	4.4
沖縄科学技術研究基盤整備機構	43	4	9.3	425	11	2.6
情報通信研究機構	565	63	11.1	4,515	154	3.4
統計センター	6	-	-	12	-	-
平和祈念事業特別基金	38	7	18.4	1,154	127	11.0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	9	7	77.7	161	157	97.9
国際協力機構	2,497	1,559	62.4	57,245	44,244	77.2
国際交流基金	185	51	27.5	1,417	222	15.7
酒類総合研究所	6	-	-	53	-	-
造幣局	38	4	10.5	419	2	0.5
国立印刷局	217	9	4.1	2,662	8	0.3
日本万国博覧会記念機構	29	11	37.9	374	109	29.1
国立特別支援教育総合研究所	10	1	10.0	27	3	14.1
大学入試センター	19	3	15.7	1,778	-	-
国立青少年教育振興機構	86	11	12.7	786	353	44.9
国立女性教育会館	4	-	-	72	-	-
国立国語研究所	15	1	6.6	36	-	-
国立科学博物館	24	1	4.1	196	1	0.6
物質・材料研究機構	47	4	8.5	770	15	2.0
防災科学技術研究所	65	2	3.0	369	30	8.1
放射線医学総合研究所	75	2	2.6	1,224	11	0.9
国立美術館	108	2	1.8	9,950	-	-
国立文化財機構	133	10	7.5	851	3	0.4
教員研修センター	73	66	90.4	576	307	53.2
科学技術振興機構	3,964	98	2.4	37,036	277	0.7
日本学術振興会	61	-	-	947	-	-
理化学研究所	1,502	215	14.3	8,227	328	3.9
宇宙航空研究開発機構	2,440	638	26.1	22,669	6,253	27.5
日本スポーツ振興センター	42	19	45.2	2,221	921	41.4
日本芸術文化振興会	145	5	3.4	5,567	3	0.0
日本学生支援機構	174	27	15.5	1,573	165	10.5
海洋研究開発機構	286	-	-	2,982	-	-
国立高等専門学校機構	450	55	12.2	2,259	116	5.1
大学評価・学位授与機構	8	1	12.5	23	-	-
国立大学財務・経営センター	9	3	33.3	19	-	-
メディア教育開発センター	10	-	-	57	-	-
日本原子力研究開発機構	2,933	25	0.8	21,535	60	0.2
国立健康・栄養研究所	7	-	-	9	-	-
労働安全衛生総合研究所	11	2	18.1	72	3	4.8
勤労者退職金共済機構	158	10	6.3	1,715	14	0.8
高齢・障害者雇用支援機構	226	13	5.7	3,321	259	7.8
福祉医療機構	37	2	5.4	1,105	12	1.1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14	1	7.1	103	-	-
労働政策研究・研修機構	42	6	14.2	132	6	4.8
雇用・能力開発機構	4,336	3,450	79.5	28,385	22,155	78.0
労働者健康福祉機構	816	7	0.8	21,561	193	0.8
国立病院機構	1,678	-	-	15,641	-	-
医薬品医療機器総合機構	65	3	4.6	1,866	6	0.3
医薬基盤研究所	253	230	90.9	9,599	8,986	93.6
年金・健康保険福祉施設整理機構	43	6	13.9	187	15	8.2
年金積立金管理運用	37	26	70.2	311	132	42.4
農林水産消費安全技術センター	5	1	20.0	6	-	-
種苗管理センター	14	-	-	39	-	-
家畜改良センター	76	-	-	307	-	-
水産大学校	15	1	6.6	72	-	-

(単位：件、百万円、%)

法人名	件数			支払金額		
	随意契約全体(A)	うち企画随契(B)	割合(B)/(A)	随意契約全体(C)	うち企画随契(D)	割合(D)/(C)
農業・食品産業技術総合研究機構	1,465	501	34.1	10,826	7,085	65.4
農業生物資源研究所	241	19	7.8	2,538	58	2.3
農業環境技術研究所	221	1	0.4	546	1	0.2
国際農林水産業研究センター	51	10	19.6	241	20	8.5
森林総合研究所	381	11	2.8	1,671	50	3.0
水産総合研究センター	458	57	12.4	4,212	2,211	52.4
農畜産業振興機構	42	23	54.7	427	36	8.6
農業者年金基金	680	2	0.2	1,548	-	-
農林漁業信用基金	5	-	-	14	-	-
経済産業研究所	45	26	57.7	166	42	25.4
工業所有権情報・研修館	36	13	36.1	1,744	35	2.0
日本貿易保険	54	9	16.6	817	17	2.1
産業技術総合研究所	888	61	6.8	6,999	139	1.9
製品評価技術基盤機構	38	4	10.5	230	4	2.1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	942	908	96.3	7,555	7,422	98.2
日本貿易振興機構	272	94	34.5	1,189	232	19.5
原子力安全基盤機構	183	1	0.5	1,381	-	-
情報処理推進機構	327	118	36.0	1,433	477	33.2
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	714	184	25.7	51,204	4,502	8.7
中小企業基盤整備機構	398	72	18.0	6,090	1,216	19.9
土木研究所	44	12	27.2	97	-	-
建築研究所	13	7	53.8	9	-	-
交通安全環境研究所	8	-	-	13	-	-
海上技術安全研究所	27	-	-	150	-	-
港湾空港技術研究所	18	6	33.3	49	-	-
電子航法研究所	14	-	-	86	-	-
航海訓練所	9	-	-	63	-	-
海技教育機構	28	-	-	94	-	-
航空大学校	18	-	-	42	-	-
自動車検査	106	3	2.8	1,203	16	1.3
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,213	36	1.6	63,487	46	0.0
国際観光振興機構	29	1	3.4	262	-	-
水資源機構	536	-	-	8,519	-	-
自動車事故対策機構	118	5	4.2	2,469	8	0.3
空港周辺整備機構	100	6	6.0	1,752	4	0.2
海上災害防止センター	28	1	3.5	110	3	2.8
都市再生機構	3,608	914	25.3	69,258	3,968	5.7
奄美群島振興開発基金	5	-	-	4	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	47	3	6.3	5,217	54	1.0
住宅金融支援機構	902	62	6.8	26,550	10,267	38.6
国立環境研究所	223	7	3.1	521	8	1.6
環境再生保全機構	96	43	44.7	549	22	4.0
駐留軍等労働者労務管理機構	17	-	-	92	-	-
計	39,863	9,892	24.8	556,561	123,668	22.2

別表8 予定価格の作成を省略している随意契約の状況（平成19年度、20年度（12月まで））
平成19年度

（単位：件、％）

法人名	随意契約件数 (A)	(A)のうち予定価格の作成を省略している契約件数(B)		(B)のうち法人の会計規程等に基づいて省略しているもの(C)		(B)のうち法人の会計規程等では省略できるとされていないもの(D)		その他(C)及び(D)以外のもの(E)	
		割合 (B)/(A)		割合 (C)/(B)		割合 (D)/(B)		割合 (E)/(B)	
国立公文書館	60	39	65.0	37	94.8	2	5.1	-	-
国民生活センター	52	7	13.4	7	100	-	-	-	-
北方領土問題対策協会	9	1	11.1	-	-	1	100	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	133	45	33.8	43	95.5	2	4.4	-	-
情報通信研究機構	1,276	1,004	78.6	846	84.2	158	15.7	-	-
統計センター	18	4	22.2	4	100	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金	91	78	85.7	78	100	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17	-	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構	3,127	950	30.3	948	99.7	2	0.2	-	-
国際交流基金	292	73	25.0	73	100	-	-	-	-
酒類総合研究所	9	8	88.8	8	100	-	-	-	-
造幣局	74	21	28.3	4	19.0	17	80.9	-	-
国立印刷局	803	135	16.8	6	4.4	129	95.5	-	-
日本万国博覧会記念機構	55	5	9.0	-	-	5	100	-	-
国立特別支援教育総合研究所	14	7	50.0	7	100	-	-	-	-
大学入試センター	34	10	29.4	3	30.0	7	70.0	-	-
国立青少年教育振興機構	209	63	30.1	63	100	-	-	-	-
国立女性教育会館	7	3	42.8	1	33.3	2	66.6	-	-
国立国語研究所	39	14	35.8	-	-	14	100	-	-
国立科学博物館	45	15	33.3	15	100	-	-	-	-
物質・材料研究機構	593	363	61.2	363	100	-	-	-	-
防災科学技術研究所	265	157	59.2	147	93.6	10	6.3	-	-
放射線医学総合研究所	575	322	56.0	322	100	-	-	-	-
国立美術館	152	-	-	-	-	-	-	-	-
国立文化財機構	242	8	3.3	4	50.0	4	50.0	-	-
教員研修センター	100	68	68.0	68	100	-	-	-	-
科学技術振興機構	6,224	5,065	81.3	5,065	100	-	-	-	-
日本学術振興会	62	3	4.8	3	100	-	-	-	-
理化学研究所	3,103	1,453	46.8	1,380	94.9	72	4.9	1	0.0
宇宙航空研究開発機構	5,366	5,306	98.8	5,306	100	-	-	-	-
日本スポーツ振興センター	64	20	31.2	11	55.0	9	45.0	-	-
日本芸術文化振興会	180	90	50.0	28	31.1	62	68.8	-	-
日本学生支援機構	180	46	25.5	-	-	46	100	-	-
海洋研究開発機構	670	325	48.5	325	100	-	-	-	-
国立高等専門学校機構	832	513	61.6	513	100	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構	20	4	20.0	-	-	4	100	-	-
国立大学財務・経営センター	13	8	61.5	8	100	-	-	-	-
メディア教育開発センター	17	11	64.7	11	100	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	6,097	2,240	36.7	2,041	91.1	199	8.8	-	-
国立健康・栄養研究所	11	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	26	-	-	-	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	187	65	34.7	-	-	65	100	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	273	273	100	-	-	273	100	-	-
福祉医療機構	55	-	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12	5	41.6	-	-	5	100	-	-
労働政策研究・研修機構	67	7	10.4	7	100	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	5,716	5,296	92.6	556	10.4	4,740	89.5	-	-
労働者健康福祉機構	1,655	159	9.6	130	81.7	29	18.2	-	-
国立病院機構	3,294	402	12.2	-	-	402	100	-	-
医薬品医療機器総合機構	97	34	35.0	34	100	-	-	-	-
医薬基盤研究所	238	10	4.2	10	100	-	-	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	44	29	65.9	29	100	-	-	-	-

(単位：件、%)

法人名	随意契約件数 (A)	(A)のうち予定価格の作成を省略している契約件数(B)		(B)のうち法人の会計規程等に基づいて省略しているもの(C)		(B)のうち法人の会計規程等では省略できるとされていないもの(D)		その他(C)及び(D)以外のもの(E)	
			割合 (B)/(A)		割合 (C)/(B)		割合 (D)/(B)		割合 (E)/(B)
年金積立金管理運用	63	44	69.8	44	100	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	37	36	97.2	-	-	36	100	-	-
種苗管理センター	24	-	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター	134	23	17.1	-	-	23	100	-	-
水産大学校	40	32	80.0	19	59.3	13	40.6	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	1,752	1,434	81.8	288	20.0	1,146	79.9	-	-
農業生物資源研究所	395	337	85.3	109	32.3	226	67.0	2	0.5
農業環境技術研究所	250	239	95.6	62	25.9	177	74.0	-	-
国際農林水産業研究センター	57	9	15.7	9	100	-	-	-	-
森林総合研究所	664	324	48.7	267	82.4	53	16.3	4	1.2
水産総合研究センター	503	397	78.9	190	47.8	207	52.1	-	-
農畜産業振興機構	59	19	32.2	19	100	-	-	-	-
農業者年金基金	760	739	97.2	-	-	739	100	-	-
農林漁業信用基金	15	2	13.3	2	100	-	-	-	-
経済産業研究所	112	15	13.3	-	-	15	100	-	-
工業所有権情報・研修館	52	-	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易保険	73	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	3,648	1,866	51.1	1,680	90.0	186	9.9	-	-
製品評価技術基盤機構	132	64	48.4	51	79.6	13	20.3	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,261	1,189	94.2	1,178	99.0	11	0.9	-	-
日本貿易振興機構	424	214	50.4	69	32.2	145	67.7	-	-
原子力安全基盤機構	345	156	45.2	129	82.6	27	17.3	-	-
情報処理推進機構	470	203	43.1	198	97.5	5	2.4	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	932	757	81.2	687	90.7	70	9.2	-	-
中小企業基盤整備機構	783	403	51.4	355	88.0	36	8.9	12	2.9
土木研究所	86	30	34.8	-	-	30	100	-	-
建築研究所	84	11	13.0	11	100	-	-	-	-
交通安全環境研究所	23	6	26.0	-	-	6	100	-	-
海上技術安全研究所	61	7	11.4	7	100	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	53	8	15.0	8	100	-	-	-	-
電子航法研究所	15	6	40.0	-	-	6	100	-	-
航海訓練所	13	4	30.7	-	-	-	-	4	100
海技教育機構	47	18	38.2	18	100	-	-	-	-
航空大学校	26	8	30.7	-	-	8	100	-	-
自動車検査	131	13	9.9	13	100	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,055	1	0.0	-	-	-	-	1	100
国際観光振興機構	39	1	2.5	1	100	-	-	-	-
水資源機構	889	384	43.1	-	-	384	100	-	-
自動車事故対策機構	129	5	3.8	-	-	5	100	-	-
空港周辺整備機構	131	-	-	-	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	80	57	71.2	-	-	57	100	-	-
都市再生機構	4,470	-	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	6	6	100	-	-	6	100	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	72	47	65.2	46	97.8	1	2.1	-	-
住宅金融支援機構	1,161	795	68.4	700	88.0	95	11.9	-	-
国立環境研究所	597	79	13.2	79	100	-	-	-	-
環境再生保全機構	129	80	62.0	55	68.7	25	31.2	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	27	2	7.4	2	100	-	-	-	-
計	67,103	34,834	51.9	24,800	71.1	10,010	28.7	24	0.0

平成20年度（12月まで）

（単位：件、％）

法人名	随意契約件数 (A)	(A)のうち予定価格の作成を省略している契約件数(B)		(B)のうち法人の会計規程等に基づいて省略しているもの(C)		(B)のうち法人の会計規程等では省略できるとされていないもの(D)		その他(C)及び(D)以外のもの(E)	
		割合 (B)/(A)	割合 (C)/(B)	割合 (D)/(B)	割合 (E)/(B)				
国立公文書館	32	19	59.3	18	94.7	1	5.2	-	-
国民生活センター	28	8	28.5	8	100	-	-	-	-
北方領土問題対策協会	6	1	16.6	-	-	1	100	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	43	7	16.2	6	85.7	1	14.2	-	-
情報通信研究機構	565	82	14.5	-	-	82	100	-	-
統計センター	6	5	83.3	5	100	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金	38	29	76.3	29	100	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	9	-	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構	2,497	-	-	-	-	-	-	-	-
国際交流基金	185	46	24.8	46	100	-	-	-	-
酒類総合研究所	6	5	83.3	5	100	-	-	-	-
造幣局	38	15	39.4	15	100	-	-	-	-
国立印刷局	217	76	35.0	1	1.3	75	98.6	-	-
日本万国博覧会記念機構	29	4	13.7	4	100	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所	10	5	50.0	5	100	-	-	-	-
大学入試センター	19	9	47.3	9	100	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	86	59	68.6	58	98.3	1	1.6	-	-
国立女性教育会館	4	4	100	-	-	4	100	-	-
国立国語研究所	15	10	66.6	-	-	10	100	-	-
国立科学博物館	24	5	20.8	5	100	-	-	-	-
物質・材料研究機構	47	31	65.9	31	100	-	-	-	-
防災科学技術研究所	65	-	-	-	-	-	-	-	-
放射線医学総合研究所	75	8	10.6	8	100	-	-	-	-
国立美術館	108	-	-	-	-	-	-	-	-
国立文化財機構	133	20	15.0	9	45.0	11	55.0	-	-
教員研修センター	73	56	76.7	56	100	-	-	-	-
科学技術振興機構	3,964	3,696	93.2	3,696	100	-	-	-	-
日本学術振興会	61	3	4.9	3	100	-	-	-	-
理化学研究所	1,502	144	9.5	49	34.0	95	65.9	-	-
宇宙航空研究開発機構	2,440	69	2.8	-	-	69	100	-	-
日本スポーツ振興センター	42	23	54.7	10	43.4	13	56.5	-	-
日本芸術文化振興会	145	76	52.4	17	22.3	59	77.6	-	-
日本学生支援機構	174	45	25.8	41	91.1	-	-	4	8.8
海洋研究開発機構	286	80	27.9	80	100	-	-	-	-
国立高等専門学校機構	450	274	60.8	271	98.9	-	-	3	1.0
大学評価・学位授与機構	8	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	9	6	66.6	6	100	-	-	-	-
メディア教育開発センター	10	8	80.0	8	100	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	2,933	205	6.9	-	-	205	100	-	-
国立健康・栄養研究所	7	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	11	-	-	-	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	158	58	36.7	-	-	58	100	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	226	172	76.1	-	-	172	100	-	-
福祉医療機構	37	1	2.7	1	100	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14	5	35.7	-	-	5	100	-	-
労働政策研究・研修機構	42	1	2.3	-	-	-	-	1	100
雇用・能力開発機構	4,336	247	5.6	246	99.5	1	0.4	-	-
労働者健康福祉機構	816	122	14.9	85	69.6	37	30.3	-	-
国立病院機構	1,678	395	23.5	-	-	395	100	-	-
医薬品医療機器総合機構	65	26	40.0	26	100	-	-	-	-
医薬基盤研究所	253	-	-	-	-	-	-	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	43	8	18.6	8	100	-	-	-	-

(単位：件、%)

法人名	随意契約件数 (A)	(A)のうち予定価格の作成を省略している契約件数(B)		(B)のうち法人の会計規程等に基づいて省略しているもの(C)		(B)のうち法人の会計規程等では省略できるとされていないもの(D)		その他(B)のうち(C)及び(D)以外のもの(E)	
			割合 (B)/(A)		割合 (C)/(B)		割合 (D)/(B)		割合 (E)/(B)
年金積立金管理運用	37	25	67.5	25	100	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	5	-	-	-	-	-	-	-	-
種苗管理センター	14	-	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター	76	25	32.8	-	-	25	100	-	-
水産大学校	15	11	73.3	1	9.0	10	90.9	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	1,465	500	34.1	98	19.6	402	80.4	-	-
農業生物資源研究所	241	211	87.5	-	-	211	100	-	-
農業環境技術研究所	221	217	98.1	-	-	217	100	-	-
国際農林水産業研究センター	51	5	9.8	5	100	-	-	-	-
森林総合研究所	381	215	56.4	197	91.6	18	8.3	-	-
水産総合研究センター	458	289	63.1	16	5.5	273	94.4	-	-
農畜産業振興機構	42	9	21.4	9	100	-	-	-	-
農業者年金基金	680	663	97.5	-	-	663	100	-	-
農林漁業信用基金	5	2	40.0	2	100	-	-	-	-
経済産業研究所	45	6	13.3	-	-	6	100	-	-
工業所有権情報・研修館	36	-	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易保険	54	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	888	167	18.8	7	4.1	160	95.8	-	-
製品評価技術基盤機構	38	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	942	911	96.7	911	100	-	-	-	-
日本貿易振興機構	272	138	50.7	22	15.9	116	84.0	-	-
原子力安全基盤機構	183	56	30.6	14	25.0	42	75.0	-	-
情報処理推進機構	327	-	-	-	-	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	714	558	78.1	557	99.8	-	-	1	0.1
中小企業基盤整備機構	398	264	66.3	197	74.6	67	25.3	-	-
土木研究所	44	26	59.0	4	15.3	22	84.6	-	-
建築研究所	13	6	46.1	6	100	-	-	-	-
交通安全環境研究所	8	5	62.5	5	100	-	-	-	-
海上技術安全研究所	27	5	18.5	5	100	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	18	8	44.4	8	100	-	-	-	-
電子航法研究所	14	5	35.7	-	-	5	100	-	-
航海訓練所	9	4	44.4	-	-	-	-	4	100
海技教育機構	28	17	60.7	17	100	-	-	-	-
航空大学校	18	6	33.3	-	-	6	100	-	-
自動車検査	106	14	13.2	14	100	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,213	-	-	-	-	-	-	-	-
国際観光振興機構	29	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構	536	293	54.6	-	-	293	100	-	-
自動車事故対策機構	118	7	5.9	-	-	7	100	-	-
空港周辺整備機構	100	-	-	-	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	28	23	82.1	-	-	23	100	-	-
都市再生機構	3,608	-	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	5	5	100	-	-	5	100	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	47	39	82.9	39	100	-	-	-	-
住宅金融支援機構	902	702	77.8	665	94.7	37	5.2	-	-
国立環境研究所	223	10	4.4	10	100	-	-	-	-
環境再生保全機構	96	64	66.6	50	78.1	14	21.8	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	17	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39,863	11,679	29.2	7,749	66.3	3,917	33.5	13	0.1

別表9 法人別の個別の事態に係る見直し状況（平成20年度末現在）

（単位：件）

法人名	個別の事態	見直し状況（平成20年度末現在）						当該年度限りなど	計
		措置済み		措置未済		21年度予定なし			
		競争契約に移行	企画随契に移行	公募を実施	21年度に措置予定		うち21年7月1日現在で措置済み		
国立公文書館	5	2	-	-	-	-	3	5	
国民生活センター	13	11	-	-	2	1	-	13	
情報通信研究機構	2	1	-	-	-	-	1	2	
統計センター	7	7	-	-	-	-	-	7	
平和祈念事業特別基金	4	-	2	-	1	-	-	4	
国際協力機構	3	-	1	-	-	-	-	3	
国際交流基金	6	4	-	-	-	-	-	6	
造幣局	2	2	-	-	-	-	-	2	
国立印刷局	31	28	2	1	-	-	-	31	
日本万国博覧会記念機構	4	2	2	-	-	-	-	4	
国立特別支援教育総合研究所	3	3	-	-	-	-	-	3	
大学入試センター	1	1	-	-	-	-	-	1	
国立青少年教育振興機構	3	1	-	-	-	-	2	3	
国立女性教育会館	1	-	-	-	-	-	-	1	
国立国語研究所	8	7	-	-	-	-	-	8	
国立科学博物館	2	2	-	-	-	-	-	2	
物質・材料研究機構	2	2	-	-	-	-	-	2	
防災科学技術研究所	17	14	-	-	-	-	-	17	
放射線医学総合研究所	19	19	-	-	-	-	-	19	
国立美術館	11	6	-	-	2	-	-	11	
国立文化財機構	4	2	-	-	-	-	-	4	
教員研修センター	7	4	-	-	-	-	-	7	
理化学研究所	6	4	-	-	2	1	-	6	
宇宙航空研究開発機構	18	14	-	-	-	-	-	18	
日本スポーツ振興センター	11	7	1	-	-	-	-	11	
日本芸術文化振興会	7	7	-	-	-	-	-	7	
日本学生支援機構	8	6	-	-	1	1	1	8	
海洋研究開発機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
大学評価・学位授与機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
日本原子力研究開発機構	14	12	1	-	-	-	-	14	
国立健康・栄養研究所	2	-	-	-	-	-	-	2	
労働安全衛生総合研究所	14	7	-	-	1	1	5	14	
勤労者退職金共済機構	11	5	1	2	-	-	3	11	
高齢・障害者雇用支援機構	28	13	2	-	2	2	5	28	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	-	-	-	1	1	-	2	
労働政策研究・研修機構	18	9	-	1	5	2	-	18	
雇用・能力開発機構	73	17	21	-	6	6	5	73	
労働者健康福祉機構	39	29	-	-	2	2	-	39	
国立病院機構	13	10	-	-	1	1	-	13	
医薬基盤研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
年金・健康保険福祉施設整理機構	3	1	-	-	-	-	-	3	
年金積立金管理運用	3	1	1	1	-	-	-	3	
農林水産消費安全技術センター	4	2	-	-	-	-	-	4	
種苗管理センター	3	2	-	-	-	-	-	3	
家畜改良センター	8	5	-	-	-	-	-	8	
農業・食品産業技術総合研究機構	5	5	-	-	-	-	-	5	
農業環境技術研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
森林総合研究所	2	2	-	-	-	-	-	2	
水産総合研究センター	2	-	-	-	-	-	-	2	
農業者年金基金	3	1	2	-	-	-	-	3	
経済産業研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
工業所有権情報・研修館	1	1	-	-	-	-	-	1	
日本貿易保険	2	-	-	-	1	1	-	2	
産業技術総合研究所	3	2	-	-	-	-	-	3	
製品評価技術基盤機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
日本貿易振興機構	3	1	-	-	-	-	-	3	
原子力安全基盤機構	7	2	-	-	-	-	-	7	
情報処理推進機構	1	-	1	-	-	-	-	1	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	1	-	1	-	-	11	23	
中小企業基盤整備機構	23	19	-	-	-	-	-	23	
土木研究所	2	2	-	-	-	-	-	2	
建築研究所	10	5	-	-	-	-	-	10	
交通安全環境研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
海上技術安全研究所	8	7	-	-	-	-	-	8	
港湾空港技術研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
航海訓練所	2	-	-	-	-	-	-	2	
海技教育機構	8	6	-	-	1	1	-	8	
航空大学校	2	2	-	-	-	-	-	2	
自動車検査	6	1	-	-	1	-	1	6	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	218	153	-	22	4	4	-	218	
国際観光振興機構	1	-	-	-	-	-	1	1	
自動車事故対策機構	6	6	-	-	-	-	-	6	
空港周辺整備機構	4	1	2	-	-	-	-	4	
都市再生機構	123	9	1	-	1	1	11	123	
日本高速道路保有・債務返済機構	26	10	1	10	-	-	-	26	
住宅金融支援機構	9	9	-	-	-	-	-	9	
国立環境研究所	2	1	-	-	-	-	-	2	
環境再生保全機構	4	4	-	-	-	-	-	4	
計	955	528	41	38	34	25	42	955	
				607			76		

別表10 法人別にみた公益法人等との随意契約の実施状況（平成19年度、20年度（12月まで））

平成19年度

（単位：件、百万円、％）

法人名	件数					支払金額				
	随意契約 全体	公益法人 等が契約 相手方	うち関係 法人	公益法人 等の 割合	うち関 係法人	随意契約全体	公益法人等 が契約相手 方	うち関係法 人	公益法人 等の割合	うち関係 法人
国立公文書館	60	3	-	5.0	-	343	8	-	2.5	-
国民生活センター	52	3	-	5.7	-	618	8	-	1.3	-
北方領土問題対策協会	9	-	-	-	-	74	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	133	5	-	3.7	-	1,065	133	-	12.5	-
情報通信研究機構	1,276	33	-	2.5	-	19,696	257	-	1.3	-
統計センター	18	1	-	5.5	-	307	12	-	4.1	-
平和祈念事業特別基金	91	13	11	14.2	12.0	6,712	220	178	3.2	2.6
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17	-	-	-	-	184	-	-	-	-
国際協力機構	3,127	754	156	24.1	4.9	62,726	15,237	8,477	24.2	13.5
国際交流基金	292	62	19	21.2	6.5	2,342	352	145	15.0	6.2
酒類総合研究所	9	-	-	-	-	81	-	-	-	-
造幣局	74	5	-	6.7	-	1,961	12	-	0.6	-
国立印刷局	803	10	-	1.2	-	9,791	57	-	0.5	-
日本万国博覧会記念機構	55	6	-	10.9	-	707	122	-	17.3	-
国立特別支援教育総合研究所	14	-	-	-	-	91	-	-	-	-
大学入試センター	34	-	-	-	-	3,985	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	209	14	-	6.6	-	2,169	684	-	31.5	-
国立女性教育会館	7	-	-	-	-	34	-	-	-	-
国立国語研究所	39	1	-	2.5	-	147	1	-	0.7	-
国立科学博物館	45	2	1	4.4	2.2	420	3	2	0.7	0.5
物質・材料研究機構	593	10	-	1.6	-	2,673	32	-	1.1	-
防災科学技術研究所	265	11	3	4.1	1.1	2,336	581	519	24.8	22.2
放射線医学総合研究所	575	17	-	2.9	-	6,656	157	-	2.3	-
国立美術館	152	1	-	0.6	-	8,716	2	-	0.0	-
国立文化財機構	242	7	-	2.8	-	3,093	45	-	1.4	-
教員研修センター	100	6	-	6.0	-	729	7	-	1.0	-
科学技術振興機構	6,224	201	49	3.2	0.7	61,999	4,020	485	6.4	0.7
日本学術振興会	62	4	-	6.4	-	1,335	47	-	3.5	-
理化学研究所	3,103	34	4	1.0	0.1	25,082	1,167	763	4.6	3.0
宇宙航空研究開発機構	5,366	156	105	2.9	1.9	88,524	6,625	6,047	7.4	6.8
日本スポーツ振興センター	64	2	-	3.1	-	4,301	6	-	0.1	-
日本芸術文化振興会	180	15	6	8.3	3.3	8,358	6,178	5,979	73.9	71.5
日本学生支援機構	180	2	-	1.1	-	2,825	522	-	18.5	-
海洋研究開発機構	670	22	1	3.2	0.1	23,861	531	1	2.2	0.0
国立高等専門学校機構	832	13	-	1.5	-	4,919	29	-	0.5	-
大学評価・学位授与機構	20	-	-	-	-	136	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	13	-	-	-	-	64	-	-	-	-
メディア教育開発センター	17	1	-	5.8	-	128	5	-	4.1	-
日本原子力研究開発機構	6,097	228	126	3.7	2.0	73,942	2,559	1,275	3.4	1.7
国立健康・栄養研究所	11	-	-	-	-	37	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	26	1	-	3.8	-	261	4	-	1.8	-
勤労者退職金共済機構	187	53	-	28.3	-	2,789	1,258	-	45.1	-
高齢・障害者雇用支援機構	273	65	49	23.8	17.9	10,049	8,210	7,347	81.7	73.1
福祉医療機構	55	5	-	9.0	-	2,540	65	-	2.5	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12	-	-	-	-	147	-	-	-	-
労働政策研究・研修機構	67	1	1	1.4	1.4	373	2	2	0.6	0.6
雇用・能力開発機構	5,716	191	1	3.3	0.0	55,861	30,355	29,419	54.3	52.6
労働者健康福祉機構	1,655	122	46	7.3	2.7	61,475	2,081	812	3.3	1.3
国立病院機構	3,294	107	-	3.2	-	35,023	1,192	-	3.4	-
医薬品医療機器総合機構	97	6	-	6.1	-	2,583	65	-	2.5	-
医薬基盤研究所	238	9	-	3.7	-	9,762	272	-	2.7	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	44	-	-	-	-	390	-	-	-	-
年金積立金管理運用	63	2	2	3.1	3.1	969	15	15	1.5	1.5
農林水産消費安全技術センター	37	2	-	5.4	-	117	19	-	16.9	-
種苗管理センター	24	1	-	4.1	-	70	-	-	-	-
家畜改良センター	134	14	-	10.4	-	720	59	-	8.2	-
水産大学校	40	2	-	5.0	-	195	3	-	1.8	-
農業・食品産業技術総合研究機構	1,752	62	3	3.5	0.1	14,595	928	38	6.3	0.2
農業生物資源研究所	395	32	19	8.1	4.8	4,060	1,060	901	26.1	22.2
農業環境技術研究所	250	10	-	4.0	-	1,526	168	-	11.0	-
国際農林水産業研究センター	57	-	-	-	-	346	-	-	-	-
森林総合研究所	664	50	21	7.5	3.1	3,464	368	135	10.6	3.9
水産総合研究センター	503	24	-	4.7	-	3,017	282	-	9.3	-
農畜産業振興機構	59	9	-	15.2	-	1,092	121	-	11.1	-
農業者年金基金	760	2	-	0.2	-	1,933	1	-	0.1	-
農林漁業信用基金	15	2	-	13.3	-	84	4	-	5.2	-
経済産業研究所	112	2	-	1.7	-	593	8	-	1.4	-
工業所有権情報・研修館	52	11	9	21.1	17.3	4,293	3,460	3,455	80.6	80.4
日本貿易保険	73	3	1	4.1	1.3	4,901	469	465	9.5	9.4
産業技術総合研究所	3,648	104	40	2.8	1.0	20,676	1,949	1,634	9.4	7.9
製品評価技術基盤機構	132	14	1	10.6	0.7	807	52	19	6.5	2.4

(単位：件、百万円、%)

法人名	件数					支払金額				
	随意契約 全体	公益法人 等が契約 相手方	うち関係 法人	公益法 人等の 割合	うち関 係法人	随意契約全体	公益法人等 が契約相手 方	うち関係法 人	公益法人 等の割合	うち関係 法人
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)	(E)	(F)	(E)/(D)	(F)/(D)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,261	134	14	10.6	1.1	48,596	8,402	2,052	17.2	4.2
日本貿易振興機構	424	29	2	6.8	0.4	3,844	263	5	6.8	0.1
原子力安全基盤機構	345	26	-	7.5	-	7,609	600	-	7.8	-
情報処理推進機構	470	15	1	3.1	0.2	4,775	112	24	2.3	0.5
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	932	62	29	6.6	3.1	96,292	11,104	10,460	11.5	10.8
中小企業基盤整備機構	783	136	67	17.3	8.5	25,933	2,795	1,243	10.7	4.7
土木研究所	86	18	-	20.9	-	666	259	-	38.9	-
建築研究所	84	12	-	14.2	-	330	64	-	19.5	-
交通安全環境研究所	23	3	-	13.0	-	97	4	-	5.0	-
海上技術安全研究所	61	4	-	6.5	-	451	14	-	3.1	-
港湾空港技術研究所	53	9	-	16.9	-	658	242	-	36.8	-
電子航法研究所	15	2	-	13.3	-	91	8	-	9.2	-
航海訓練所	13	3	2	23.0	15.3	480	392	391	81.6	81.3
海技教育機構	47	1	-	2.1	-	188	3	-	1.6	-
航空大学校	26	-	-	-	-	160	-	-	-	-
自動車検査	131	16	-	12.2	-	2,287	79	-	3.4	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,055	87	4	2.8	0.1	96,176	2,774	1,105	2.8	1.1
国際観光振興機構	39	6	-	15.3	-	258	46	-	17.8	-
水資源機構	889	92	50	10.3	5.6	24,806	1,595	1,033	6.4	4.1
自動車事故対策機構	129	21	-	16.2	-	3,552	851	-	23.9	-
空港周辺整備機構	131	-	-	-	-	4,115	-	-	-	-
海上災害防止センター	80	-	-	-	-	473	-	-	-	-
都市再生機構	4,470	1,209	1,051	27.0	23.5	179,581	70,584	67,478	39.3	37.5
奄美群島振興開発基金	6	-	-	-	-	14	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	72	10	-	13.8	-	7,178	175	-	2.4	-
住宅金融支援機構	1,161	58	46	4.9	3.9	39,643	9,878	9,806	24.9	24.7
国立環境研究所	597	38	11	6.3	1.8	2,846	236	89	8.2	3.1
環境再生保全機構	129	12	-	9.3	-	1,601	72	-	4.5	-
駐留軍等労働者労務管理機構	27	3	-	11.1	-	266	10	-	3.8	-
計	67,103	4,554	1,951	6.7	2.9	1,230,893	202,692	161,814	16.4	13.1

平成20年度（12月まで）

（単位：件、百万円、％）

法人名	件数					支払金額				
	随意契約 全体	公益法人 等が契約 相手方	うち関係 法人	公益法人 等の 割合	うち関 係法人	随意契約全体	公益法人等 が契約相手 方	うち関係法 人	公益法人 等の割合	うち関係 法人
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)	(E)	(F)	(E)/(D)	(F)/(D)
国立公文書館	32	2	-	6.2	-	146	4	-	2.9	-
国民生活センター	28	1	-	3.5	-	247	2	-	0.8	-
北方領土問題対策協会	6	-	-	-	-	73	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	43	2	-	4.6	-	425	85	-	19.9	-
情報通信研究機構	565	22	-	3.8	-	4,515	72	-	1.5	-
統計センター	6	1	-	16.6	-	12	7	-	64.3	-
平和祈念事業特別基金	38	9	1	23.6	2.6	1,154	168	6	14.5	0.5
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	9	-	-	-	-	161	-	-	-	-
国際協力機構	2,497	607	125	24.3	5.0	57,245	12,694	6,524	22.1	11.3
国際交流基金	185	44	12	23.7	6.4	1,417	222	93	15.7	6.6
酒類総合研究所	6	1	-	16.6	-	53	1	-	2.0	-
造幣局	38	2	-	5.2	-	419	4	-	1.0	-
国立印刷局	217	4	-	1.8	-	2,662	21	-	0.8	-
日本万国博覧会記念機構	29	2	-	6.8	-	374	63	-	16.9	-
国立特別支援教育総合研究所	10	-	-	-	-	27	-	-	-	-
大学入試センター	19	-	-	-	-	1,778	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	86	7	-	8.1	-	786	298	-	37.9	-
国立女性教育会館	4	-	-	-	-	72	-	-	-	-
国立国語研究所	15	-	-	-	-	36	-	-	-	-
国立科学博物館	24	-	-	-	-	196	-	-	-	-
物質・材料研究機構	47	1	-	2.1	-	770	-	-	-	-
防災科学技術研究所	65	4	2	6.1	3.0	369	47	35	12.8	9.4
放射線医学総合研究所	75	6	-	8.0	-	1,224	32	-	2.6	-
国立美術館	108	-	-	-	-	9,950	-	-	-	-
国立文化財機構	133	4	-	3.0	-	851	26	-	3.0	-
教員研修センター	73	5	-	6.8	-	576	3	-	0.6	-
科学技術振興機構	3,964	112	8	2.8	0.2	37,036	4,232	2,315	11.4	6.2
日本学術振興会	61	2	-	3.2	-	947	60	-	6.3	-
理化学研究所	1,502	23	2	1.5	0.1	8,227	321	32	3.9	0.3
宇宙航空研究開発機構	2,440	49	33	2.0	1.3	22,669	1,315	1,070	5.8	4.7
日本スポーツ振興センター	42	-	-	-	-	2,221	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	145	13	2	8.9	1.3	5,567	4,283	3,930	76.9	70.5
日本学生支援機構	174	2	-	1.1	-	1,573	453	-	28.8	-
海洋研究開発機構	286	9	2	3.1	0.6	2,982	235	229	7.8	7.6
国立高等専門学校機構	450	3	-	0.6	-	2,259	13	-	0.5	-
大学評価・学位授与機構	8	-	-	-	-	23	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	9	-	-	-	-	19	-	-	-	-
メディア教育開発センター	10	1	-	10.0	-	57	2	-	5.2	-
日本原子力研究開発機構	2,933	113	65	3.8	2.2	21,535	912	744	4.2	3.4
国立健康・栄養研究所	7	-	-	-	-	9	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	11	-	-	-	-	72	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	158	51	-	32.2	-	1,715	923	-	53.8	-
高齢・障害者雇用支援機構	226	62	48	27.4	21.2	3,321	2,068	1,974	62.2	59.4
福祉医療機構	37	2	-	5.4	-	1,105	3	-	0.3	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14	1	1	7.1	7.1	103	9	9	8.8	8.8
労働政策研究・研修機構	42	1	-	2.3	-	132	1	-	0.9	-
雇用・能力開発機構	4,336	132	7	3.0	0.1	28,385	15,886	15,507	55.9	54.6
労働者健康福祉機構	816	59	-	7.2	-	21,561	662	-	3.0	-
国立病院機構	1,678	35	-	2.0	-	15,641	278	-	1.7	-
医薬品医療機器総合機構	65	7	-	10.7	-	1,866	48	-	2.5	-
医薬基盤研究所	253	8	-	3.1	-	9,599	212	-	2.2	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	43	-	-	-	-	187	-	-	-	-
年金積立金管理運用	37	1	-	2.7	-	311	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	5	-	-	-	-	6	-	-	-	-
種苗管理センター	14	1	-	7.1	-	39	5	-	14.7	-
家畜改良センター	76	11	-	14.4	-	307	65	-	21.1	-
水産大学校	15	-	-	-	-	72	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	1,465	39	2	2.6	0.1	10,826	476	24	4.4	0.2
農業生物資源研究所	241	21	10	8.7	4.1	2,538	718	634	28.3	24.9
農業環境技術研究所	221	7	-	3.1	-	546	23	-	4.3	-
国際農林水産業研究センター	51	1	-	1.9	-	241	3	-	1.5	-
森林総合研究所	381	24	7	6.2	1.8	1,671	71	38	4.2	2.3
水産総合研究センター	458	20	-	4.3	-	4,212	171	-	4.0	-
農畜産業振興機構	42	6	-	14.2	-	427	8	-	1.9	-
農業者年金基金	680	1	-	0.1	-	1,548	0	-	0.0	-
農林漁業信用基金	5	1	-	20.0	-	14	-	-	-	-
経済産業研究所	45	1	-	2.2	-	166	0	-	0.4	-
工業所有権情報・研修館	36	3	2	8.3	5.5	1,744	1,460	1,457	83.7	83.5
日本貿易保険	54	1	-	1.8	-	817	2	-	0.2	-
産業技術総合研究所	888	18	1	2.0	0.1	6,999	1,418	15	20.2	0.2
製品評価技術基盤機構	38	3	-	7.8	-	230	3	-	1.4	-

(単位：件、百万円、%)

法人名	件数					支払金額				
	随意契約 全体	公益法人 等が契約 相手方	うち関係 法人	公益法 人等の 割合	うち関 係法人	随意契約全体	公益法人等 が契約相手 方	うち関係法 人	公益法人 等の割合	うち関係 法人
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)	(E)	(F)	(E)/(D)	(F)/(D)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	942	65	25	6.9	2.6	7,555	715	623	9.4	8.2
日本貿易振興機構	272	21	-	7.7	-	1,189	120	-	10.1	-
原子力安全基盤機構	183	12	-	6.5	-	1,381	3	-	0.2	-
情報処理推進機構	327	26	2	7.9	0.6	1,433	9	-	0.6	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	714	34	14	4.7	1.9	51,204	5,577	5,362	10.8	10.4
中小企業基盤整備機構	398	41	17	10.3	4.2	6,090	548	241	9.0	3.9
土木研究所	44	5	-	11.3	-	97	2	-	2.4	-
建築研究所	13	1	-	7.6	-	9	-	-	-	-
交通安全環境研究所	8	-	-	-	-	13	-	-	-	-
海上技術安全研究所	27	2	-	7.4	-	150	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	18	4	-	22.2	-	49	-	-	-	-
電子航法研究所	14	1	-	7.1	-	86	4	-	4.6	-
航海訓練所	9	1	-	11.1	-	63	0	-	1.4	-
海技教育機構	28	-	-	-	-	94	-	-	-	-
航空大学校	18	-	-	-	-	42	-	-	-	-
自動車検査	106	7	-	6.6	-	1,203	9	-	0.7	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,213	76	2	3.4	0.0	63,487	1,338	435	2.1	0.6
国際観光振興機構	29	2	-	6.8	-	262	1	-	0.5	-
水資源機構	536	4	-	0.7	-	8,519	4	-	0.0	-
自動車事故対策機構	118	22	-	18.6	-	2,469	456	-	18.4	-
空港周辺整備機構	100	3	-	3.0	-	1,752	2	-	0.1	-
海上災害防止センター	28	-	-	-	-	110	-	-	-	-
都市再生機構	3,608	937	850	25.9	23.5	69,258	31,101	30,065	44.9	43.4
奄美群島振興開発基金	5	-	-	-	-	4	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	47	2	-	4.2	-	5,217	-	-	-	-
住宅金融支援機構	902	17	9	1.8	0.9	26,550	7,739	7,679	29.1	28.9
国立環境研究所	223	14	5	6.2	2.2	521	-	-	-	-
環境再生保全機構	96	8	-	8.3	-	549	2	-	0.3	-
駐留軍等労働者労務管理機構	17	3	-	17.6	-	92	5	-	5.3	-
計	39,863	2,876	1,254	7.2	3.1	556,561	97,751	79,052	17.5	14.2

別表11 法人別の個別の事態に係る見直し状況（公益法人等分）（平成20年度末現在）

（単位：件）

法人名	個別の事態	見直し状況（平成20年度末現在）					当該年度限りなど	計	
		措置済み 競争契約に 移行	企画随契に 移行	公募を実施	措置未済 21年度に措置予定	21年度予定 なし うち21年7 月1日現在 で措置済み			
国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民生活センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
平和祈念事業特別基金	2	-	2	-	-	-	-	2	
国際協力機構	1	-	1	-	-	-	-	1	
国際交流基金	1	1	-	-	-	-	-	1	
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本万国博覧会記念機構	2	-	2	-	-	-	-	2	
国立特別支援教育総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学入試センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立青少年教育振興機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立女性教育会館	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立科学博物館	-	-	-	-	-	-	-	-	
物質・材料研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災科学技術研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
放射線医学総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立美術館	2	-	-	-	-	-	2	2	
国立文化財機構	2	1	-	-	-	-	1	2	
教員研修センター	4	1	-	-	-	-	3	4	
理化学研究所	1	-	-	-	1	-	-	1	
宇宙航空研究開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本スポーツ振興センター	1	-	-	-	-	-	1	1	
日本芸術文化振興会	1	1	-	-	-	-	-	1	
日本学生支援機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
海洋研究開発機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
大学評価・学位授与機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本原子力研究開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立健康・栄養研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働安全衛生総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
勤労者退職金共済機構	1	-	-	1	-	-	-	1	
高齢・障害者雇用支援機構	7	1	1	-	-	-	5	7	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	-	-	-	1	1	-	1	
労働政策研究・研修機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用・能力開発機構	6	1	1	-	-	-	4	6	
労働者健康福祉機構	3	3	-	-	-	-	-	3	
国立病院機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬基盤研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
年金・健康保険福祉施設整理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
年金積立金管理運用	-	-	-	-	-	-	-	-	
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
種苗管理センター	1	1	-	-	-	-	-	1	
家畜改良センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
農業環境技術研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産総合研究センター	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業者年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済産業研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業所有権情報・研修館	1	1	-	-	-	-	-	1	
日本貿易保険	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業技術総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本貿易振興機構	1	-	-	-	-	-	1	1	
原子力安全基盤機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
情報処理推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業基盤整備機構	11	10	-	-	-	-	1	11	
土木研究所	1	1	-	-	-	-	-	1	
建築研究所	1	-	-	-	-	-	1	1	
交通安全環境研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上技術安全研究所	2	2	-	-	-	-	-	2	
港湾空港技術研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	
航海訓練所	-	-	-	-	-	-	-	-	
海技教育機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空大学校	1	1	-	-	-	-	-	1	
自動車検査	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際観光振興機構	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車事故対策機構	1	1	-	-	-	-	-	1	
空港周辺整備機構	1	-	1	-	-	-	-	1	
都市再生機構	123	9	1	-	1	1	11	101	123
日本高速道路保有・債務返済機構	7	2	-	3	-	-	-	2	7
住宅金融支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立環境研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境再生保全機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	190	41	9	4	3	2	16	117	190
				54			19		

別表12 契約の適正化及び透明性の向上に向けた取組の状況(1/3)

本文の項目	5 (1)		5 (2) ア [図表71]											
	法人本部の契約担当 役等の実員		契約担当部門とともに随意契約の妥当性に関する事前審査を行っている組織の状況											
			審査委員会等が審 査を実施しているとす る法人		監査担当部門等が 審査を実施していると する法人		その他の組織が審 査を実施しているとす る法人		のいずれか で審査を実施してい るとする法人		のうち いずれか二つ以上で 審査を実施していると する法人			
	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在		
法人名														
国立公文書館	1	1												
国民生活センター	1	1												
北方領土問題対策協会	1	1												
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1	1												
情報通信研究機構	1	1												
統計センター	1	1												
平和祈念事業特別基金	1	1												
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1												
国際協力機構	1	2												
国際交流基金	1	1												
酒類総合研究所	1	1												
造幣局	1	1												
国立印刷局	2	2												
日本万国博覧会記念機構	2	2												
国立特別支援教育総合研究所	1	1												
大学入試センター	1	1												
国立青少年教育振興機構	2	2												
国立女性教育会館	1	1												
国立国語研究所	1	1												
国立科学博物館	3	3												
物質・材料研究機構	1	1												
防災科学技術研究所	1	1												
放射線医学総合研究所	1	1												
国立美術館	1	1												
国立文化財機構	1	1												
教員研修センター	1	1												
科学技術振興機構	13	16												
日本学術振興会	1	1												
理化学研究所	9	7												
宇宙航空研究開発機構	1	1												
日本スポーツ振興センター	1	1												
日本芸術文化振興会	1	1												
日本学生支援機構	1	1												
海洋研究開発機構	1	1												
国立高等専門学校機構	1	1												
大学評価・学位授与機構	1	1												
国立大学財務・経営センター	1	1												
メディア教育開発センター(21年4月解散)	2	2												
日本原子力研究開発機構	1	1												
国立健康・栄養研究所	2	2												
労働安全衛生総合研究所	1	1												
勤労者退職金共済機構	5	5												
高齢・障害者雇用支援機構	1	1												
福祉医療機構	2	2												
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1												
労働政策研究・研修機構	1	1												
雇用・能力開発機構	1	1												
労働者健康福祉機構	1	1												
国立病院機構	1	1												
医薬品医療機器総合機構	2	2												
医薬基盤研究所	1	1												

本文の項目	5 (1)		5 (2) ア [図表71]										
	法人本部の契約担当 役等の実員		契約担当部門とともに随意契約の妥当性に関する事前審査を行っている組織の状況										
			審査委員会等が審 査を実施しているとする法人		監査担当部門等が 審査を実施しているとする法人		その他の組織が審 査を実施しているとする法人		のいずれか で審査を実施してい るとする法人		のうち いずれか二つ以上で 審査を実施している とする法人		
	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	20.4.1現 在	21.4.1現 在	
法人名													
年金・健康保険福祉施設整理機構	2	2											
年金積立金管理運用	2	1											
農林水産消費安全技術センター	2	2											
種苗管理センター	1	2											
家畜改良センター	3	3											
水産大学校	1	2											
農業・食品産業技術総合研究機構	35	36											
農業生物資源研究所	2	2											
農業環境技術研究所	1	1											
国際農林水産業研究センター	1	1											
森林総合研究所	3	3											
水産総合研究センター	2	6											
農畜産業振興機構	6	6											
農業者年金基金	1	1											
農林漁業信用基金	2	2											
経済産業研究所	1	1											
工業所有権情報・研修館	1	1											
日本貿易保険	6	6											
産業技術総合研究所	2	2											
製品評価技術基盤機構	5	5											
新エネルギー・産業技術総合開発機構	8	8											
日本貿易振興機構	1	1											
原子力安全基盤機構	2	2											
情報処理推進機構	1	1											
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	6											
中小企業基盤整備機構	2	2											
土木研究所	2	2											
建築研究所	1	1											
交通安全環境研究所	1	1											
海上技術安全研究所	1	1											
港湾空港技術研究所	1	1											
電子航法研究所	1	1											
航海訓練所	2	3											
海技教育機構	3	3											
航空大学校	1	1											
自動車検査	6	6											
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	2											
国際観光振興機構	3	3											
水資源機構	1	1											
自動車事故対策機構	1	1											
空港周辺整備機構	4	4											
海上災害防止センター	1	1											
都市再生機構	5	5											
奄美群島振興開発基金	1	1											
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1											
住宅金融支援機構	1	1											
国立環境研究所	1	1											
環境再生保全機構	3	3											
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1											
計	226	236	48	54	22	27	17	28	69	83	17	24	

別表12 契約の適正化及び透明性の向上に向けた取組の状況(2/3)

本文の項目	5(2)イ【図表72】						5(2)ウ【図表73】			5(2)エ			
	内部監査における随意契約の妥当性の検証の状況						監事監査における随意契約の妥当性の検証等の状況			会計監査人監査における随意契約の妥当性の検証等の状況			
	随意契約の妥当性の検証に係る項目を監査項目として設定しているとする法人		内部監査の結果をデータベース化しているとする法人		うち全役職員が閲覧可能としている法人		入札及び契約の適正な実施状況について監査を実施しているとする法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況を監査項目として設定しているとする法人	監査において契約に関する指摘事項があるとする法人	独立行政法人通則法の規定に基づき監査を実施している法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況を監査計画書の監査項目として設定しているなどとしている法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況に関する監査は実施されていないなどとしている法人	任意に実施している法人
法人名	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度
国立公文書館													
国民生活センター													
北方領土問題対策協会													
沖縄科学技術研究基盤整備機構													
情報通信研究機構													
統計センター													
平和祈念事業特別基金													
郵便貯金・簡易生命保険管理機構													
国際協力機構													
国際交流基金													
酒類総合研究所													
造幣局													
国立印刷局													
日本万国博覧会記念機構													
国立特別支援教育総合研究所													
大学入試センター													
国立青少年教育振興機構													
国立女性教育会館													
国立国語研究所													
国立科学博物館													
物質・材料研究機構													
防災科学技術研究所													
放射線医学総合研究所													
国立美術館													
国立文化財機構													
教員研修センター													
科学技術振興機構													
日本学術振興会													
理化学研究所													
宇宙航空研究開発機構													
日本スポーツ振興センター													
日本芸術文化振興会													
日本学生支援機構													
海洋研究開発機構													
国立高等専門学校機構													
大学評価・学位授与機構													
国立大学財務・経営センター													
メディア教育開発センター(21年4月解散)													
日本原子力研究開発機構													
国立健康・栄養研究所													
労働安全衛生総合研究所													
勤労者退職金共済機構													
高齢・障害者雇用支援機構													
福祉医療機構													
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園													
労働政策研究・研修機構													
雇用・能力開発機構													
労働者健康福祉機構													
国立病院機構													
医薬品医療機器総合機構													
医薬基盤研究所													

本文の項目	5 (2) イ【図表72】						5 (2) ウ【図表73】			5 (2) エ				
	内部監査における随意契約の妥当性の検証の状況						監事監査における随意契約の妥当性の検証等の状況			会計監査人監査における随意契約の妥当性の検証等の状況				
	随意契約の妥当性の検証に係る項目を監査項目として設定しているとする法人		内部監査の結果をデータベース化しているとする法人		うち全役職員が閲覧可能としている法人		入札及び契約の適正な実施状況について監査を実施しているとする法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況を監査項目として設定しているとする法人	監査において契約に関する指摘事項があるとする法人	独立行政法人通則法の規定に基づき監査を実施している法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況を監査計画書の監査項目として設定しているなどとしている法人	随意契約の適正化を含めた入札及び契約の適正な実施状況に関する監査は実施されていないなどとしている法人	任意に実施している法人	
法人名	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	20年度	
年金・健康保険福祉施設整理機構														
年金積立金管理運用														
農林水産消費安全技術センター														
種苗管理センター														
家畜改良センター														
水産大学校														
農業・食品産業技術総合研究機構														
農業生物資源研究所														
農業環境技術研究所														
国際農林水産業研究センター														
森林総合研究所														
水産総合研究センター														
農畜産業振興機構														
農業者年金基金														
農林漁業信用基金														
経済産業研究所														
工業所有権情報・研修館														
日本貿易保険														
産業技術総合研究所														
製品評価技術基盤機構														
新エネルギー・産業技術総合開発機構														
日本貿易振興機構														
原子力安全基盤機構														
情報処理推進機構														
石油天然ガス・金属鉱物資源機構														
中小企業基盤整備機構														
土木研究所														
建築研究所														
交通安全環境研究所														
海上技術安全研究所														
港湾空港技術研究所														
電子航法研究所														
航海訓練所														
海技教育機構														
航空大学校														
自動車検査														
鉄道建設・運輸施設整備支援機構														
国際観光振興機構														
水資源機構														
自動車事故対策機構														
空港周辺整備機構														
海上災害防止センター														
都市再生機構														
奄美群島振興開発基金														
日本高速道路保有・債務返済機構														
住宅金融支援機構														
国立環境研究所														
環境再生保全機構														
駐留軍等労働者労務管理機構														
計	53	69	32	50	17	34	99	92	32	75	18	57	11	

別表12 契約の適正化及び透明性の向上に向けた取組の状況(3 / 3)

本文の項目	5 (3)【図表74】									
	契約情報の公表状況方法 (注)公表方法「 <u> </u> 」:公表、「 <u> </u> 」:一部を除いて公表、「-」:公表の対象となる契約がない、「空白」:公表していない、「対象外」:公表の対象機関となっていない									
	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に係る事項						政府調達に関する協定に係る事項		「公共調達の適正化について」に係る事項	
	ホームページ		官報		掲示		官報		ホームページ	
法人名	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在
国立公文書館	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国民生活センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
北方領土問題対策協会	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
沖縄科学技術研究基盤整備機構							対象外	対象外		
情報通信研究機構										
統計センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
平和祈念事業特別基金	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国際協力機構										
国際交流基金	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
酒類総合研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
造幣局	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立印刷局	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
日本万国博覧会記念機構							対象外	対象外		
国立特別支援教育総合研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
大学入試センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立青少年教育振興機構										
国立女性教育会館										
国立国語研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立科学博物館										
物質・材料研究機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
防災科学技術研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
放射線医学総合研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立美術館										
国立文化財機構										
教員研修センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
科学技術振興機構										
日本学術振興会	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
理化学研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
宇宙航空研究開発機構										
日本スポーツ振興センター										
日本芸術文化振興会										
日本学生支援機構										
海洋研究開発機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外		
国立高等専門学校機構										
大学評価・学位授与機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立大学財務・経営センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
メディア教育開発センター(21年4月解散)	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
日本原子力研究開発機構										
国立健康・栄養研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
労働安全衛生総合研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
勤労者退職金共済機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
高齢・障害者雇用支援機構							対象外	対象外		
福祉医療機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
労働政策研究・研修機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
雇用・能力開発機構										
労働者健康福祉機構										
国立病院機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外				
医薬品医療機器総合機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外		
医薬基盤研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外		

本文の項目	5 (3) 【図表74】										
	契約情報の公表状況方法 (注)公表方法「 <u> </u> 」:公表、「 <u> </u> 」:一部を除いて公表、「-」:公表の対象となる契約がない、「空白」:公表していない、「対象外」:公表の対象機関となっていない										
	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に係る事項						政府調達に関する協定に係る事項		公共調達の適正化についてに係る事項		
	ホームページ		官報		掲示		官報		ホームページ		
法人名	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	20.5.31現在	21.4.1現在	
年金・健康保険福祉施設整理機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外			
年金積立金管理運用	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農林水産消費安全技術センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
種苗管理センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
家畜改良センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
水産大学校	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農業・食品産業技術総合研究機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農業生物資源研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農業環境技術研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
国際農林水産業研究センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
森林総合研究所											
水産総合研究センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農畜産業振興機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農業者年金基金	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
農林漁業信用基金	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外			
経済産業研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
工業所有権情報・研修館	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
日本貿易保険	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
産業技術総合研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
製品評価技術基盤機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
新エネルギー・産業技術総合開発機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
日本貿易振興機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
原子力安全基盤機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
情報処理推進機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
中小企業基盤整備機構											
土木研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
建築研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
交通安全環境研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
海上技術安全研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
港湾空港技術研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
電子航法研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
航海訓練所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
海技教育機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
航空大学校	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
自動車検査	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構											
国際観光振興機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
水資源機構											
自動車事故対策機構							対象外	対象外			
空港周辺整備機構							対象外	対象外			
海上災害防止センター	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外			
都市再生機構											
奄美群島振興開発基金	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
日本高速道路保有・債務返済機構											
住宅金融支援機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
国立環境研究所	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
環境再生保全機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					
駐留軍等労働者労務管理機構	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外					

別表13 随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成20年4月1日現在、21年4月1日現在、20年報告との比較）
平成20年4月1日現在

（単位：法人、人、百万円）

発注元独立行政法人名	区分 随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
国立公文書館	3	-	3	-	-	-	-	-
国民生活センター	3	-	3	-	-	-	-	-
北方領土問題対策協会	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	4	-	4	-	-	-	-	-
情報通信研究機構	24	-	24	-	-	-	-	-
統計センター	1	-	1	-	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金	4	-	4	-	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構	204	6 (2.9%)	198	9	1.5	-	8,921	6,932
国際交流基金	16	1 (6.2%)	15	2	2.0	-	84	49
酒類総合研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
造幣局	3	-	3	-	-	-	-	-
国立印刷局	10	-	10	-	-	-	-	-
日本万国博覧会記念機構	4	-	4	-	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
大学入試センター	-	-	-	-	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	10	-	10	-	-	-	-	-
国立女性教育会館	-	-	-	-	-	-	-	-
国立国語研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
国立科学博物館	2	-	2	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構	7	2 (28.5%)	5	3	1.5	-	10	-
防災科学技術研究所	9	2 (22.2%)	7	3	1.5	2	519	35
放射線医学総合研究所	9	4 (44.4%)	5	7	1.7	7	134	25
国立美術館	1	-	1	-	-	-	-	-
国立文化財機構	7	-	7	-	-	-	-	-
教員研修センター	7	-	7	-	-	-	-	-
科学技術振興機構	95	5 (5.2%)	90	9	1.8	5	488	2,315
日本学術振興会	4	-	4	-	-	-	-	-
理化学研究所	24	2 (8.3%)	22	4	2.0	2	762	31
宇宙航空研究開発機構	39	8 (20.5%)	31	22	2.7	5	6,111	1,075
日本スポーツ振興センター	2	-	2	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	6	3 (50.0%)	3	6	2.0	2	5,763	3,930
日本学生支援機構	2	1 (50.0%)	1	1	1.0	1	522	450
海洋研究開発機構	14	2 (14.2%)	12	8	4.0	3	484	229
国立高等専門学校機構	13	-	13	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	-	-	-	-	-	-	-	-
メディア教育開発センター	1	-	1	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	49	16 (32.6%)	33	132	8.2	7	1,613	836

(単位：法人、人、百万円)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
国立健康・栄養研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	52	-	52	-	-	-	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	70	-	70	-	-	-	-	-
福祉医療機構	2	-	2	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1 (100.0%)	-	3	3.0	3	-	9
労働政策研究・研修機構	2	-	2	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	96	4 (4.1%)	92	27	6.7	1	29,602	15,555
労働者健康福祉機構	27	-	27	-	-	-	-	-
国立病院機構	23	-	23	-	-	-	-	-
医薬品医療機器総合機構	7	1 (14.2%)	6	1	1.0	1	14	2
医薬基盤研究所	9	-	9	-	-	-	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用	1	1 (100.0%)	-	1	1.0	1	15	-
農林水産消費安全技術センター	2	1 (50.0%)	1	4	4.0	4	9	-
種苗管理センター	2	-	2	-	-	-	-	-
家畜改良センター	2	1 (50.0%)	1	4	4.0	4	45	61
水産大学校	2	-	2	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	44	3 (6.8%)	41	6	2.0	6	368	116
農業生物資源研究所	16	1 (6.2%)	15	1	1.0	1	4	-
農業環境技術研究所	10	-	10	-	-	-	-	-
国際農林水産業研究センター	1	-	1	-	-	-	-	-
森林総合研究所	29	5 (17.2%)	24	22	4.4	22	190	50
水産総合研究センター	19	1 (5.2%)	18	1	1.0	-	20	-
農畜産業振興機構	7	2 (28.5%)	5	3	1.5	2	31	-
農業者年金基金	2	-	2	-	-	-	-	-
農林漁業信用基金	2	-	2	-	-	-	-	-
経済産業研究所	2	-	2	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	3	1 (33.3%)	2	1	1.0	1	3,455	1,457
日本貿易保険	2	-	2	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	44	1 (2.2%)	43	2	2.0	2	280	15
製品評価技術基盤機構	13	1 (7.6%)	12	1	1.0	1	4	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	83	1 (1.2%)	82	1	1.0	1	64	-
日本貿易振興機構	30	2 (6.6%)	28	7	3.5	-	4	5
原子力安全基盤機構	14	1 (7.1%)	13	1	1.0	-	12	-

(単位：法人、人、百万円)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
情報処理推進機構	20	1 (5.0%)	19	1	1.0	-	30	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	27	6 (22.2%)	21	13	2.1	6	2,243	579
中小企業基盤整備機構	78	4 (5.1%)	74	12	3.0	1	1,246	241
土木研究所	9	2 (22.2%)	7	2	1.0	2	160	-
建築研究所	7	-	7	-	-	-	-	-
交通安全環境研究所	3	-	3	-	-	-	-	-
海上技術安全研究所	3	-	3	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	5	1 (20.0%)	4	1	1.0	1	140	-
電子航法研究所	2	-	2	-	-	-	-	-
航海訓練所	2	-	2	-	-	-	-	-
海技教育機構	1	1 (100.0%)	-	1	1.0	-	3	-
航空大学校	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車検査	7	-	7	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29	1 (3.4%)	28	1	1.0	-	18	8
国際観光振興機構	4	2 (50.0%)	2	5	2.5	3	43	-
水資源機構	27	4 (14.8%)	23	32	8.0	3	1,117	-
自動車事故対策機構	17	-	17	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構	1	-	1	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	82	22 (26.8%)	60	343	15.5	11	67,444	30,078
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	9	-	9	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構	16	5 (31.2%)	11	70	14.0	2	9,815	7,679
国立環境研究所	12	-	12	-	-	-	-	-
環境再生保全機構	11	-	11	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	3	-	3	-	-	-	-	-
計	[1,574] 1,157	[129] 123 (10.6%)	[1,445] 1,064	773	6.2	113	141,804	71,772
< 参考 > 19年4月1日現在 計	[1,870] 1,301	[133] 129 (9.9%)	[1,737] 1,172	827	6.4	114	139,639	81,009

注(1) 「随契先公益法人等数」及び「(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数」の合計は、重複を除く実数であり、[]書きは延べ数である。
注(2) 「(B)の随契先公益法人等への随契支払額」は、再就職者が在籍している随契先公益法人等への随契契約に係る発注元独立行政法人からの支払金額である。

21年4月1日現在

(単位：法人、人、百万円)

区分 飛注元独立行政法人名	随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち飛注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における飛注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
国立公文書館	3	-	3	-	-	-	-	-
国民生活センター	3	-	3	-	-	-	-	-
北方領土問題対策協会	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	4	-	4	-	-	-	-	-
情報通信研究機構	24	-	24	-	-	-	-	-
統計センター	1	-	1	-	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金	4	-	4	-	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構	204	6 (2.9%)	198	11	1.8	-	8,921	6,932
国際交流基金	16	1 (6.2%)	15	2	2.0	-	84	49
酒類総合研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
造幣局	3	-	3	-	-	-	-	-
国立印刷局	10	-	10	-	-	-	-	-
日本万国博覧会記念機構	4	-	4	-	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
大学入試センター	-	-	-	-	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	10	-	10	-	-	-	-	-
国立女性教育会館	-	-	-	-	-	-	-	-
国立国語研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
国立科学博物館	2	-	2	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構	7	2 (28.5%)	5	3	1.5	-	10	-
防災科学技術研究所	9	2 (22.2%)	7	3	1.5	2	519	35
放射線医学総合研究所	9	3 (33.3%)	6	6	2.0	6	42	6
国立美術館	1	-	1	-	-	-	-	-
国立文化財機構	7	-	7	-	-	-	-	-
教員研修センター	7	-	7	-	-	-	-	-
科学技術振興機構	95	4 (4.2%)	91	8	2.0	5	437	104
日本学術振興会	4	-	4	-	-	-	-	-
理化学研究所	24	2 (8.3%)	22	5	2.5	3	762	31
宇宙航空研究開発機構	39	8 (20.5%)	31	22	2.7	5	6,111	1,075
日本スポーツ振興センター	2	-	2	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	6	3 (50.0%)	3	6	2.0	2	5,763	3,930
日本学生支援機構	2	1 (50.0%)	1	1	1.0	1	522	450
海洋研究開発機構	14	2 (14.2%)	12	9	4.5	3	484	229
国立高等専門学校機構	13	-	13	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	-	-	-	-	-	-	-	-
メディア教育開発センター(21年4月解散)	1	-	1	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	49	15 (30.6%)	34	119	7.9	8	1,530	836

(単位：法人、人、百万円)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
国立健康・栄養研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	1	-	1	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	52	-	52	-	-	-	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	70	-	70	-	-	-	-	-
福祉医療機構	2	-	2	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	-	-	-	-	-	-	-	-
労働政策研究・研修機構	2	-	2	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	96	3 (3.1%)	93	20	6.6	1	29,586	15,555
労働者健康福祉機構	26	-	26	-	-	-	-	-
国立病院機構	23	2 (8.6%)	21	2	1.0	2	1	-
医薬品医療機器総合機構	7	1 (14.2%)	6	1	1.0	1	14	2
医薬基盤研究所	9	-	9	-	-	-	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用	1	1 (100.0%)	-	1	1.0	1	15	-
農林水産消費安全技術センター	2	2 (100.0%)	-	6	3.0	6	19	-
種苗管理センター	2	-	2	-	-	-	-	-
家畜改良センター	2	1 (50.0%)	1	4	4.0	4	45	61
水産大学校	2	-	2	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	43	3 (6.9%)	40	6	2.0	6	368	116
農業生物資源研究所	16	1 (6.2%)	15	1	1.0	1	4	-
農業環境技術研究所	10	-	10	-	-	-	-	-
国際農林水産業研究センター	1	-	1	-	-	-	-	-
森林総合研究所	29	5 (17.2%)	24	24	4.8	24	190	50
水産総合研究センター	19	1 (5.2%)	18	1	1.0	-	20	-
農畜産業振興機構	6	1 (16.6%)	5	3	3.0	1	25	-
農業者年金基金	2	-	2	-	-	-	-	-
農林漁業信用基金	2	-	2	-	-	-	-	-
経済産業研究所	2	-	2	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	3	1 (33.3%)	2	1	1.0	1	3,455	1,457
日本貿易保険	2	-	2	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	44	1 (2.2%)	43	2	2.0	2	280	15
製品評価技術基盤機構	13	1 (7.6%)	12	1	1.0	1	4	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	83	1 (1.2%)	82	1	1.0	1	64	-
日本貿易振興機構	29	1 (3.4%)	28	5	5.0	-	4	-
原子力安全基盤機構	14	2 (14.2%)	12	2	1.0	-	22	-

(単位：法人、人、百万円)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)	1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の随契先公益法人等への随契支払額	
		「有」 (B) ((B)/(A))	「無」				平成19年度	20年度(12月まで)
情報処理推進機構	20	1 (5.0%)	19	1	1.0	-	30	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	27	7 (25.9%)	20	16	2.2	5	9,113	3,783
中小企業基盤整備機構	78	4 (5.1%)	74	9	2.2	1	1,246	241
土木研究所	9	2 (22.2%)	7	3	1.5	3	160	-
建築研究所	7	-	7	-	-	-	-	-
交通安全環境研究所	3	-	3	-	-	-	-	-
海上技術安全研究所	3	-	3	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	5	2 (40.0%)	3	2	1.0	2	218	-
電子航法研究所	2	-	2	-	-	-	-	-
航海訓練所	2	-	2	-	-	-	-	-
海技教育機構	1	1 (100.0%)	-	1	1.0	-	3	-
航空大学校	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車検査	7	-	7	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29	1 (3.4%)	28	2	2.0	-	18	8
国際観光振興機構	4	2 (50.0%)	2	5	2.5	3	43	-
水資源機構	27	4 (14.8%)	23	29	7.2	2	1,117	-
自動車事故対策機構	17	-	17	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構	1	-	1	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	82	22 (26.8%)	60	238	10.8	9	67,444	30,078
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	9	-	9	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構	16	5 (31.2%)	11	62	12.4	1	9,815	7,679
国立環境研究所	12	-	12	-	-	-	-	-
環境再生保全機構	11	-	11	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	3	-	3	-	-	-	-	-
計	[1,569] 1,152	[128] 122 (10.5%)	[1,441] 1,061	644	5.2	113	148,525	72,731
< 参考 > 19年4月1日現在 計	[1,870] 1,301	[133] 129 (9.9%)	[1,737] 1,172	827	6.4	114	139,639	81,009

注(1) 「随契先公益法人等数」及び「(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数」の合計は、重複を除く実数であり、[]書きは延べ数である。
注(2) 「(B)の随契先公益法人等への随契支払額」は、再就職者が在籍している随契先公益法人等への随契契約に係る発注元独立行政法人からの支払金額である。

20年報告との比較

(単位：法人、人)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等のうち、発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍法人数				左の法人における発注元独立行政法人退職者の再就職者数			
	平成19年4月1日現在(20年報告)(A)	20年4月1日現在(B)	21年4月1日現在(C)	増減(C)-(A)	19年4月1日現在(20年報告)(D)	20年4月1日現在(E)	21年4月1日現在(F)	増減(F)-(D)
国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-
国民生活センター	-	-	-	-	-	-	-	-
北方領土問題対策協会	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構	5	6	6	1	8	9	11	3
国際交流基金	2	1	1	1	2	2	2	-
酒類総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	1	-	-	1	2	-	-	2
日本万国博覧会記念機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
大学入試センター	-	-	-	-	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立女性教育会館	-	-	-	-	-	-	-	-
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
国立科学博物館	-	-	-	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構	2	2	2	-	3	3	3	-
防災科学技術研究所	2	2	2	-	4	3	3	1
放射線医学総合研究所	-	4	3	3	-	7	6	6
国立美術館	-	-	-	-	-	-	-	-
国立文化財機構	-	-	-	-	-	-	-	-
教員研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構	3	5	4	1	4	9	8	4
日本学術振興会	-	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所	2	2	2	-	4	4	5	1
宇宙航空研究開発機構	6	8	8	2	16	22	22	6
日本スポーツ振興センター	-	-	-	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	3	3	3	-	6	6	6	-
日本学生支援機構	-	1	1	1	-	1	1	1
海洋研究開発機構	2	2	2	-	8	8	9	1
国立高等専門学校機構	-	-	-	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学財務・経営センター	-	-	-	-	-	-	-	-
メディア教育開発センター(21年4月解散)	-	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	16	16	15	1	131	132	119	12

(単位：法人、人)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等のうち、発注元独立行政法人 退職者の再就職者の在籍法人数				左の法人における発注元独立行政法人 退職者の再就職者数			
	平成19年4 月1日現在 (20年報告) (A)	20年4月1日 現在(B)	21年4月1日 現在(C)	増 減 (C)-(A)	19年4月1日 現在 (20年報告) (D)	20年4月1日 現在 (E)	21年4月1日 現在 (F)	増 減 (F)-(D)
国立健康・栄養研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	-	-	-	-	-	-	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療機構	-	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	-	1	3	3	-	3
労働政策研究・研修機構	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	5	4	3	2	35	27	20	15
労働者健康福祉機構	2	-	-	2	39	-	-	39
国立病院機構	-	-	2	2	-	-	2	2
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	-	1	1	1	-
医薬基盤研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
年金・健康保険福祉施設整理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用	-	1	1	1	-	1	1	1
農林水産消費安全技術センター	3	1	2	1	5	4	6	1
種苗管理センター	-	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター	1	1	1	-	1	4	4	3
水産大学校	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	2	3	3	1	6	6	6	-
農業生物資源研究所	1	1	1	-	1	1	1	-
農業環境技術研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
国際農林水産業研究センター	-	-	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所	6	5	5	1	33	22	24	9
水産総合研究センター	-	1	1	1	-	1	1	1
農畜産業振興機構	2	2	1	1	4	3	3	1
農業者年金基金	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	1	1	1	-	1	1	1	-
日本貿易保険	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	1	1	1	-	3	2	2	1
製品評価技術基盤機構	3	1	1	2	6	1	1	5
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	1	1	1	2	1	1	1
日本貿易振興機構	4	2	1	3	9	7	5	4
原子力安全基盤機構	-	1	2	2	-	1	2	2

(単位：法人、人)

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等のうち、発注元独立行政法人 退職者の再就職者の在籍法人数				左の法人における発注元独立行政法人 退職者の再就職者数			
	平成19年4 月1日現在 (20年報告) (A)	20年4月1日 現在(B)	21年4月1日 現在(C)	増 減 (C)-(A)	19年4月1日 現在 (20年報告) (D)	20年4月1日 現在 (E)	21年4月1日 現在 (F)	増 減 (F)-(D)
情報処理推進機構	1	1	1	-	2	1	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	6	7	1	9	13	16	7
中小企業基盤整備機構	4	4	4	-	12	12	9	3
土木研究所	2	2	2	-	2	2	3	1
建築研究所	5	-	-	5	5	-	-	5
交通安全環境研究所	1	-	-	1	1	-	-	1
海上技術安全研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	1	1	2	1	1	1	2	1
電子航法研究所	-	-	-	-	-	-	-	-
航海訓練所	-	-	-	-	-	-	-	-
海技教育機構	1	1	1	-	1	1	1	-
航空大学校	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車検査	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	1	1	3	9	1	2	7
国際観光振興機構	1	2	2	1	4	5	5	1
水資源機構	5	4	4	1	37	32	29	8
自動車事故対策機構	-	-	-	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構	-	-	-	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	20	22	22	2	384	343	238	146
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構	2	5	5	3	19	70	62	43
国立環境研究所	1	-	-	1	4	-	-	4
環境再生保全機構	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-
計	[133] 129	[129] 123	[128] 122	[5] 7	827	773	644	183

注(1) 「発注元独立行政法人退職者が在籍している法人数」の合計は、重複を除く実数であり、[] 書きは延べ数である。

注(2) 森林総合研究所の「19年4月1日現在(20年報告)」の欄の数は、緑資源機構の数を含む。

別表14 随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の内訳（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、人）

発注元独立行政法人名	区分 発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等数 (A)	随契先公益法人等における発注元独立行政法人退職者の再就職者数						1法人当たりの平均再就職者数			(B)のうち国家公務員出身者	
		計		従業員数		役員数		(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	常勤数	
		(B)	常勤数	(C)	常勤数	(D)	常勤数					
国際協力機構	6	11	11	7	7	4	4	1.8	1.1	0.6	-	-
国際交流基金	1	2	1	-	-	2	1	2.0	-	2.0	-	-
物質・材料研究機構	2	3	1	-	-	3	1	1.5	-	1.5	-	-
防災科学技術研究所	2	3	1	1	1	2	-	1.5	0.5	1.0	2	1
放射線医学総合研究所	3	6	5	5	4	1	1	2.0	1.6	0.3	6	5
科学技術振興機構	4	8	3	-	-	8	3	2.0	-	2.0	5	-
理化学研究所	2	5	3	1	1	4	2	2.5	0.5	2.0	3	2
宇宙航空研究開発機構	8	22	15	13	9	9	6	2.7	1.6	1.1	5	3
日本芸術文化振興会	3	6	1	1	1	5	-	2.0	0.3	1.6	2	-
日本学生支援機構	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
海洋研究開発機構	2	9	6	3	3	6	3	4.5	1.5	3.0	3	1
日本原子力研究開発機構	15	119	79	79	58	40	21	7.9	5.2	2.6	8	4
雇用・能力開発機構	3	20	18	20	18	-	-	6.6	6.6	-	1	1
国立病院機構	2	2	2	2	2	-	-	1.0	1.0	-	2	2
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
年金積立金管理運用	1	1	-	-	-	1	-	1.0	-	1.0	1	-
農林水産消費安全技術センター	2	6	5	5	5	1	-	3.0	2.5	0.5	6	5
家畜改良センター	1	4	4	3	3	1	1	4.0	3.0	1.0	4	4
農業・食品産業技術総合研究機構	3	6	5	2	2	4	3	2.0	0.6	1.3	6	5
農業生物資源研究所	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
森林総合研究所	5	24	9	17	7	7	2	4.8	3.4	1.4	24	9
水産総合研究センター	1	1	1	1	1	-	-	1.0	1.0	-	-	-
農畜産業振興機構	1	3	3	2	2	1	1	3.0	2.0	1.0	1	1
工業所有権情報・研修館	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
産業技術総合研究所	1	2	1	1	1	1	-	2.0	1.0	1.0	2	1
製品評価技術基盤機構	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1
日本貿易振興機構	1	5	4	4	3	1	1	5.0	4.0	1.0	-	-
原子力安全基盤機構	2	2	1	2	1	-	-	1.0	1.0	-	-	-
情報処理推進機構	1	1	1	1	1	-	-	1.0	1.0	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7	16	16	7	7	9	9	2.2	1.0	1.2	5	5
中小企業基盤整備機構	4	9	4	-	-	9	4	2.2	-	2.2	1	-
土木研究所	2	3	3	1	1	2	2	1.5	0.5	1.0	3	3
港湾空港技術研究所	2	2	2	-	-	2	2	1.0	-	1.0	2	2
海技教育機構	1	1	1	1	1	-	-	1.0	1.0	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	2	2	1	1	1	1	2.0	1.0	1.0	-	-
国際観光振興機構	2	5	2	1	1	4	1	2.5	0.5	2.0	3	-
水資源機構	4	29	23	22	20	7	3	7.2	5.5	1.7	2	-
都市再生機構	22	238	231	150	149	88	82	10.8	6.8	4.0	9	6
住宅金融支援機構	5	62	52	45	40	17	12	12.4	9.0	3.4	1	1
計	[128] 122	644	522	398	350	246	172	5.2	3.2	2.0	113	67
<参考> 平成19年4月1日現在 計	[133] 129	827	678	555	481	272	197	6.4	4.3	2.1	114	71

(注)「発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等数」の合計は、重複を除く実数であり、[] 書きは、延べ数である。別表15においても同じ。

別表15 随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の規模別法人数（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、％）

発注元独立行政法人名	区分	発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等数	再就職者数の規模別法人数										
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	
国際協力機構		6	2	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
国際交流基金		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災科学技術研究所		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放射線医学総合研究所		3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構		4	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所		2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
宇宙航空研究開発機構		8	5	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
日本芸術文化振興会		3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学生支援機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海洋研究開発機構		2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構		15	2	3	-	1	1	2	-	-	1	5	-
雇用・能力開発機構		3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
国立病院機構		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品医療機器総合機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター		2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
農業、食品産業技術総合研究機構		3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
農業生物資源研究所		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所		5	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1
水産総合研究センター		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農畜産業振興機構		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易振興機構		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
原子力安全基盤機構		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報処理推進機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		7	3	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構		4	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
土木研究所		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海技教育機構		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際観光振興機構		2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構		4	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1
都市再生機構		22	7	1	-	1	2	2	-	1	-	-	8
住宅金融支援機構		5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
計	[128]	122	48	22	11	9	5	8	1	3	1	20	
	(構成比)	(37.5)	(17.1)	(8.5)	(7.0)	(3.9)	(6.2)	(0.7)	(2.3)	(0.7)	(15.6)		
< 参考 >	[133]	129	55	20	15	4	3	4	5	-	1	26	
	(構成比)	(41.3)	(15.0)	(11.2)	(3.0)	(2.2)	(3.0)	(3.7)	-	(0.7)	(19.5)		

(注) 「再就職者数の規模別法人数」の合計は、重複を含んだ数であり、() 書きは、この重複を含めた延べ128法人(参考欄は延べ133法人)に対する構成比である。

別表16 随契先公益法人等への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、％）

発注元独立行政法人名	区分	発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等数 (A)	従業員・役員の別	発注元独立行政法人退職者の占める比率別随契先公益法人等数 (A) に対する割合										
				該当者無し	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上
国際協力機構	6		従業員	1 (16.6)	5 (83.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	3 (50.0)	1 (16.6)	-	2 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-
国際交流基金	1		従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構	2		従業員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
防災科学技術研究所	2		従業員	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
放射線医学総合研究所	3		従業員	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	2 (66.6)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構	4		従業員	4 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (25.0)	3 (75.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所	2		従業員	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
宇宙航空研究開発機構	8		従業員	4 (50.0)	2 (25.0)	-	2 (25.0)	-	-	-	-	-	-	-
			役員	2 (25.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	-	-	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	3		従業員	2 (66.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (33.3)
			役員	-	2 (66.6)	-	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-
日本学生支援機構	1		従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海洋研究開発機構	2		従業員	1 (50.0)	-	-	-	-	-	1 (50.0)	-	-	-	-
			役員	-	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	15		従業員	3 (20.0)	9 (60.0)	2 (13.3)	-	-	-	1 (6.6)	-	-	-	-
			役員	2 (13.3)	4 (26.6)	3 (20.0)	2 (13.3)	1 (6.6)	2 (13.3)	1 (6.6)	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	3		従業員	-	2 (66.6)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	3 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	2		従業員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品医療機器総合機構	1		従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用	1		従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	2		従業員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、%)

区分 発注元独立 行政法人名	発注元独立 行政法人退 職者の再就 職者が在籍 している随 契先公益法 人等数 (A)	従業員・ 役員の数	発注元独立行政法人退職者の占める比率別随契先公益法人等数 (A) に対する割合										
			該当者無 し	10%未 満	10%以上 20%未 満	20%以上 30%未 満	30%以上 40%未 満	40%以上 50%未 満	50%以上 60%未 満	60%以上 70%未 満	70%以上 80%未 満	80%以上 90%未 満	90%以上
家畜改良センター	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・食品産業技 術総合研究機構	3	従業員	2 (66.6)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	2 (66.6)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-
農業生物資源研究 所	1	従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所	5	従業員	1 (20.0)	2 (40.0)	-	1 (20.0)	-	1 (20.0)	-	-	-	-	-
		役員	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
水産総合研究セン ター	1	従業員	-	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農畜産業振興機構	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・ 研修館	1	従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究 所	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤 機構	1	従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	1	従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易振興機構	1	従業員	-	-	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力安全基盤機 構	2	従業員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報処理推進機構	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	7	従業員	3 (42.8)	2 (28.5)	2 (28.5)	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	4 (57.1)	2 (28.5)	1 (14.2)	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備 機構	4	従業員	4 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	-	-	-	-	-	-
土木研究所	2	従業員	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究 所	2	従業員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海技教育機構	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、%)

区分 発注元独立 行政法人名	発注元独立 行政法人退 職者の再就 職者が在籍 している随 契先公益法 人等数 (A)	従業員・ 役員の別	発注元独立行政法人退職者の占める比率別随契先公益法人等数 (A) に対する割合										
			該当者無 し	10%未 満	10%以上 20%未 満	20%以上 30%未 満	30%以上 40%未 満	40%以上 50%未 満	50%以上 60%未 満	60%以上 70%未 満	70%以上 80%未 満	80%以上 90%未 満	90%以上
鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	1	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際観光振興機構	2	従業員	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	-	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構	4	従業員	-	2 (50.0)	-	-	1 (25.0)	1 (25.0)	-	-	-	-	-
		役員	2 (50.0)	-	-	-	2 (50.0)	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	22	従業員	7 (31.8)	14 (63.6)	1 (4.5)	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	1 (4.5)	4 (18.1)	4 (18.1)	-	4 (18.1)	3 (13.6)	1 (4.5)	4 (18.1)	1 (4.5)	-	-
住宅金融支援機構	5	従業員	-	3 (60.0)	2 (40.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
		役員	1 (20.0)	-	-	-	1 (20.0)	-	2 (40.0)	-	-	-	1 (20.0)
計	[128] 122	従業員	49 (38.2)	59 (46.0)	10 (7.8)	4 (3.1)	1 (0.7)	2 (1.5)	2 (1.5)	-	-	-	1 (0.7)
		役員	27 (21.0)	44 (34.3)	24 (18.7)	9 (7.0)	9 (7.0)	5 (3.9)	4 (3.1)	4 (3.1)	1 (0.7)	-	1 (0.7)
<参考> 平成19年 4月1日現在 計	[133] 129	従業員	51 (38.3)	56 (42.1)	16 (12.0)	6 (4.5)	1 (0.7)	1 (0.7)	1 (0.7)	-	-	-	1 (0.7)
		役員	31 (23.3)	49 (36.8)	16 (12.0)	10 (7.5)	10 (7.5)	4 (3.0)	4 (3.0)	3 (2.2)	2 (1.5)	2 (1.5)	2 (1.5)

注(1) 「発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等数」の合計は、重複を除く実数であり、[]書きは延べ数である。

注(2) 「発注元独立行政法人退職者の占める比率別随契先公益法人等数」の合計は、重複を含んだ数であり、()書きは、この重複を含めた延べ128法人(参考欄は延べ133法人)に対する割合である。

別表17 再就職者の多い随契先公益法人等との随意契約等の状況（平成20年度）

（単位：法人、人、件、百万円）

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者が10人以上在籍する随契先公益法人等数	左の法人における独立行政法人退職者の再就職者数	発注元独立行政法人と左の随契先公益法人等との契約の件数・支払金額						左の再就職者に係る随契先公益法人等での人件費	<参考> 随契先公益法人等における利益剰余金（内部留保額）
				競争契約		随意契約		合計			
				件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額		
都市再生機構	財団法人住宅管理協会		68	-	-	287	20,767	287	20,767	754	(1,460)
	株式会社URリンケージ		68	8	43	289	15,665	297	15,708	689	3,712
	株式会社URサポート		34	1	69	108	3,891	109	3,961	383	2,535
	日本総合住生活株式会社		32	14	2,379	88	8,081	102	10,460	362	20,962
	株式会社新都市ライフ		29	-	-	11	171	11	171	299	12,817
	株式会社URコムシステム		20	19	523	63	4,245	82	4,769	234	2,156
	株式会社関西都市居住サービス		19	-	-	3	10	3	10	206	2,029
	株式会社横浜都市みらい		14	-	-	-	-	-	-	127	1,691
	株式会社九州都市整備センター		10	-	-	31	824	31	824	106	962
	株式会社千葉ニュータウンセンター		10	1	6	-	-	1	6	73	3,626
小計		10	304	43	3,023	880	53,658	923	56,681	3,237	50,494 (1,460)
日本原子力研究開発機構	財団法人放射線利用振興協会		25	9	54	28	481	37	536	170	(289)
	財団法人核物質管理センター		19	1	2	1	5	2	8	178	(45)
	財団法人原子力安全技术センター		18	-	-	3	14	3	14	113	(24)
	財団法人高度情報科学技術研究機構		16	26	177	50	415	76	592	85	(249)
	財団法人原子力研究バックエンド推進センター		12	3	17	17	159	20	177	82	(106)
	財団法人原子力安全研究協会		11	-	-	3	35	3	35	37	(255)
小計		6	101	39	251	102	1,111	141	1,363	668	(971)
住宅金融支援機構	株式会社住宅債権管理回収機構		24	-	-	2	4,771	2	4,771	219	1,207
	財団法人住宅金融普及協会		17	-	-	-	-	-	-	64	(195)
	株式会社HS情報システムズ		14	10	2,142	7	5,268	17	7,411	153	956
	株式会社エイチ・ジイ・エス		14	3	34	2	71	5	106	94	610
小計		4	69	13	2,177	11	10,111	24	12,288	532	2,775 (195)
水資源機構	財団法人愛知・豊川用水振興協会		14	4	211	3	2	7	213	52	(54)
小計		1	14	4	211	3	2	7	213	52	(54)
森林総合研究所	財団法人林業科学技術振興所		12	8	24	33	21	41	45	7	(16)
小計		1	12	8	24	33	21	41	45	7	(16)
雇用・能力開発機構	財団法人海外職業訓練協会		11	-	-	9	5	9	5	65	(303)
小計		1	11	-	-	9	5	9	5	65	(303)
計		23	511	107	5,688	1,038	64,910	1,145	70,599	4,561	53,269 (3,001)
<参考> 20年報告 計		26	588	154	1,567	1,339	63,513	1,493	65,081	4,812	58,732 (3,390)

(注) 「内部留保額」の計数は「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成8年9月20日閣議決定)に基づいて会計検査院が試算したものである。

別表18 主な随契先民間企業等への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成20年4月1日現在、21年4月1日現在）
平成20年4月1日現在

（単位：法人、人、百万円）

発注元独立行政法人名	区分	調査した主な随契先民間企業等の数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)		1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額	
			「有」 (B) ((B)/(A))	「無」	「調査困難等」	うち役員数	平成19年度			20年度(12月まで)	
国立公文書館		12	-	12	-	-	-	-	-	-	-
国民生活センター		12	-	12	-	-	-	-	-	-	-
北方領土問題対策協会		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
情報通信研究機構		34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
統計センター		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構		30	3 (10.0%)	27	-	3	-	1.0	-	3,624	3,579
国際交流基金		31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
酒類総合研究所		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
造幣局		19	-	19	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局		35	5 (14.2%)	30	-	14	1	2.8	14	961	160
日本万国博覧会記念機構		11	-	11	-	-	-	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
大学入試センター		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構		24	-	24	-	-	-	-	-	-	-
国立女性教育会館		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
国立国語研究所		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
国立科学博物館		8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構		32	1 (3.1%)	31	-	1	-	1.0	-	34	40
防災科学技術研究所		31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
放射線医学総合研究所		31	2 (6.4%)	29	-	3	-	1.5	3	386	-
国立美術館		32	-	32	-	-	-	-	-	-	-
国立文化財機構		30	-	30	-	-	-	-	-	-	-
教員研修センター		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構		31	3 (9.6%)	28	-	15	7	5.0	-	2,218	-
日本学術振興会		9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所		39	1 (2.5%)	38	-	9	5	9.0	3	809	246
宇宙航空研究開発機構		34	14 (41.1%)	17	3	42	12	3.0	7	48,525	10,108
日本スポーツ振興センター		13	-	13	-	-	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会		26	1 (3.8%)	25	-	1	-	1.0	-	219	182
日本学生支援機構		25	-	25	-	-	-	-	-	-	-
海洋研究開発機構		31	3 (9.6%)	28	-	8	2	2.6	-	16,719	30
国立高等専門学校機構		34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、人、百万円)

発注元独立行政法人名	区分 調査した主 な随契先民 間企業等の 数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者 の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独 立行政法人退職者の 再就職者数 (C)		1法人当た りの平均 再就職者 数 (C)/(B)	(C)のうち 国家公務 員出身者	(B)の主な随契先民間企業等 への随契支払額	
		「有」 (B) (B)/(A)	「無」	「調査困難 等」	うち役員 数	平成19年度			20年度(12月ま で)	
国立大学財務・経営センター	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
メディア教育開発センター	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	34	15 (44.1%)	19	-	100	42	6.6	-	21,121	9,978
国立健康・栄養研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構	29	-	29	-	-	-	-	-	-	-
高齢・障害者雇用支援機構	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療機構	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
労働政策研究・研修機構	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	33	1 (3.0%)	32	-	2	-	2.0	-	137	57
労働者健康福祉機構	35	1 (2.8%)	27	7	1	-	1.0	-	527	322
国立病院機構	38	1 (2.6%)	37	-	1	-	1.0	1	350	235
医薬品医療機器総合機構	32	-	30	2	-	-	-	-	-	-
医薬基盤研究所	30	2 (6.6%)	28	-	2	-	1.0	1	830	876
年金・健康保険福祉施設整理機構	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
種苗管理センター	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
水産大学校	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-
農業生物資源研究所	31	2 (6.4%)	29	-	2	1	1.0	1	718	660
農業環境技術研究所	19	-	19	-	-	-	-	-	-	-
国際農林水産業研究センター	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所	31	2 (6.4%)	29	-	3	-	1.5	3	37	17
水産総合研究センター	31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
農畜産業振興機構	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
農業者年金基金	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業信用基金	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
経済産業研究所	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易保険	17	-	17	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易振興機構	33	-	33	-	-	-	-	-	-	-
原子力安全基盤機構	31	-	24	7	-	-	-	-	-	-
情報処理推進機構	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、人、百万円)

発注元独立行政法人名	区分	調査した主な随契先民間企業等の数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)		1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額	
			「有」 (B) (B)/(A))	「無」	「調査困難等」	うち役員数	再就職者数			平成19年度	20年度(12月まで)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		31	4 (12.9%)	27	-	5	2	1.2	2	25,287	12,621
中小企業基盤整備機構		36	-	36	-	-	-	-	-	-	-
土木研究所		8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
建築研究所		7	-	7	-	-	-	-	-	-	-
交通安全環境研究所		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
海上技術安全研究所		8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所		9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
電子航法研究所		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
航海訓練所		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
海技教育機構		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
航空大学校		7	-	7	-	-	-	-	-	-	-
自動車検査		21	-	21	-	-	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		32	7 (21.8%)	22	3	58	4	8.2	1	7,571	10,205
国際観光振興機構		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構		32	10 (31.2%)	22	-	62	19	6.2	4	2,756	22
自動車事故対策機構		30	-	30	-	-	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構		16	-	16	-	-	-	-	-	-	-
海上災害防止センター		6	-	6	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構		32	5 (15.6%)	27	-	7	-	1.4	-	7,271	1,179
奄美群島振興開発基金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構		10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構		33	-	33	-	-	-	-	-	-	-
国立環境研究所		30	3 (10.0%)	27	-	10	-	3.3	9	168	73
環境再生保全機構		26	-	26	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構		9	-	8	1	-	-	-	-	-	-
計		[1,814] 1,219	86 (7.0%)	[1,705] 1,146	[23] 22	349	95	4.0	49	140,278	50,599

注(1) 「調査した主な随契先民間企業等の数」及び「(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数」の合計は、一つの主な随契先民間企業等に対して複数の発注元独立行政法人がある場合の重複を除いた実数であり、[]書きは延べ数である。

注(2) 「調査困難等」は、発注元独立行政法人から、調査を実施したが主な随契先民間企業等の協力を得られなかったなどとする回答があった法人数である。

注(3) 「(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額」は、再就職者が在籍している主な随契先民間企業等への随契契約に係る発注元独立行政法人からの支払金額である。

21年4月1日現在

(単位：法人、人、百万円)

発注元独立行政法人名	区分	調査した主な随契先民間企業等の数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)		1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額	
			「有」 (B) ((B)/(A))	「無」	「調査困難等」	うち役員数	うち役員数			平成19年度	20年度(12月まで)
国立公文書館		12	-	12	-	-	-	-	-	-	-
国民生活センター		12	-	12	-	-	-	-	-	-	-
北方領土問題対策協会		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
沖縄科学技術研究基盤整備機構		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
情報通信研究機構		34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
統計センター		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
平和祈念事業特別基金		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
国際協力機構		30	3 (10.0%)	27	-	3	-	1.0	-	3,624	3,579
国際交流基金		31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
酒類総合研究所		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
造幣局		19	-	19	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局		35	7 (20.0%)	28	-	20	1	2.8	20	1,165	160
日本万国博覧会記念機構		11	-	11	-	-	-	-	-	-	-
国立特別支援教育総合研究所		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
大学入試センター		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
国立青少年教育振興機構		24	-	24	-	-	-	-	-	-	-
国立女性教育会館		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
国立国語研究所		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
国立科学博物館		8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
物質・材料研究機構		32	1 (3.1%)	31	-	1	-	1.0	-	34	40
防災科学技術研究所		31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
放射線医学総合研究所		31	3 (9.6%)	28	-	3	1	1.0	3	628	-
国立美術館		32	-	32	-	-	-	-	-	-	-
国立文化財機構		30	-	30	-	-	-	-	-	-	-
教員研修センター		15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構		31	3 (9.6%)	28	-	14	7	4.6	-	2,218	-
日本学術振興会		9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所		39	1 (2.5%)	38	-	8	5	8.0	4	809	246
宇宙航空研究開発機構		34	14 (41.1%)	17	3	47	12	3.3	6	48,525	10,108
日本スポーツ振興センター		13	-	13	-	-	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会		26	1 (3.8%)	25	-	1	-	1.0	-	219	182
日本学生支援機構		25	-	25	-	-	-	-	-	-	-
海洋研究開発機構		31	3 (9.6%)	28	-	8	2	2.6	-	16,719	30
国立高等専門学校機構		34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、人、百万円)

発注元独立行政法人名	区分	調査した主な随契先民間企業等の数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)		1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額	
			「有」 (B) (B)/(A))	「無」	「調査困難等」	うち役員数	うち役員数			平成19年度	20年度(12月まで)
国立大学財務・経営センター		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
メディア教育開発センター(21年4月解散)		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構		34	15 (44.1%)	19	-	99	41	6.6	-	21,121	9,978
国立健康・栄養研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
勤労者退職金共済機構		29	-	29	-	-	-	-	-	-	-
高齢・障害者雇用支援機構		36	-	36	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療機構		14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
労働政策研究・研修機構		6	-	6	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構		33	1 (3.0%)	32	-	2	-	2.0	-	137	57
労働者健康福祉機構		35	1 (2.8%)	27	7	1	-	1.0	-	527	322
国立病院機構		38	4 (10.5%)	34	-	4	-	1.0	4	2,605	299
医薬品医療機器総合機構		32	-	30	2	-	-	-	-	-	-
医薬基盤研究所		30	4 (13.3%)	26	-	5	-	1.2	4	1,689	1,560
年金・健康保険福祉施設整理機構		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
年金積立金管理運用		11	-	11	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
種苗管理センター		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
家畜改良センター		14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
水産大学校		2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構		32	-	32	-	-	-	-	-	-	-
農業生物資源研究所		31	1 (3.2%)	30	-	1	1	1.0	1	700	640
農業環境技術研究所		19	-	19	-	-	-	-	-	-	-
国際農林水産業研究センター		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所		31	2 (6.4%)	29	-	4	-	2.0	4	37	17
水産総合研究センター		31	-	31	-	-	-	-	-	-	-
農畜産業振興機構		10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
農業者年金基金		8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業信用基金		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
経済産業研究所		14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館		10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易保険		17	-	17	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所		34	-	34	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構		14	-	14	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構		37	-	37	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易振興機構		33	-	33	-	-	-	-	-	-	-
原子力安全基盤機構		31	-	24	7	-	-	-	-	-	-
情報処理推進機構		32	-	32	-	-	-	-	-	-	-

(単位：法人、人、百万円)

発注元独立行政法人名	区分 調査した主な随契先民間企業等の数 (A)	(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数			(B)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数 (C)		1法人当たりの平均再就職者数 (C)/(B)	(C)のうち国家公務員出身者	(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額	
		「有」 (B) (B)/(A))	「無」	「調査困難等」	うち役員数	平成19年度			20年度(12月まで)	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	31	3 (9.6%)	28	-	4	2	1.3	2	18,183	9,357
中小企業基盤整備機構	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-
土木研究所	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
建築研究所	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-
交通安全環境研究所	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
海上技術安全研究所	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
港湾空港技術研究所	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
電子航法研究所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
航海訓練所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
海技教育機構	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
航空大学校	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-
自動車検査	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	32	7 (21.8%)	22	3	55	4	7.8	1	7,571	10,205
国際観光振興機構	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構	32	10 (31.2%)	22	-	56	16	5.6	4	2,756	22
自動車事故対策機構	30	-	30	-	-	-	-	-	-	-
空港周辺整備機構	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-
海上災害防止センター	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	32	5 (15.6%)	27	-	7	-	1.4	-	7,271	1,179
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構	33	-	33	-	-	-	-	-	-	-
国立環境研究所	30	3 (10.0%)	27	-	10	-	3.3	9	168	73
環境再生保全機構	26	-	26	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-
計	[1,813] 1,218	92 (7.5%)	[1,699] 1,143	[22] 21	353	92	3.8	62	136,717	48,062
<参考> 19年4月1日現在 計	[1,797] 1,187	[96] 92 (7.7%)	[1,666] 1,060	35	395	118	4.2	59	18年度 87,665	19年度(12月まで) 47,956

注(1) 「調査した主な随契先民間企業等の数」及び「(A)のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別法人数」の合計は、一つの主な随契先民間企業等に対して複数の発注元独立行政法人がある場合の重複を除いた実数であり、[]書きは延べ数である。

注(2) 「調査困難等」は、発注元独立行政法人から、調査を実施したが主な随契先民間企業等の協力を得られなかったなどとする回答があった法人数である。

注(3) 「(B)の主な随契先民間企業等への随契支払額」は、再就職者が在籍している主な随契先民間企業等への随意契約に係る発注元独立行政法人からの支払金額である。

別表19 随契先公益法人等からの再委託の状況

(単位：法人、百万円)

区分 発注元独立行政法人名	再委託元の随契先公益法人等数	再委託元の随契先公益法人等への随契支払額		再委託先の数
		平成19年度	20年度(12月まで)	
国立青少年教育振興機構	4	524	212	12
防災科学技術研究所	1	455	5	3
宇宙航空研究開発機構	5	6,228	1,222	31
日本芸術文化振興会	2	6,418	3,930	22
日本学生支援機構	1	522	450	1
日本原子力研究開発機構	4	873	281	6
福祉医療機構	1	34	-	2
雇用・能力開発機構	1	29,419	15,507	395
農業・食品産業技術総合研究機構	1	302	-	3
農業生物資源研究所	1	93	-	1
工業所有権情報・研修館	1	3,455	1,457	1
産業技術総合研究所	1	1,353	1,396	2
新エネルギー・産業技術総合開発機構	7	2,819	28	19
原子力安全基盤機構	1	239	-	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	1,678	462	8
中小企業基盤整備機構	1	111	10	1
水資源機構	1	935	-	4
都市再生機構	6	64,102	28,754	27
国立環境研究所	1	13	-	1
計	[43] 42	119,583	53,720	[540] 537
<参考> 20年報告	53	18年度 117,597	19年度(12月まで) 68,660	[787] 781

注(1) 「再委託元の随契先公益法人等数」の合計は、重複を除く実数であり、[]書きは延べ数である。

注(2) 「再委託元の随契先公益法人等への随契支払額」は、発注元独立行政法人からの、再委託元である随契先公益法人等への随意契約に係る支払金額であり、再委託支払額の財源となる。

注(3) 「再委託先の数」の合計は、再委託先の重複を除く実数であり、[]書きは重複分を含む延べ数である。別表20及び別表21においても同じ。

別表20 再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者の状況（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、人）

発注元独立行政法人名	区分	再委託先の数	左のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別数			(A)における発注元独立行政法人退職者の再就職者数(B)	1法人当たりの平均再就職者数(B)/(A)	(B)のうち国家公務員出身者
			「有」(A)	「無」	調査困難等			
国立青少年教育振興機構		12	-	12	-	-	-	-
防災科学技術研究所		3	-	3	-	-	-	-
宇宙航空研究開発機構		31	7	15	9	9	1.2	1
日本芸術文化振興会		22	-	22	-	-	-	-
日本学生支援機構		1	-	1	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構		6	2	4	-	5	2.5	-
福祉医療機構		2	-	2	-	-	-	-
雇用・能力開発機構		394	-	394	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構		3	-	3	-	-	-	-
農業生物資源研究所		1	-	1	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館		1	-	1	-	-	-	-
産業技術総合研究所		2	-	2	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構		19	-	19	-	-	-	-
原子力安全基盤機構		1	-	1	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		8	-	8	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構		1	-	1	-	-	-	-
水資源機構		4	3	1	-	32	10.6	2
都市再生機構		27	2	25	-	9	4.5	-
国立環境研究所		1	-	1	-	-	-	-
計		[539]		[516]				
		536	14	514	9	55	3.9	3
<参考>		[787]		[596]				
平成19年4月1日現在 計		781	10	590	181	101	10.1	4

注(1) 「再委託先の数」は、21年3月31日以前に解散した法人を除いているため、別表19の「再委託先の数」とは一致しない。別表21においても同じ。

注(2) 「左のうち発注元独立行政法人退職者の再就職者の在籍の有無別数」の合計は、再委託先の重複を除く実数であり、[]書きは、延べ数である。

注(3) 「調査困難等」は、発注元独立行政法人から、調査を実施したが再委託先より回答が得られないなどのため再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職の調査が困難、不能との回答があった再委託先の数である。別表21においても同じ。

別表21 再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の内訳(平成21年4月1日現在)

(単位: 法人、人)

発注元独立行政法人名	区分	発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している再委託先の数 (A)	再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者数						1法人当たりの平均再就職者数			(B)のうち国家公務員出身者		<参考>	
			計		従業員数		役員数		(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	常勤数	再委託先の数	左のうち「調査困難等」	
			(B)	常勤数	(C)	常勤数	(D)	常勤数							
国立青少年教育振興機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	
防災科学技術研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
宇宙航空研究開発機構		7	9	6	6	5	3	1	1.2	0.8	0.4	1	1	31	9
日本芸術文化振興会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	
日本学生支援機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
日本原子力研究開発機構		2	5	3	5	3	-	-	2.5	2.5	-	-	6	-	
福祉医療機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
雇用・能力開発機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394	-	
農業・食品産業技術総合研究機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
農業生物資源研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
工業所有権情報・研修館		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
産業技術総合研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
新エネルギー・産業技術総合開発機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	
原子力安全基盤機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
中小企業基盤整備機構		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
水資源機構		3	32	30	24	24	8	6	10.6	8.0	2.6	2	1	4	-
都市再生機構		2	9	8	-	-	9	8	4.5	-	4.5	-	-	27	-
国立環境研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
計		14	55	47	35	32	20	15	3.9	2.5	1.4	3	2	[539] 536	9
<参考> 平成19年4月1日現在 計		10	101	95	78	76	23	19	10.1	7.8	2.3	4	2	[787] 781	181

別表22 再委託先への発注元独立行政法人退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、％）

発注元独立行政法人名	区分	発注元独立行政法人退職者の再就職者が在籍している再委託先の数(A)	従業員・役員の別	発注元独立行政法人退職者の占める比率別再委託先数（A）に対する割合										
				該当者無し	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上
国立青少年教育振興機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災科学技術研究所	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宇宙航空研究開発機構	7	-	従業員	2 (28.5)	5 (71.4)	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	5 (71.4)	1 (14.2)	1 (14.2)	-	-	-	-	-	-	-	
日本芸術文化振興会	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本学生支援機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本原子力研究開発機構	2	-	従業員	-	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福祉医療機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用・能力開発機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農業生物資源研究所	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業所有権情報・研修館	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業技術総合研究所	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力安全基盤機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業基盤整備機構	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水資源機構	3	-	従業員	1 (33.3)	2 (66.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	1 (33.3)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	1 (33.3)	
都市再生機構	2	-	従業員	2 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	1 (50.0)	-	-	1 (50.0)	-	-	-	
国立環境研究所	-	-	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	14	-	従業員	5 (35.7)	9 (64.2)	-	-	-	-	-	-	-	-	
			役員	8 (57.1)	2 (14.2)	1 (7.1)	-	1 (7.1)	-	-	1 (7.1)	-	1 (7.1)	
<参考> 平成19年 4月1日現在 計	10	-	従業員	1 (10.0)	7 (70.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	-	-	-	-	-	-	
			役員	4 (40.0)	-	1 (10.0)	2 (20.0)	-	-	-	1 (10.0)	-	1 (10.0)	

別表23 再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者の状況（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、人）

区分 発注元独立行政法人名	再委託先の数	左のうち随契先公益法人等退職者の再就職者の在籍の有無別数			(A)における随契先公益法人等退職者の再就職者数(B)	1法人当たりの平均再就職者数(B)/(A)	(B)のうち発注元独立行政法人退職者
		「有」(A)	「無」	「調査困難等」			
国立青少年教育振興機構	12	-	12	-	-	-	-
防災科学技術研究所	3	-	3	-	-	-	-
宇宙航空研究開発機構	32	-	32	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	23	-	23	-	-	-	-
日本学生支援機構	1	-	1	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	6	-	6	-	-	-	-
福祉医療機構	2	-	2	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	394	1	393	-	1	1.0	-
農業・食品産業技術総合研究機構	3	-	3	-	-	-	-
農業生物資源研究所	1	-	1	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	1	-	1	-	-	-	-
産業技術総合研究所	2	-	2	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	20	-	20	-	-	-	-
原子力安全基盤機構	1	-	1	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	-	8	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	1	-	1	-	-	-	-
水資源機構	4	1	3	-	1	1.0	1
都市再生機構	28	4	24	-	22	5.5	9
国立環境研究所	1	-	1	-	-	-	-
計	[543] 536	6	[537] 530	-	24	4.0	10
<参考> 平成19年4月1日現在 計	[795] 781	4	[612] 598	179	4	1.0	2

注(1) 各法人の「再委託先の数」は、一つの再委託先に対して複数の再委託元の随契先公益法人等がある場合、それぞれ別の再委託先として計上しているため、別表19、別表20及び別表21の「再委託先の数」とは異なる。別表24においても同じ。

注(2) 「再委託先の数」の合計及び「左のうち随契先公益法人等退職者の再就職者の在籍の有無別数」の合計は、再委託先の重複を除く実数であり、[]書きは、延べ数である。

注(3) 「調査困難等」は、随契先公益法人等から、調査を実施したが再委託先の協力を得られなかったなどとする回答があった再委託先の数である。別表24においても同じ。

別表24 再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者数の内訳（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、人）

区分 発注元独立行政法人名	随契先公益法人等退職者の再就職者が在籍している再委託先の数 (A)	再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者数						1法人当たりの平均再就職者数			(B)のうち発注元独立行政法人退職者		<参考>	
		合計		従業員数		役員数		(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	合計	再委託先の数	左のうち「調査困難等」	
		(B)	常勤数	(C)	常勤数	(D)	常勤数							常勤数
国立青少年教育振興機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-
防災科学技術研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
宇宙航空研究開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-
日本芸術文化振興会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-
日本学生支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
日本原子力研究開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
福祉医療機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
雇用・能力開発機構	1	1	1	1	1	-	-	1.0	1.0	-	-	-	394	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
農業生物資源研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
工業所有権情報・研修館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
産業技術総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-
原子力安全基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
中小企業基盤整備機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
水資源機構	1	1	1	-	-	1	1	1.0	-	1.0	1	1	4	-
都市再生機構	4	22	17	2	1	20	16	5.5	0.5	5.0	9	8	28	-
国立環境研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
計	6	24	19	3	2	21	17	4.0	0.5	3.5	10	9	[543] 536	-
<参考> 平成19年4月1日現在 計	4	4	2	2	-	2	2	1.0	0.5	0.5	2	-	[795] 781	179

別表25 再委託先への随契先公益法人等退職者の再就職者数の比率（平成21年4月1日現在）

（単位：法人、％）

区分 随契先公益法人等 退職者の再就職者 が在籍している再 委託先の数	従業 員・役 員の別	随契先公益法人等退職者の占める比率別再委託先数（A）に対する割合）										
		該当者 無し	10%未 満	10%以 上20% 未満	20%以 上30% 未満	30%以 上40% 未満	40%以 上50% 未満	50%以 上60% 未満	60%以 上70% 未満	70%以 上80% 未満	80%以 上90% 未満	90%以 上
国立青少年教育振興機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災科学技術研究所	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇宙航空研究開発機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本芸術文化振興会	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学生支援機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構	従業員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合 研究機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業生物資源研究所	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業所有権情報・研修館	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業技術総合研究所	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力安全基盤機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源機構	従業員	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	1 (100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再生機構	従業員	3 (75.0)	1 (25.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	1 (25.0)	-	1 (25.0)	-	-	-	-	-	-	2 (50.0)	-
国立環境研究所	従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	従業員	4 (66.6)	2 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	2 (33.3)	1 (16.6)	1 (16.6)	-	-	-	-	-	-	2 (33.3)	-
<参考> 平成19年4月1日現在 計	従業員	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	役員	2 (50.0)	-	1 (25.0)	1 (25.0)	-	-	-	-	-	-	-

別表26 随契先公益法人等別の発注元独立行政法人退職者の再就職者数（平成21年4月1日現在）（発注元独立行政法人別の19年度随契支払額上位10法人）

（単位：人、千円）

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
国際協力機構	財団法人日本国際協力センター	3 (2)	5,465,457	4,589,192
	社団法人青年海外協力協会	2 (0)	1,944,909	876,239
	財団法人国際開発センター	0 (0)	1,244,209	1,053,020
	財団法人日本国際協力システム	1 (1)	549,994	509,441
	財団法人海外日系人協会	2 (0)	451,744	434,363
	株式会社国際協力データサービス	2 (1)	387,030	452,299
	財団法人家族計画国際協力財団	0 (0)	304,770	286,883
	社団法人日本森林技術協会	0 (0)	259,262	244,705
	財団法人北九州国際技術協力協会	0 (0)	247,921	143,818
	財団法人国際臨海開発研究センター	0 (0)	234,706	214,682
国際交流基金	社団法人国際交流サ - ビス協会	0 (0)	87,374	30,780
	財団法人国際文化交流推進協会	2 (2)	84,143	49,190
	財団法人放送番組国際交流センター	0 (0)	61,122	44,745
	財団法人NHKインターナショナル	0 (0)	46,215	65,309
	財団法人国際文化会館	0 (0)	20,156	21,600
	社団法人出版文化国際交流会	0 (0)	14,684	7,003
	財団法人日本国際交流センター	0 (0)	7,045	-
	財団法人社会経済生産性本部	0 (0)	5,943	-
	財団法人音楽産業・文化振興財団	0 (0)	5,568	-
	社団法人日本語教育学会	0 (0)	4,384	-
物質・材料研究機構	社団法人化学情報協会	0 (0)	8,618	0
	社団法人未踏科学技術協会	2 (2)	7,000	-
	財団法人日本ウエザリングテストセンター	0 (0)	6,484	-
	財団法人建築保全センター	0 (0)	4,200	-
	社団法人科学技術国際交流センター	1 (1)	3,167	-
	社団法人腐食防食協会	0 (0)	1,500	-
	社団法人予防衛生協会	0 (0)	1,044	-
防災科学技術研究所	財団法人地震予知総合研究振興会	1 (0)	455,542	5,000
	特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会	2 (2)	63,482	30,000
	財団法人地域地盤環境研究所	0 (0)	34,125	-
	財団法人国際科学振興財団	0 (0)	18,900	12,600
	財団法人日本気象協会	0 (0)	3,150	-
	財団法人地域開発研究所	0 (0)	1,575	-
	財団法人気象業務支援センター	0 (0)	1,503	0
	財団法人日本地図センター	0 (0)	1,480	-
	社団法人地盤工学会	0 (0)	1,299	-
放射線医学総合研究所	財団法人医用原子力技術研究振興財団	0 (0)	91,672	18,858
	社団法人日本アイソトープ協会	1 (1)	41,713	1,942
	財団法人動物繁殖研究所	0 (0)	11,270	-
	社団法人千葉衛生福祉協会	0 (0)	6,477	6,644
	社団法人化学情報協会	0 (0)	2,352	0
	財団法人高度情報科学技術研究機構	0 (0)	1,470	-
	財団法人放射線影響協会	3 (0)	1,272	1,230
	財団法人日本土壌協会	0 (0)	1,260	-

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
科学技術振興機構	社団法人新技術協会	3 (3)	295,301	0
	財団法人奈良県中小企業支援センター	0 (0)	252,000	147,000
	財団法人宮崎県産業支援財団	0 (0)	250,000	169,208
	財団法人京都高度技術研究所	0 (0)	249,359	138,822
	財団法人くまもとテクノ産業財団	0 (0)	244,525	160,007
	財団法人群馬県産業支援機構	0 (0)	242,000	100,570
	財団法人わかやま産業振興財団	0 (0)	237,000	119,000
	財団法人ひょうご科学技術協会	0 (0)	235,000	112,200
	財団法人大阪科学技術センター	0 (0)	223,489	7,230
	財団法人全日本地域研究交流協会	3 (3)	139,098	0
理化学研究所	財団法人脳科学・ライフテクノロジー研究所	3 (2)	749,184	31,558
	財団法人先端医療振興財団	0 (0)	112,527	106,772
	財団法人日本科学技術振興財団	0 (0)	75,000	35,500
	社団法人化学情報協会	0 (0)	69,521	71,268
	社団法人日本アイソトープ協会	0 (0)	51,216	5,580
	財団法人東京都医学研究機構	0 (0)	13,500	8,260
	財団法人高輝度光科学研究センター	2 (2)	12,915	-
	社団法人朝霞地区シルバー人材センター	0 (0)	11,827	8,555
	社団法人労働保健協会	0 (0)	8,698	-
	財団法人つくば科学万博記念財団	0 (0)	8,300	3,750
宇宙航空研究開発機構	財団法人リモート・センシング技術センター	8 (3)	3,242,791	419,632
	財団法人日本宇宙フォーラム	6 (2)	2,376,154	547,047
	財団法人地球科学技術総合推進機構	0 (0)	327,865	222,364
	財団法人日本宇宙少年団	1 (1)	232,145	33,603
	財団法人航空宇宙技術振興財団	1 (1)	196,510	70,395
	財団法人資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究開発機構	3 (0)	49,360	0
	財団法人日本気象協会	0 (0)	24,483	0
	財団法人レーザー技術総合研究所	0 (0)	14,994	-
	財団法人鉄道総合技術研究所	0 (0)	14,143	-
	社団法人日本食品科学工学会	0 (0)	10,247	0
日本芸術文化振興会	財団法人新国立劇場運営財団	2 (2)	5,054,843	3,442,476
	財団法人国立劇場おきなわ運営財団	1 (1)	681,873	488,272
	財団法人文楽協会	0 (0)	408,608	351,525
	財団法人清栄会	3 (2)	26,309	-
	社団法人日本俳優協会	0 (0)	4,583	-
	社団法人大阪市シルバー人材センター	0 (0)	1,880	1,455
日本学生支援機構	財団法人日本国際教育支援協会	1 (1)	522,829	450,000
海洋研究開発機構	財団法人地球科学技術総合推進機構	2 (2)	433,639	229,186
	社団法人日本深海技術協会	7 (4)	51,003	-
	財団法人電力中央研究所	0 (0)	10,000	0
	財団法人高度情報科学技術研究機構	0 (0)	8,000	0
	財団法人神奈川県予防医学協会	0 (0)	7,312	6,227
	社団法人海洋産業研究会	0 (0)	5,985	-
	財団法人つくば科学万博記念財団	0 (0)	4,511	0
	財団法人防災研究協会	0 (0)	4,141	-
	財団法人横浜市シルバー人材センター	0 (0)	2,956	-
	財団法人大阪科学技術センター	0 (0)	2,583	0

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
日本原子力研究開発機構	財団法人高度情報科学技術研究機構	13 (6)	615,356	220,798
	財団法人電力中央研究所	0 (0)	428,578	0
	財団法人放射線利用振興協会	25 (6)	287,419	311,641
	財団法人放射線計測協会	5 (3)	181,830	107,792
	財団法人原子力研究バックエンド推進センター	14 (4)	139,239	56,469
	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	0 (0)	99,277	0
	財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	0 (0)	83,055	-
	社団法人日本アイソトープ協会	0 (0)	82,458	1,627
	財団法人大阪科学技術センター	0 (0)	82,292	51,528
	財団法人日本海洋科学振興財団	2 (0)	81,146	48,069
雇用・能力開発機構	財団法人雇用振興協会	6 (0)	29,419,838	15,507,696
	財団法人介護労働安定センター	4 (0)	150,527	44,073
	社団法人日本建築学会	0 (0)	64,373	42,210
	財団法人総合健康推進財団	0 (0)	35,693	30,117
	財団法人啓成会	0 (0)	29,785	13,420
	社団法人日本農業法人協会	0 (0)	29,000	-
	社団法人日本添乗サービス協会	0 (0)	26,661	29,000
	財団法人富山勤労総合福祉センター	0 (0)	25,985	-
	財団法人デジタルコンテンツ協会	0 (0)	24,000	29,000
	財団法人福祉推進事業団	0 (0)	22,250	8,505
国立病院機構	社団法人日本アイソトープ協会	0 (0)	1,092,202	254,940
	財団法人大阪市文化財協会	0 (0)	35,213	-
	財団法人福岡市水道サービス公社	0 (0)	9,198	4,838
	財団法人ふくおか環境財団	0 (0)	6,991	-
	財団法人かながわ廃棄物処理事業団	0 (0)	4,162	-
	財団法人東北電気保安協会	0 (0)	2,490	-
	社団法人日本免震構造協会	0 (0)	1,500	-
	財団法人献血供給事業団	0 (0)	1,199	-
	財団法人平和協会	1 (0)	1,019	-
医薬品医療機器総合機構	財団法人日本システム開発研究所	0 (0)	36,514	1,842
	財団法人日本公定書協会	1 (1)	14,966	2,716
	社団法人日本薬剤師会	0 (0)	4,990	0
	財団法人日本規格協会	0 (0)	4,981	0
	財団法人日本医薬情報センター	0 (0)	2,520	0
	財団法人健康医学協会	0 (0)	1,943	742
年金積立管理運用	財団法人年金シニアプラン総合研究機構	1 (1)	15,343	0
農林水産消費安全技術センター	財団法人日本食品分析センター	2 (1)	9,896	-
	財団法人日本冷凍食品検査協会	4 (0)	9,896	-
家畜改良センター	社団法人家畜改良事業団	4 (1)	45,774	61,913
	社団法人ジェネティクス北海道	0 (0)	13,451	3,155

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
農業・食品産業技術総合研究機構	財団法人農林弘済会	1 (1)	302,798	-
	財団法人地球環境産業技術研究機構	0 (0)	99,996	0
	財団法人大阪バイオサイエンス研究所	0 (0)	85,500	79,000
	財団法人岩手生物工学研究センター	0 (0)	62,400	70,350
	社団法人農林水産先端技術産業振興センター	4 (2)	62,199	115,266
	財団法人野田産業科学研究所	0 (0)	60,800	52,000
	財団法人日本食品分析センター	0 (0)	39,133	5,525
	財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団	0 (0)	33,000	31,000
	新農業機械実用化促進株式会社	0 (0)	28,000	22,400
	財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所	0 (0)	16,500	7,000
農業生物資源研究所	社団法人農林水産先端技術産業振興センター	0 (0)	901,776	648,900
	財団法人農林弘済会	0 (0)	93,441	-
	社団法人日本アイソトープ協会	0 (0)	21,473	0
	社団法人農林水産技術情報協会	0 (0)	19,274	16,657
	財団法人東京都医学研究機構	0 (0)	11,000	14,000
	財団法人大日本蚕糸系蚕業技術研究所	1 (1)	4,500	-
	社団法人峡北広域シルバー人材センター	0 (0)	2,695	-
	社団法人つくば市シルバー人材センター	0 (0)	2,520	-
	社団法人松本地域シルバー人材センター	0 (0)	1,367	-
	財団法人日本不動産研究所	0 (0)	1,123	-
森林総合研究所	社団法人林木育種協会	4 (1)	81,260	38,618
	財団法人林業科学技術振興所	11 (0)	54,044	11,932
	財団法人大阪府みどり公社	0 (0)	30,450	-
	社団法人農村環境整備センター	0 (0)	25,725	-
	財団法人岩手県文化新興事業団	0 (0)	25,435	-
	社団法人日本森林技術協会	6 (4)	25,000	-
	財団法人国際緑化推進センター	2 (2)	25,000	-
	社団法人島根県造林公社	0 (0)	14,482	-
	財団法人畜産技術協会	0 (0)	13,667	-
	社団法人農業農村整備情報センター	0 (0)	13,303	-
水産総合研究センター	社団法人漁業情報サービスセンター	0 (0)	130,675	105,075
	社団法人全国豊かな海づくり推進協会	0 (0)	46,040	22,750
	社団法人日本水産資源保護協会	0 (0)	31,759	13,509
	社団法人北海道さけ・ます増殖事業協会	1 (0)	20,338	0
	社団法人自然資源保全協会	0 (0)	7,889	-
	社団法人日本広報協会	0 (0)	7,793	0
	財団法人日本食品分析センター	0 (0)	7,600	-
	財団法人上越環境科学センター	0 (0)	7,521	-
	社団法人マリノフォーラム21	0 (0)	5,000	4,000
財団法人京都府水産振興事業団	0 (0)	4,399	4,339	
農畜産業振興機構	社団法人中央畜産会	3 (1)	25,428	-
	社団法人日本冷蔵倉庫協会	0 (0)	12,799	0
	社団法人日本食肉協会	0 (0)	8,283	0
	財団法人日本気象協会	0 (0)	6,441	-
	社団法人外食産業総合調査研究センター	0 (0)	6,220	-
	社団法人全国生鮮食料品流通情報センター	0 (0)	4,582	5,623
	社団法人北海道酪農協会	0 (0)	3,205	2,521
工業所有権情報・研修館	財団法人日本特許情報機構	1 (1)	3,455,711	1,457,382
	財団法人かがわ産業支援財団	0 (0)	5,057	3,497
	社団法人発明協会	0 (0)	0	-

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
産業技術総合研究所	財団法人資源・環境観測解析センター	0 (0)	1,353,912	1,396,800
	財団法人日本産業技術振興協会	2 (1)	280,678	15,303
	財団法人日本自動車研究所	0 (0)	56,708	-
	財団法人地域地盤環境研究所	0 (0)	32,953	0
	財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	0 (0)	27,825	-
	財団法人北九州産業学術推進機構	0 (0)	27,737	0
	財団法人高輝度光科学研究センター	0 (0)	23,243	-
	財団法人新産業創造研究機構	0 (0)	15,093	0
	財団法人日本品質保証機構	0 (0)	11,533	-
	財団法人残留農薬研究所	0 (0)	10,080	-
製品評価技術基盤機構	財団法人電気工事技術講習センター	0 (0)	19,575	-
	社団法人行政情報システム研究所	0 (0)	6,426	3,360
	財団法人日本品質保証機構	0 (0)	6,300	-
	社団法人繊維評価技術協議会	1 (1)	4,750	0
	財団法人関東電気保安協会	0 (0)	2,341	-
	財団法人電気安全環境研究所	0 (0)	2,164	-
	財団法人日本システム開発研究所	0 (0)	2,135	0
	財団法人日本ガス機器検査協会	0 (0)	1,937	-
	社団法人日本環境測定分析協会	0 (0)	1,680	-
	社団法人人間生活工学研究センター	0 (0)	1,679	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	財団法人石炭エネルギーセンター	0 (0)	2,148,626	0
	財団法人金属系材料研究開発センター	0 (0)	997,645	0
	財団法人光産業技術振興協会	0 (0)	789,501	-
	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構	0 (0)	578,488	0
	財団法人次世代金属・複合材料研究開発協会	0 (0)	494,889	-
	財団法人ファイナセラミックスセンター	0 (0)	479,482	22,918
	財団法人日本自動車研究所	0 (0)	396,159	0
	バイオテクノロジー開発技術研究組合	0 (0)	299,992	-
	社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム	0 (0)	268,995	6,650
	財団法人電力中央研究所	0 (0)	253,040	0
日本貿易振興機構	社団法人日本能率協会	0 (0)	20,563	10,281
	社団法人日本プラント協会	0 (0)	8,489	-
	財団法人日本エネルギー経済研究所	0 (0)	6,538	-
	財団法人国際貿易投資研究所	5 (1)	4,519	-
	社団法人佐賀県貿易協会	0 (0)	4,326	4,326
	財団法人くにびきメッセ	0 (0)	4,077	3,051
	社団法人宮崎県産業貿易振興協会	0 (0)	3,826	3,826
	財団法人山口県国際総合センター	0 (0)	3,554	4,452
	財団法人日本規格協会	0 (0)	3,426	-
	財団法人鳥取県産業振興機構	0 (0)	2,878	-
原子力安全基盤機構	財団法人電力中央研究所	0 (0)	239,169	0
	財団法人原子力安全技術センター	0 (0)	135,397	3,183
	財団法人日本分析センター	0 (0)	48,001	0
	財団法人地域地盤環境研究所	0 (0)	40,142	0
	財団法人放射線利用振興協会	0 (0)	34,860	-
	財団法人核物質管理センター	0 (0)	33,285	-
	財団法人自治体衛星通信機構	0 (0)	33,245	0
	財団法人原子力安全研究協会	1 (0)	12,940	0
	財団法人発電設備技術検査協会	1 (0)	9,240	-
	社団法人日本原子力学会	0 (0)	5,973	-

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
情報処理推進機構	社団法人日本情報システム・ユーザー協会	0 (0)	32,093	0
	財団法人日本情報処理開発協会	1 (0)	30,477	0
	株式会社宮崎県ソフトウェアセンター	0 (0)	24,806	0
	社団法人組込みシステム技術協会	0 (0)	5,166	0
	財団法人大阪産業振興機構	0 (0)	4,446	4,455
	財団法人東京都中小企業振興公社	0 (0)	2,807	2,470
	社団法人茨城県情報サービス産業協会	0 (0)	1,129	1,234
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	日本GTL技術研究組合	1 (1)	6,870,532	3,203,599
	鹿島液化ガス共同備蓄株式会社	0 (0)	1,544,360	1,551,096
	財団法人石油開発情報センター	2 (1)	1,388,119	274,557
	北海道石油共同備蓄株式会社	1 (1)	417,834	300,973
	深海資源開発株式会社	4 (1)	268,693	0
	財団法人海外技術者研修協会	0 (0)	230,569	-
	財団法人国際鉱物資源開発協力協会	5 (3)	100,880	0
	財団法人中東協力センター	0 (0)	59,445	187,543
	社団法人日本メタル経済研究所	2 (1)	39,440	4,399
社団法人瀬戸内海海上安全協会	0 (0)	33,154	7,500	
中小企業基盤整備機構	中小企業・地域シェアードサービス株式会社	1 (1)	630,588	46,371
	財団法人企業共済協会	4 (4)	567,951	171,832
	社団法人日本鋳造協会	0 (0)	160,385	-
	財団法人ふくい産業支援センター	0 (0)	122,700	-
	社団法人日本金属プレス工業協会	0 (0)	116,598	-
	財団法人素形材センター	0 (0)	115,445	12,998
	財団法人飯塚研究開発機構	0 (0)	112,367	-
	財団法人大阪産業振興機構	0 (0)	111,933	10,849
	財団法人京都高度技術研究所	0 (0)	101,872	8,935
	社団法人電子情報技術産業協会	0 (0)	82,599	-
土木研究所	財団法人土木研究センター	1 (1)	114,174	0
	社団法人日本建設機械化協会	0 (0)	82,267	-
	財団法人先端建設技術センター	2 (1)	46,725	-
	財団法人海洋架橋・橋梁調査会	0 (0)	4,935	-
	財団法人道路保全技術センター	0 (0)	3,832	0
	社団法人物理探査学会	0 (0)	3,780	-
	財団法人日本気象協会	0 (0)	1,942	-
	社団法人科学技術国際交流センター	0 (0)	1,200	1,600
	財団法人札幌市環境事業公社	0 (0)	1,062	764
港湾空港技術研究所	財団法人日本気象協会	1 (1)	140,700	0
	財団法人沿岸技術研究センター	1 (1)	78,004	0
	社団法人海洋調査協会	0 (0)	15,225	-
	社団法人港湾荷役機械システム協会	0 (0)	7,455	-
	財団法人日本建設情報総合センター	0 (0)	1,575	0
海技教育機構	財団法人海技教育財団	1 (0)	3,100	-

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先公益法人等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	フリーゲージトレイン技術研究組合	0 (0)	1,096,399	435,000
	財団法人鉄道総合技術研究所	0 (0)	796,324	334,242
	財団法人大阪府文化財センター	0 (0)	222,637	151,935
	財団法人運輸政策研究機構	0 (0)	162,920	0
	財団法人富山県文化振興財団	0 (0)	156,805	268,809
	社団法人トンネル技術協会	0 (0)	101,392	21,770
	財団法人経済調査会	0 (0)	48,806	6,263
	財団法人日本交通文化協会	0 (0)	35,280	-
	社団法人日本鉄道技術協会	0 (0)	29,925	0
	財団法人運輸調査局	0 (0)	29,673	-
国際観光振興機構	財団法人国際観光サービスセンター	3 (3)	32,400	-
	社団法人日本観光協会	2 (1)	11,400	0
	財団法人NHKインターナショナル	0 (0)	2,442	-
水資源機構	財団法人水資源協会	8 (3)	935,214	-
	財団法人日本気象協会	0 (0)	111,573	-
	財団法人愛知・豊川用水振興協会	12 (4)	98,038	-
	財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	0 (0)	88,620	0
	社団法人近畿建設協会	6 (0)	79,495	-
	財団法人ダム水源環境整備センター	0 (0)	67,179	-
	財団法人日本建設情報総合センター	0 (0)	46,977	-
	財団法人経済調査会	0 (0)	40,246	-
	社団法人淡水生物研究所	0 (0)	37,012	-
	財団法人九州環境管理協会	0 (0)	13,335	0
都市再生機構	財団法人住宅管理協会	35 (7)	21,434,606	14,708,294
	株式会社URリンケージ	49 (5)	18,325,086	7,246,634
	日本総合住生活株式会社	24 (10)	14,527,708	3,433,160
	株式会社URコムシステム	18 (4)	4,797,168	1,435,846
	株式会社URサポート	24 (7)	4,779,454	1,848,861
	株式会社中部都市整備センター	5 (3)	1,443,487	546,360
	株式会社九州都市整備センター	6 (4)	1,024,182	351,546
	財団法人東京都スポーツ文化事業団	0 (0)	832,545	403,651
	財団法人日本不動産研究所	0 (0)	522,523	77,129
	財団法人茨城県教育財団	0 (0)	261,408	70,276
住宅金融支援機構	株式会社HS情報システムズ	12 (5)	7,980,614	3,867,127
	株式会社住宅債権管理回収機構	24 (4)	1,644,204	3,766,326
	株式会社エイチ・ジイ・エス	13 (5)	163,224	46,074
	財団法人日本建築センター	0 (0)	33,947	30,111
	財団法人住宅金融普及協会	12 (3)	18,287	-
	財団法人日本建築総合試験所	0 (0)	13,453	13,987
	財団法人日本住宅・木材技術センター	1 (0)	8,695	-
	財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	0 (0)	5,084	5,319
	財団法人日本建築設備・昇降機センター	0 (0)	2,833	6,696
	社団法人労働保健協会	0 (0)	2,807	-

注(1) 「左の法人への随契支払額」において、「-」は当該年度に独立行政法人と当該法人との随契契約がなかったことを示し、「0」は随契契約はあるが、平成19年度又は20度(12月まで)にそれに係る支払実績がなかったことを示す。また、当該法人数が10未満の独立行政法人については、当該独立行政法人と19年度に随契契約を締結した公益法人等をすべて示している。なお、発注元独立行政法人別にみて、当該独立行政法人退職者の再就職者が在籍している随契先公益法人等がない法人については作成していない。別表27においても同じ。

注(2) 「再就職者数(うち役員数)」において、斜線は、当該公益法人が解散等したことにより、平成21年4月1日現在において存在していないことを示す。

別表27 主な随契先民間企業等の発注元独立行政法人退職者の再就職者数（平成21年4月1日現在）
（発注元独立行政法人別の19年度随契支払額上位10法人）

（単位：人、千円）

発注元独立行政法人名	随契先民間企業等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
国際協力機構	日本工営株式会社	1 (0)	2,471,393	2,460,311
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	0 (0)	2,191,388	2,074,630
	有限会社新宿マインズタワー	0 (0)	1,629,514	1,651,733
	東京ビジネスサービス株式会社	0 (0)	1,506,443	1,524,878
	八千代エンジニアリング株式会社	0 (0)	1,013,921	1,365,679
	片平エンジニアリング・インターナショナル	0 (0)	997,598	1,001,491
	株式会社建設技研インターナショナル	0 (0)	966,100	1,058,240
	アイ・シー・ネット株式会社	0 (0)	918,655	1,397,757
	国際航業株式会社	0 (0)	905,471	1,237,801
	株式会社三祐コンサルタンツ	1 (0)	801,497	819,010
国立印刷局	東京電力株式会社	0 (0)	871,378	557,410
	協和化学産業株式会社	0 (0)	745,621	4,189
	株式会社ソルクシーズ	0 (0)	676,263	-
	株式会社朝陽会	3 (1)	415,793	-
	日本電気株式会社	0 (0)	361,935	57,172
	土屋工業株式会社	0 (0)	247,065	21,738
	日立マクセル株式会社	0 (0)	234,858	95,076
	新巴川製紙株式会社	0 (0)	204,885	202,539
	小林記録紙株式会社	0 (0)	200,037	-
	鳳産業株式会社	7 (0)	177,104	-
物質・材料研究機構	東京電力株式会社	0 (0)	621,601	430,832
	筑波学園ガス株式会社	0 (0)	196,953	132,685
	三菱重工業株式会社	0 (0)	55,050	-
	森ビル株式会社	0 (0)	53,610	11,049
	株式会社アールデック	0 (0)	49,563	-
	アデコ株式会社	0 (0)	45,477	-
	ヤマト科学株式会社	0 (0)	40,952	-
	川崎重工業株式会社	0 (0)	40,000	-
	国立大学法人筑波大学	1 (0)	34,900	40,000
	株式会社東明サイエンス	0 (0)	28,273	-
放射線医学総合研究所	加速器エンジニアリング株式会社	0 (0)	1,129,256	-
	東京電力株式会社	0 (0)	774,187	527,077
	東洋エンジニアリング株式会社	0 (0)	556,233	-
	株式会社三菱電機	0 (0)	381,246	3,622
	東京ニュークリア・サービス株式会社	1 (0)	327,320	-
	株式会社シーエフ・チシマ	1 (1)	241,815	-
	株式会社サイエンス・サービス	0 (0)	159,864	-
	東京ガス株式会社	0 (0)	152,427	119,986
	ジーイーキャピタルリーシング株式会社	0 (0)	127,670	93,854
	日本電子計算機株式会社	0 (0)	118,101	90,660

(単位:人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先民間企業等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
科学技術振興機構	国立大学法人東京大学	0 (0)	5,483,224	2,945,130
	国立大学法人大阪大学	0 (0)	2,982,472	2,123,740
	国立大学法人京都大学	0 (0)	2,805,729	1,947,338
	国立大学法人東北大学	0 (0)	1,971,991	1,477,862
	独立行政法人産業技術総合研究所	0 (0)	1,827,489	553,088
	国立大学法人九州大学	0 (0)	1,518,634	893,960
	株式会社日立製作所	0 (0)	1,346,067	572,080
	国立大学法人名古屋大学	0 (0)	1,344,759	813,552
	国立大学法人北海道大学	0 (0)	1,207,821	1,068,598
	学校法人慶應義塾	0 (0)	1,116,007	848,076
理化学研究所	富士通株式会社	0 (0)	2,721,462	83,440
	日本電気株式会社	0 (0)	2,507,950	9,657
	日立キャピタル株式会社	0 (0)	1,312,029	12,187
	日本電気計算機株式会社	0 (0)	864,094	-
	株式会社サイエンス・サービス	8 (5)	809,115	246,269
	神戸都市振興サービス株式会社	0 (0)	691,221	50,818
	東京ガス株式会社	0 (0)	603,961	90,456
	株式会社日建設計	0 (0)	474,001	10,290
	三機工業株式会社	0 (0)	465,350	0
	株式会社スタッフジャパン	0 (0)	448,496	301,017
宇宙航空研究開発機構	日本電気株式会社	2 (0)	13,126,208	2,541,521
	三菱重工業株式会社	1 (1)	9,770,359	1,219,456
	三菱電機株式会社	1 (0)	6,068,640	1,767,808
	宇宙技術開発株式会社	2 (0)	4,631,611	1,607,400
	株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1 (0)	3,590,970	736,638
	有人宇宙システム株式会社	17 (3)	3,100,316	1,107,780
	独立行政法人情報通信研究機構	0 (0)	2,384,644	0
	株式会社エイ・イー・エス	4 (2)	2,043,419	367,533
	株式会社コスモテック	3 (3)	2,006,876	33,002
	独立行政法人都市再生機構	0 (0)	1,686,413	1,626,316
日本芸術文化振興会	浦添市土地開発公社	0 (0)	270,358	6,115
	三菱重工業株式会社	0 (0)	264,240	0
	日本総合舞台美術株式会社	0 (0)	234,601	174,511
	松竹株式会社	1 (0)	219,470	182,956
	沖縄県土地開発公社	0 (0)	153,621	3,478
	パナソニックSSマーケティング株式会社	0 (0)	111,762	-
	三精輸送機株式会社	0 (0)	83,475	3,522
	松竹衣裳株式会社	0 (0)	77,838	47,026
	株式会社東芝	0 (0)	54,265	15,644
	森平舞台機構株式会社	0 (0)	54,138	10,447

(単位:人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先民間企業等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
海洋研究開発機構	株式会社グローバルオーシャンディベロップメント	1 (0)	8,427,146	-
	日本海洋事業株式会社	5 (1)	6,418,965	30,187
	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	2 (1)	1,873,141	0
	日本電気株式会社	0 (0)	1,503,245	68,292
	日本電子計算機株式会社	0 (0)	625,800	344,190
	東京海上日動火災保険株式会社	0 (0)	417,291	386,364
	シュルンベルジェ株式会社	0 (0)	328,875	27,752
	三菱重工業株式会社	0 (0)	309,595	8,925
	N T T ファイナンス株式会社	0 (0)	232,071	12,552
	物産不動産株式会社	0 (0)	121,581	130,522
日本原子力研究開発機構	三菱重工業株式会社	0 (0)	4,831,229	25,809
	三菱F B R システムズ株式会社	0 (0)	3,473,617	29,772
	原子力技術株式会社	4 (1)	3,300,749	1,667,085
	検査開発株式会社	7 (6)	2,986,087	1,675,128
	株式会社東芝	0 (0)	2,984,584	77,281
	常陽産業株式会社	5 (1)	2,819,927	1,357,964
	株式会社N E S I	12 (5)	1,935,571	848,694
	富士電機システムズ株式会社	0 (0)	1,913,660	217,460
	高速炉技術サービス株式会社	4 (4)	1,435,981	734,624
	日立G E ニュークリア・エナジー株式会社	0 (0)	1,424,207	138,754
雇用・能力開発機構	新日石不動産株式会社	0 (0)	511,443	326,887
	株式会社ニチイ学館	0 (0)	474,101	219,550
	独立行政法人住宅金融支援機構	0 (0)	435,225	238,754
	富士通オフィス機器株式会社	0 (0)	363,443	-
	株式会社東京リーガルマインド	0 (0)	354,801	115,601
	東京電力株式会社	0 (0)	323,292	229,311
	株式会社J S O L	0 (0)	316,439	85,327
	富士通株式会社	0 (0)	285,555	149,738
	株式会社大栄総合教育システム	0 (0)	276,387	116,502
	ヒューマンアカデミー株式会社	0 (0)	251,488	108,821
労働者健康福祉機構	株式会社日本ホスピタルサービス	0 (0)	12,879,841	3,352,179
	株式会社スズケン	0 (0)	3,938,085	427,379
	株式会社クラヤ三星堂	0 (0)	2,371,682	478,737
	中北薬品株式会社	0 (0)	1,563,931	52,352
	株式会社ミックス	0 (0)	1,507,701	721,506
	小西医療器株式会社	0 (0)	1,483,319	624,273
	アルフレッサ株式会社	0 (0)	1,313,924	174,126
	株式会社エバルス	0 (0)	1,196,543	43,365
	株式会社ほくやく	0 (0)	1,069,833	39,338
	東邦薬品株式会社	0 (0)	1,025,862	145,364

(単位:人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先民間企業等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
国立病院機構	株式会社日本ホスピタルサービス	0 (0)	2,344,454	119,166
	株式会社スズケン	1 (0)	2,243,121	62,383
	アルフレッサ株式会社	0 (0)	2,234,130	23,103
	株式会社クラヤ三星堂	0 (0)	1,208,103	32,646
	東京電力株式会社	0 (0)	1,020,930	790,792
	九州電力株式会社	0 (0)	751,575	546,194
	中国電力株式会社	0 (0)	721,204	577,672
	東邦薬品株式会社	0 (0)	662,229	26,769
	株式会社興建	0 (0)	622,400	-
	中部電力株式会社	0 (0)	597,178	423,507
	医薬基盤研究所	国立大学法人大阪大学	2 (0)	760,800
国立大学法人東京大学		0 (0)	748,049	698,220
国立大学法人京都大学		1 (0)	617,906	481,100
学校法人慶應義塾		1 (0)	241,000	203,280
国立大学法人北海道大学		0 (0)	228,800	213,000
クリングルファーマ株式会社		0 (0)	171,000	129,800
株式会社日本ステントテクノロジー		0 (0)	160,000	80,000
ジェイファーマ株式会社		0 (0)	150,000	130,000
国立大学法人東北大学		0 (0)	149,000	240,200
国立大学法人千葉大学		0 (0)	146,000	60,000
農業生物資源研究所		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	1 (1)	700,685
	東京電力株式会社	0 (0)	696,650	-
	国立大学法人名古屋大学	0 (0)	143,486	126,000
	国立大学法人東京大学	0 (0)	77,000	20,000
	独立行政法人種苗管理センター	0 (0)	54,387	53,827
	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	0 (0)	44,349	20,000
	国立大学法人京都大学	0 (0)	43,300	78,450
	東レ株式会社	0 (0)	43,000	35,000
	国立大学法人九州大学	0 (0)	42,400	38,500
	中山商事株式会社	0 (0)	40,353	-
	森林総合研究所	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	0 (0)	388,254
東京電力株式会社		0 (0)	212,509	154,284
テスコ株式会社		0 (0)	106,538	67,038
筑波学園ガス株式会社		0 (0)	93,458	59,489
国立大学法人静岡大学		0 (0)	44,800	4,500
株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション		0 (0)	34,231	-
丸善株式会社		0 (0)	31,983	-
横川生産森林組合		0 (0)	30,207	-
関西電力株式会社		0 (0)	30,145	8,627
株式会社環境総合テクノス		0 (0)	29,380	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		上五島石油備蓄株式会社	0 (0)	10,304,688
	むつ小川原石油備蓄株式会社	1 (0)	9,210,777	6,259,000
	日本地下石油備蓄株式会社	2 (1)	8,782,259	3,098,000
	白島石油備蓄株式会社	0 (0)	7,103,541	3,264,532
	苫東石油備蓄株式会社	0 (0)	5,465,763	2,744,000
	志布志石油備蓄株式会社	0 (0)	4,958,110	1,952,000
	福井石油備蓄株式会社	0 (0)	4,748,293	1,521,603
	秋田石油備蓄株式会社	0 (0)	4,627,047	2,086,000
	Saudi Arabian Oil Company	0 (0)	2,956,282	-
	ZAO INK - Sever	0 (0)	2,246,902	1,565,551

(単位：人、千円)

発注元独立行政法人名	随契先民間企業等名	再就職者数 (うち役員数)	左の法人への随契支払額	
			平成19年度	20年度(12月まで)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東日本旅客鉄道株式会社	0 (0)	6,581,832	3,904,791
	九州旅客鉄道株式会社	0 (0)	6,500,731	6,575,853
	西日本旅客鉄道株式会社	1 (1)	5,575,540	10,064,968
	東海旅客鉄道株式会社	*	4,022,272	4,344,401
	相模鉄道株式会社	0 (0)	1,249,114	51,000
	九州電力株式会社	0 (0)	1,023,003	333,762
	オークス事業株式会社	0 (0)	1,013,570	59,800
	住友不動産株式会社	0 (0)	1,001,020	1,501,988
	東京急行鉄道株式会社	0 (0)	595,415	-
	独立行政法人都市再生機構	0 (0)	487,259	388,572
水資源機構	株式会社アクアテルス	30 (7)	1,127,080	19,860
	東京電力株式会社	0 (0)	1,063,361	778,384
	中部電力株式会社	0 (0)	696,634	145,738
	西日本電信電話株式会社	0 (0)	369,961	30,079
	東急建設株式会社	1 (0)	361,620	-
	九州電力株式会社	0 (0)	340,016	276,962
	株式会社建設技術研究所	0 (0)	263,508	-
	株式会社アイ・ディー・イー	3 (1)	220,605	-
	名峰コンサルタント株式会社	1 (1)	219,450	-
	中日本高速道路株式会社	0 (0)	200,735	-
	都市再生機構	株式会社大林組	0 (0)	20,519,635
三菱電機ビルテクノサービス株式会社		0 (0)	4,206,815	762,216
株式会社日立製作所		0 (0)	3,139,694	1,379,100
株式会社鴻池組		2 (0)	2,327,209	458,507
株式会社日立ビルシステム		0 (0)	2,081,654	577,038
戸田建設株式会社		1 (0)	1,886,955	298,777
大成建設株式会社		0 (0)	1,793,111	69,090
東京瓦斯株式会社		0 (0)	1,593,398	20,155
清水建設株式会社		0 (0)	1,354,416	134,032
佐藤工業株式会社		0 (0)	1,311,870	-
国立環境研究所	みずほ情報総研株式会社	0 (0)	152,658	0
	株式会社クリタス	0 (0)	96,474	-
	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	0 (0)	93,926	0
	国立大学法人東京大学	6 (0)	80,456	59,417
	株式会社三菱総合研究所	0 (0)	57,268	0
	国立大学法人名古屋大学	3 (0)	56,496	4,814
	株式会社堀場製作所	0 (0)	55,755	18,561
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	0 (0)	49,979	7,000
	株式会社裕生	0 (0)	46,249	-
	慶應義塾大学	0 (0)	38,766	8,201

注(1) 「再就職者数(うち役員数)」の「*」は、発注元独立行政法人から、調査困難等の回答があった法人である。

注(2) 「左の法人への随契支払額」において、「-」は当該年度に独立行政法人と当該法人との随意契約がなかったことを示し、「0」は随意契約はあるが、平成19年度又は20年度(12月まで)にそれに係る支払実績がなかったことを示す。